

令和7年度

事業報告書

社会福祉法人

友愛十字会

法 人 理 念

故 寛仁親王殿下が 昭和 49 年に第二代総裁にご推戴されてから、繰り返しご指導を賜わったのは、「福祉は『自立』と『共に生きる』につきる」という価値観であり、そのお言葉から平成 28 年度より法人の理念を『共に生きる』とした。

終戦から 5 年を経た 1950 年、ハワイに移住されていた同胞の方々の温かいご寄付で創設された当法人は、戦争で傷ついた方々の自立支援事業を数多く手掛け、その後も時代の変化や社会福祉の変遷に応じて、障害・高齢・児童の福祉分野で、「共に生きる」活動を福祉事業として実践してきた。今後も先人が築いてきた「福祉のリーディングカンパニー」としての誇りを継承し、新たな時代に求められている『地域共生社会』の実現を目指し、地域住民やあらゆる機関・団体等と共に、社会福祉の向上と発展に貢献する。

さらに、この理念を実現するための段階的な行動原理を「感じる」「創る」「つながる」とした。

社会福祉法人友愛十字会の実践



共 に 生 き る

社会福祉法人 友愛十字会

感じる

- ・相手の立場に立ち、その思いに共感します。
- ・情報を敏感に受けとめ、その本質を理解します。
- ・今、何が必要であるか、その役割を見極めます。

創る

- ・ご利用者の自立を支援し、その自己実現を目指します。
- ・より良くするために、具体的な目標を立てて実践します。
- ・判断力と責任感の強い職員を育成します。

つながる

- ・様々な立場の人と、誠実に協働します。
- ・専門性を発揮して、情報の発信と地域との連携を推進します。
- ・地域社会から信頼を得て、期待される役割を果たします。

このデザインは利用者が描いた 3 つの異なる形を重ね合わせることで「共に生きる」を表わし、「黄色は光などを感じる」、「青は知性で創る」、「ピンクは優しさでつながる」イメージを表現しており、令和 2 年 8 月に商標登録し、令和 3 年度より法人のロゴとして採用した。

目 次

令和7年度 事業実施状況概要	1
第1 法人本部	10
1 役員、評議員等の状況	10
2 役員会の状況	12
3 本部事業等の実施状況	14
4 事業所の整備状況	15
5 職員の資格保有状況	15
6 事業所の概況	16
第2 施設及び事業所	17
1 世田谷更生館	17
2 友愛園	25
3 コーポ友愛	32
4 友愛デイサービスセンター	34
5 友愛ホーム	42
6 砧ホーム	49
7 砧デイサービスセンター	62
8 砧介護保険サービス	67
9 砧地域包括支援センター	70
10 東京聴覚障害者支援センター	75
11 友愛荘	83
12 港区立障害保健福祉センター	97
(1) 運営管理部	98
(2) 地域活動支援センター等	99
(3) 工房アミ	114
(4) みなとワークアクティ	121
(5) 放課後等デイサービス	128
(6) 短期入所事業等	134
13 港区立児童発達支援センター	139
(1) 児童発達支援事業	142
(2) 居宅訪問型児童発達支援事業	143
(3) 放課後等デイサービス事業	144
(4) 保育所等訪問支援事業	144
(5) 相談支援事業	145
(6) 総合相談事業	146
14 第一作業所（友愛書房）	150

○ 令和7年度事業実施状況概要

1 令和7年度の総括

合築した建物で8事業を行う世田谷施設は、中長期計画の方針「将来に亘り持続可能な福祉サービスを提供するために、必要性・専門性・確実性の3要件を満たすこと」を踏まえ、世田谷更生館の事業拡大、コーポ友愛の事業廃止及び新規事業の展開等については、引き続き検討を継続した。

友愛荘は、移転改築から4年10か月が経過し事業の黒字化が急務であったが、令和7年度の年間平均稼働率は98.2%を達成し、令和元年から7年ぶりの黒字となった。

東京聴覚障害者支援センターの改築は、令和6年9月より解体工事を施工したが、埋蔵文化財調査の必要性が生じ工事が中断したため、竣工時期は当初の令和8年5月頃から同年8月末となる見込みとなった。

港センターの指定管理事業は、各事業のニーズの増加により、今後の定員の拡大とそのための場所の確保が課題となり、港区と検討を開始した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	方針 No	方針内容	対 象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の推進	法人本部 世田谷施設が重点	・既存事業の見直しスケジュールの明確化と進捗管理（継続） ⇒検討継続（砧デイの事業継続の決定等） ・新規事業の開始スケジュールの明確化と進捗管理（継続） ⇒検討継続（放課後等デイを先行して既存施設で開始するとした等） ・施設整備の計画案の策定（継続） ⇒検討継続（10月東京都に具体的な事前相談を行った等）
B 品質	1	福祉サービスの質を高める各事業の連携強化	法人本部 全事業	・介護ロボットやICTの活用等の展開を強化（継続） ⇒砧ホームにおける排泄センサー導入等 ・情報共有ツールの横展開（継続） ⇒友愛荘におけるLINEWORKSと公式LINEの活用、砧ホームにおけるLIFEフィットバックの活用等
C 人材 育成	1	人材の確保・育成・定着の推進	法人本部 全事業	・ホームページ・SNS等の充実による採用力の強化（継続） ⇒法人本部における旧ツイッター-Xの運用開始等 ・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の推進（継続） ⇒初任者向けを継続し、中堅者向けの初回を実施。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 中長期計画の推進

- ① 既存事業の見直しでは、「砧デイサービスセンターの縮小・当面継続」の方針により、経営企画会議では毎月経営状況を確認し「事業継続の可否」を9月に判断することとしたが、稼働率の上昇に伴いその判断を3月まで延期した。その後も稼働率が目標値を超え、結果として収支改善が見込まれたことから、令和8年度は事業を継続し、地域のニーズに対応することとした。
- ② 新規事業の展開では、既存施設を活用して「医療的ケアが必要な利用者を含む定員7名の放課後等デイサービス」を令和9年度から開始することとしたが、「児童発達支援」事業を新たな建物で開始する計画は、検討を継続することとした。

- ③ 施設整備では、更生館の建て替え及び補助金申請手順等について、10 月に東京都の所管部局へ具体的な相談を行った。

B 品質

B 1 福祉サービスの質を高める各事業の連携強化

利用者の「生活の質向上」を目的とした介護ロボットやICTの活用等では、友愛荘において嘱託医や薬局等との「MC S（メディカルケアステーション）を活用した連携強化」を図るとともに、LINEWORKS を職員連携のツールとし、公式LINE を利用者家族との情報共有に活用することとした。

砧ホームでは「L I F E」の運用において、介護支援ソフトへのデータの直接入力やフィードバックの活用等、いずれも円滑なPDCAサイクルの運用を支える環境整備を行い、介護生産性の向上を図った。また、新規入所者の就寝と起床、トイレへの起き出し時間等の傾向を把握するとともに、「排泄センサー」の導入により、利用者のより安全で安心な暮らしに役立てることとした。これらは、「事例研究発表研修」等で、他事業所にも活動内容を共有した。なお、令和6年度に引き続き東京都の「介護DX推進人材育成支援事業」を申請し、介護生産性向上推進室の展開を推進した。

C 人材育成

C 1 人材の確保・育成・定着の推進

職員の確保では、引き続き職場の魅力を発信できる法人ホームページの充実を図り、SNS等の活用を含め採用力の強化を図ることとした。また、ホームページの契約更新を迎えるにあたり、改めて最新のネットワーク事情等を把握し、より有効な情報発信の手法等について検討を始めた。法人本部は、旧ツイッターXの公式な運用により、法人内でのイベントや日常を身近に感じていただけるよう親しみやすい広報を開始した。

職員の育成では、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の初任者研修を7～8月に、2～3月には初めて中堅職員を対象に、それぞれ2度開催し初任者16名と中堅職員18名が修了した。さらに、事例研究発表研修ではより多くの職員が参画できるように成城ホールの集会室で開催し、新たにパネルによる発表を追加して企画した。計30名の職員が16件の発表を行い、その表彰式の後は懇親会を開催し、法人内の各事業所から計54名の職員が和やかに懇談する機会となった。

職員の定着においては、あらゆるハラスメントを防止するために、男女共同参画委員会が中心となり研修計画の検討を始めた。

(3) 各事業の主な計画の実施状況

① 世田谷施設

ア 世田谷更生館

3年ぶりに新規利用者が退所者を上回ったが、多機能型の定員60名に対し利用率66.9%と目標の70%に届かなかった。就労移行支援事業は最後の利用者が一般就労し、東京都及び世田谷区へ廃止スケジュールを報告した。就労継続支援B型事業は令和6年度より400千円増の34,165千円の就労支援事業収入となり、平均工賃48,049円と高い成果を上げることができた。サービス面では意思表示カードの導入や防災ハンドブックの作成など新たな取り組みを行った。

イ 友愛園

3月末時点で在籍者38名、年間の平均利用率は91.75%で前年比は微減だが、障害者支援区分は平均値5.15に上昇し黒字収支を達成した。一方、4月にインフルエンザ、7月に

コロナウイルスにより集団感染が二度発生し、一部の職員が後遺症に苦しむなど業務復帰が遅れ、サービス管理責任者を含む2名の職員が退職したため、職員体制の立て直しが最優先事項であり、人材確保が継続的な重要課題となった。生活介護事業では、ビニール加工の生産活動を継続し十分な受注量を確保することができ工賃を1.37倍増額支給した。また、世田谷区ボッチャ大会やアート展など地域のイベントへの積極的な参加や11月には宮様チャリティーボウリング大会に参加し利用者の生活面で充実した支援が実施できた。

ウ コーポ友愛

5月に新規に1名が入居し、以降は在籍者18名を継続した。老朽化した備品・設備の改修等により引き続き収支は赤字となった。中長期計画において本事業を廃止する方針としたが、その時期等について計画の具体化には至らなかった。

エ 友愛デイサービスセンター

- ・生活介護事業 定員20名に対して、4月に1名の新規利用者を受け入れたため19名となったが、6月に1名が退所したため登録者は前年度末と変わらない18名となった。感染症の流行、一部利用者の体調不良や入院も重なり、利用率は65%と僅かに目標値に及ばなかったが、業務の効率化・平準化を推進するとともに、全職員が協力してご利用者の健康管理・高質なケアの提供に尽力した結果、年間では増収増益となった。
- ・短期入所事業 4月から業務委託事業者を変更したに伴い人員配置の見直しや一部サービスの縮小など長期的な事業運営を見据えたサービス体制の再構築を進めた。年度当初は介護スタッフの確保が困難を極め、多くの日で利用を制限せざるを得ない状況となり4月の利用率は34.4%と低調であった。しかし、その後はスタッフの増員も叶い年間の利用率は81.4%まで回復し、事業の運営状況を改善することができた。

オ 友愛ホーム

令和7年度は、中長期計画のもと、高稼働率の維持と収支改善に重点的に取り組んだ。前期において定員50名の満床を達成し、その後も自治体への積極的な営業活動により年間を通じて稼働率98~100%の高水準を維持した。一方、収支面では上半期に約500万円の赤字を計上したものの、補助金収入の確保や支出抑制の取組により後期に改善し、年度末には黒字に回復した。また、世田谷区の経営改善支援事業を活用した業務見直しや、清掃業務委託の再開など実効性のある改善を実施するとともに、個別支援計画に基づく自立支援や職員研修の充実を図り、利用者サービスの質の向上と持続可能な運営基盤の強化に努めた。

カ 砧ホーム

相談体制と多職種連携を強化し、施設入所は地域のニーズに応じ受け入れを行い過去最多の入所となったが、退所者の増により稼働率が伸びず、設備修繕費、人材確保の経費の増大によりマイナス収支となった。一方で短期入所は稼働率が目標を上回った。サービスの面では権利擁護や口腔ケア、更衣支援、面会・外出機会の拡充、介護機器活用などにより生活の質の向上と業務効率化を維持した。

ICT実践のモデル施設として研修者の受け入れや、次世代機器の検証事業、法人内外へ取り組みの成果発信などを積極的に行った。

キ 砧デイサービスセンター

事業を続けるためのさまざまな取り組みや、世田谷区の「介護事業者経営改善支援事業」を通じて稼働率が向上した。経営企画会議で毎月稼働率を確認し、目標利用率が令和7年9月から令和8年2月の平均66%以上に対し、71.5%を達成したことで事業継続が決定し

た。今後も、利用者が主体性や自主性を発揮できる活動メニューを提供するとともに、法人の地域連携委員会等と連携し、地域に開かれた取り組みを実施する。

ク 砧介護保険サービス

特定事業所加算（Ⅲ）の取得により、安定した収入を確保し事業を運営した。目標である利用者数 120 件を年度末平均でも達成した。各関係機関との連携を保ち、引き続き地域に貢献する。

ケ 砧地域包括支援センター（砧あんしんすこやかセンター）

令和 7 年度は、今後 6 年間の受託期間の初年度であり、当センターは引き続き地域に密着した支援体制の構築に取り組んだ。大型集合住宅におけるコミュニティ再構築を重要課題として位置づけ、関係機関と連携しながら支援を進めた。これまでに構築してきた地域ネットワークや各種団体との協働関係を活かし、地域ケア会議を通じて地区課題の抽出・共有を行うなど、地域包括ケアシステムの推進において一定の役割を果たした。

② 東京聴覚障害者支援センター

旧施設の解体後には当初計画外の埋蔵文化財調査が必要となったものの、調査は無事に終了し、その後の基礎解体および改築工事は工程表どおり進捗し、令和 7 年度末時点で進捗率は約 70%に達した。仮施設での運営は概ね安定しており、施設入所支援については、高齢化等に伴う 6 名の退所により利用率は減少したものの、その半数が地域移行を実現するなど、一定の支援成果が見られた。日中活動では、就労継続支援 B 型事業において新規受注により平均工賃が向上し、自主製品である焼き菓子の製品化と販売にも至るなど、一定の成果が確認された。一方、自立訓練事業については、利用ニーズの変化を踏まえ、新施設では生活介護事業へ移行する方針を決定した。

③ 友愛荘

感染症の影響を受けながらも稼働率の改善に取り組み、年間平均 98.2% を達成した。ショートステイの空床活用や感染対策の強化が奏功し、稼働率は安定して推移し、結果として旧友愛荘以来 7 年ぶりの黒字化 に大きく寄与した。一方で、本入所の稼働率の伸び悩みや離職率の上昇など、職員体制に関する課題も明らかとなった。経営改善と地域連携の両面で成果を上げつつも、働き方改革や人材確保に向けた取り組みの重要性が改めて浮き彫りとなった一年であった。

④ 港区立障害保健福祉センター

ア 地域活動支援センター

4 月から、港区の方針により発達障害者支援室を外部委託から直営化した。また、港区から、令和 9 年 4 月に地域活動支援センターの一部を田町イーストサイドビル(芝 4 丁目)に移転させるという方向性が示され、事業運営のあり方について検討するとともに、令和 11 年度からの障害保健福祉センターの大規模改修に向けて検討が開始された。

上記のほか、地域生活支援拠点等事業では、障害のある人が自分らしく安心して地域で暮らしていくために、自身のことをまわりの支援者に知ってもらうツールとして、サポートブックを完成させた。また高次脳機能障害理解促進事業では、新たに交流会と高次脳機能障害関係機関連絡会を開始した。

イ 工房アミ

令和 7 年度は特別支援学校卒業生 5 名を新たに受け入れ、契約者 50 名で開始した。その後、年度途中に 1 名を受け入れたが、3 名が退所した結果、令和 7 年度末の契約者は 48 名となった。令和 8 年度に向けては、特別支援学校 3 校から卒業生 9 名の受け入れを決定し、

利用者増への対応として、送迎バス 2 台の増車と当センター3 階多目的室の改修により活動・訓練室を確保した。組織体制については、各クラスにグループリーダーを配置し、ボトムアップを図るほか、障害特性に応じたより適切な支援が提供できるようグループ増やし、6 クラス体制で運営することにした。

ウ みなとワークアクティ

令和 7 年度は、年度当初に特別支援学校卒業生 4 名に加え、在宅から 2 名を受け入れ、年度途中で 1 名が退所した。これにより、登録者数は定員 40 名に対し、現員 43 名となった。生産活動では、新規作業の獲得（封入及び仕分け）や季節限定菓子の製品化・販売（アイシングクッキー）などに取り組んだ結果、売上が伸長した。登録者数が増加する中でも、平均工賃月額は令和 6 年度を 341 円上回る 27,817 円となり、工賃水準の維持・向上につながった。また、ICT 活用及び業務効率化の面では、見守りカメラの導入を行ったほか、東京都が実施する支援事業を活用し、営業活動に必要なツールの作成や営業ノウハウの習得を進めたことに加え、職員の記載の過度な負担を軽減する観点から、記録様式の見直し等の改善に取り組んだ。

エ 放課後等デイサービス

令和 7 年度は、延長事業開始による支援体制の充実や欠員補充の観点から、10 名の新規採用職員（介護支援員 5 名常勤・看護師 5 名常勤）の入職があったが、専門性の高い支援技術の習得や多職種連携体制の構築に課題が見られた。一方、ICT 導入により記録業務の効率化は進んだものの、現行の施設運営システムでは通所希望受付や請求業務は依然として手作業が多く負担が残り改善途中である。加えて、事業開始から 5 年を経た最適な組織体制の構築の検討、具体的には当センターの大規模改修工事（令和 11 年度～）に向けた医療的ケア児を含む重心児の安全な支援体制の構築と、利用者定員増（30 名定員（現行 20 名））に向けた組織体制や送迎体制等、次の 5 年に向け見通しをもって職員が安心して業務にあたれるよう、また、なお一層、利用者へ利用者本位の安心・安全で質の高いサービスを提供することができるよう今後港区と協議を重ね整備を図っていく必要がある。

オ 短期入所事業等

令和 6 年度に導入した港区公式 LINE を活用した予約システムは、利用者の利便性向上を目的に、予約調整期間を 7 日間から 3 日間に短縮し、予約調整結果について速やかに回答する改善を行った。稼働率の向上については、夜勤者の追加等による柔軟なシフト変更によって、積極的に利用希望者の受け入れを進めたほか、空床がある平日について、利用希望日を限定していない利用者を対象にその情報の提供を開始した。その結果、令和 7 年度の受け入れ実績は、令和 6 年度と比較し、175 件増の 2,564 件となった。

⑤ 港区立児童発達支援センター

港区の児童の人口は減少傾向にある中でも、区内唯一の児童発達支援センターとして中核機能の役割が年々重要となっている状況を踏まえ、家族支援や地域の保育園・幼稚園、民間事業所、地域、区障害福祉課などとの連携強化への取り組みを行った。次年度から開始となる港区 5 歳児健診導入に向けた検討委員会にも施設長が委員として参加するなど、区の重要な取り組みにも協力要請があり、当センターの責務を果たす具体的な事例のひとつとなった。

ア 児童発達支援

通園業務について、各職員が共通認識を持ち、業務が実施できるよう、支援の注意点や

ポイントを文書化し、共有した。保護者支援の充実への取り組みとして、保護者勉強会に出席した保護者からのアンケートでは満足度が高いものの、出席率の著しい変化はみられなかったため、引き続き、内容や実施方法などを見直す。

イ 居宅訪問型児童発達支援

通所型の児童発達支援の利用開始など、定期的に外出する機会が確保され始めたケースでも、安定的に通うには時間を要することから、令和7年度は、他事業所への継続通所を開始したものの、安定的に通う段階には至らないケースについて、出席が不安定な期間を移行期間ととらえ、支援を提供することができた。

ウ 放課後等デイサービス

当センターでは、保護者支援の一環としての情報共有の大切さから、児童の送迎は必ず保護者に担っていただくこととしていたが、今年度より、送り迎えのどちらか一方の対応で良いこととし、多忙な保護者の送迎負担軽減を図った。

中高生になじみやすく利用しやすい支援の在り方の具体的内容については、港センターの発達障害者支援室と連携しながら引き続き検討する。

エ 保育所等訪問支援

定期的に訪問している施設から、困っているケースの相談や本事業の提案について相談を受ける機会が増加した。そのため定期的に開催されている内部研修会にて、関係機関との連携というテーマを取り上げ、そのなかで本事業の活用について紹介し、内部周知を図ることができた。

オ 障害児相談支援・計画相談支援

新たに相談員1名を増員し、5名体制となったが、1名が産前産後休業となり4名体制となった。目標の新規50名には届かなかったものの、サービス利用や調整が難しい重症心身障害児または医療的ケアを有する児童の相談を受けることができた。18歳をむかえる利用者については、成人の相談支援事業所に移行する予定であるが、他事業所と連携を図りながら切れ目のない支援が実施できるように調整を図る。

カ 総合相談（区単独事業）

インテーク待機平均日数は、未就学児が42.6日、学齢児が34.1日となり、前年度比20～25%減となった。他の専門職による初回相談や電話相談、継続的な支援を前提としない「発達相談」、「はったつのひろば」（港区内の5支所すべてで実施）における相談などを含めると、相談申込から平均35.9日の間に、何らかの相談の機会を提供することができた。

⑥ 第一作業所（友愛書房）

店舗売上は年々減少しており、注文売上は一般競争入札となった事案があり、これまでの注文を落札できなかったことから売上は大きく減少し、見積合せの結果、注文を受けられない事案も増えたことから、売上額は対前年度54.8%の減となった。

3 各種計画の状況

(1) 主な会議の開催状況

名 称	目 的	頻 度	実 績
理 事 会	法人の経営上の重要事項に関する審議議決を行い、業務執行の基本方針を決定する。	年 3 回	5 回
評 議 員 会		年 2 回	3 回
経 営 企 画 会 議	法人の経営上の重要事項に関する業務執行の基本方針を審議する。必要に応じて課題別作業委員会を設置する。	毎 月	12 回
全 施 設 長 会 議	法人各施設の運営に関する重要事項の審議と各施設間の情報交換及び連絡調整並びに ISO9001 要求事項のマネジメントレビュー	毎 月	12 回
MS (マネジメントシステム) 検 討 委 員 会	業務の標準化に関する計画立案と推進	年 6 回	無
育 成 委 員 会	職員教育に関する計画立案と推進	適 時	無
苦 情 解 決 委 員 会	各施設が提供する福祉サービスに係る利用者等からの苦情の円満解決を図る	適 時	世田谷施設・聴覚 C 無し、友愛荘 2 回、港 C12 回、児発 C1 回
衛 生 委 員 会 (従業員 50 名以上必置)	衛生に関する事項の審議と推進	毎 月	世田谷・友愛荘 12 回、港 12 回、児発 12 回、聴覚 12 回
安 全 委 員 会	安全に関する事項の審議と推進	年 6 回	世田谷 6 回、友愛荘 12 回・港 11 回、聴覚 6 回、児発 12 回
男女共同参画委員会	男女共同参画に関する計画立案と推進	年 6 回	6 回

(2) 防災訓練の状況

月	世 田 谷 施 設		東京聴覚障害者支援センター		友 愛 荘	
	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	全施設共通	昼間	防護安全訓練	夜間	火災受信盤、通報訓練
5	昼間	友愛デパートセンター	昼間	地震による避難訓練	昼夜	風・月ユニット 居室
6	昼間	友愛ホーム	昼間	防災館見学	夜間	風・月ユニット 居室
7	昼間	友愛園	夜間	仮施設 5 階居室	昼間	非常用電話の伝達訓練
8	昼間	砧ホーム	昼間	災害映像学習会	昼間	備蓄品の確認と搬出訓練
9	昼間	世田谷更生館(合同訓練)	昼間	火災受信盤、通報訓練	昼間	東館 居室
10	夜間	友愛デパートセンター	昼・夜	備蓄確認・安否確認訓練	昼間	地域合同防災訓練(火災)
11	昼間	コーポ友愛(未実施)	昼間	地域合同防災訓練	昼間	火災受信盤、通報訓練
12	夜間	友愛ホーム	昼間	応急処置・AED 使用訓練	夜間	星・雪ユニット 居室
1	夜間	友愛園	昼間	地震による避難訓練	昼間	星・雪ユニット 居室
2	夜間	砧ホーム	昼間	仮設 1 階給食室	昼間	地域交流スペース
3	昼間	砧デパートセンター	昼間	板橋区総合防災訓練	昼間	地域合同防災訓練(火災)

月	港区立障害保健福祉センター		港区立児童発達支援センター	
	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	消防設備・避難路確認	昼間	消防設備・避難路確認
5	昼間	3 階製菓室出火想定避難訓練	昼間	地震想定避難訓練
6	昼間	地震想定避難訓練	昼間	引き取り訓練
7	昼間	防災力向上研修	昼間	訓練室出火想定避難訓練
8	昼間	6 階更衣室出火想定避難訓練	—	訓練なし
9	—	訓練なし	昼間	訓練室出火想定避難訓練
10	夜間	8 階キッチン出火想定避難訓練	昼間	合同防災訓練(消火訓練)
11	—	訓練なし	昼間	引き取り訓練
12	昼間	合同防災訓練 2 階スタッフコーナー出火想定	昼間	防犯訓練
1	昼間	4 階入浴室出火想定避難訓練	昼間	防災用具使用方法確認
2	昼間	福祉避難所開設訓練	昼間	厨房出火想定避難訓練
3	昼間	水害想定訓練 防犯訓練	—	訓練なし

(3) 職員育成の状況

分 類	内 容	日程及び参加者数
階層別 研 修	新入職員オリエンテーション 2.5 時間動画視聴	動画更新未達成 (一部 R6 版で対応)
	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 初任者編 対象 入職後 3 年未満 (2 日間×2 回)	8 月 7～8 日 6 名 9 月 11～12 日 10 名
	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 中堅職員編 対象入職後 3 年以上役職者を除く (2 日間×2 回)	2 月 12～13 日 7 名 2 月 26～27 日 11 名
事 例 (研究) 発 表 研 修	業務改善事例や研究成果の発表を通じて、職員の専門技術や業務改善等に向けた資質の向上を図った。①～⑦はパワポ発表、⑧～⑨はパネル発表 事業所名、題目、～サブタイトル～ ⇒ 受賞結果	
	① 友愛荘 雑巾制作を通じたご利用者の余暇活動の充実と社会参加の実践	
	② 砧ホーム ⇒ 理事長賞 介護現場の持続可能性を高める、補助金活用型テクノロジー導入戦略 ～ Unstoppable 砧ホーム ～	
	③ 友愛ホーム ⇒ 優 秀 賞 「ポイントカード」制度の導入による体操参加率向上の取組み ～ ラジオ体操・転倒予防体操の活性化 ～	
	④ 友愛園 ノーリフティングケア ～ 持ち上げない介護の展開 ～	
	⑤ 友愛荘 虐待の芽チェックリストを補完する現場点検の仕組みと 職員育成効果について	
	⑥ 砧ホーム・砧デイ 介護テクノロジーによる効果から推測される介護体系への一考察 ～能力に応じた日常生活の維持を求めて～	
	⑦ 港区立障害保健福祉センター短期入所 ⇒ 特 別 賞 余暇活動が与える「生活の安定」と「サービスの質」の両立 ～多くの依存を目指す～	
	⑧ 友愛デイサービスセンター⇒ 特 別 賞 あなたの笑顔を支えます	
	⑨ 友愛ホーム⇒ 優 秀 賞 「街と共に生きる」 ～ 地域に根ざす友愛ホームの挑戦 ～	
	⑩ 砧ホーム 機能訓練指導員の DIY ～ 小さなニーズ ～	
	⑪ 砧あんしんすこやかセンター 砧地域包括ケアチームプロジェクト 始動！	
	⑫ 友愛荘 ⇒ 理事長賞 改革の秘密…さあ扉を開こう！	
	⑬ 港区立障害保健福祉センター地域活動支援センター 専門相談の充実 ～ さわって・つかって・ためしてみよう ～	
	⑭ 港区立障害保健福祉センター地域活動支援センター 地域交流イベント「みなとバリアフリーコンサート」と「夏祭り」	
	⑮ 港区立障害保健福祉センター地域活動支援センター 港区地域生活支援拠点等事業の取り組み ～コーディネーターとしての役割とこれから～	
	⑯ 港区立児童発達支援センター 『ばお (港区立児童発達支援センター)』ってどんなところ？	

法人創立
記念日 (75 周年)
9 月 25 日

発 表 16 件
発表者 30 名

(4) 苦情解決の状況 令和7年度第三者委員相談一覧

相談日	施設名	相談員	相談内容	要望
令和7年 5 月 26 日	友愛園	齋藤 一彦	プライベートなこと	教えて欲しい
令和7年6月30日			プライベートなこと 施設の対応について 施設について	教えて欲しい 調査をして欲しい 改めて欲しい
			岩井 雄一	施設について
令和7年9月 9 日		齋藤 一彦	プライベートなこと	話を聞いて欲しい 教えて欲しい
令和7年10月22日		岩井 雄一	プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和7年11月17日		齋藤 一彦	施設の対応について	話を聞いて欲しい 改めて欲しい
			プライベートなこと	話を聞いて欲しい 教えて欲しい
令和7年12月22日		岩井 雄一	プライベートなこと	教えて欲しい

(5) 友愛十字会標準（YS）の整備状況

単位：件数

大分類 番号	内 容	令和6年度末 保有件数	令和7年度の整備状況			令和7年度末 保有件数
			制定	改定	廃止	
0	総 則	6	0	0	0	6
1	品質マネジメントシステム	28	0	1	0	28
2	業務管理マニュアル	138	1	2	0	139
3 A	指導票・解説書類(施設別)	720	10	52	2	728
4	規程・規則類	82	2	22	1	83
合 計		974	13	77	3	984

第1 法 人 本 部

1 役員・評議員等の状況

(1) 役員及び評議員

- 役員及び評議員の一斉改選に当たり、第1回評議員選任・解任委員会、定時評議員会において選任を行った。また、任期満了をもって理事1名、評議員1名が退任したことから、新たな理事等を選任した。第2回理事会において理事長及び常務理事3名の選定を行った。
- 12月に開催した第2回評議員会の終結をもって理事長（理事）及び評議員1名が辞任したことから、第2回評議員選任・解任委員会、第2回評議員会において、評議員1名、理事1名の選任を行い、第4回理事会において理事長の選定を行った。

区 分	定 数	令和6年度末の 現在員数	令和7年度の異動		令和7年度末の 現在員数
			新 任	退 任	
理 事	6～8	8	2	2	8
監 事	2	2	0	0	2
評 議 員	7～9	9	1	1	9

(2) 令和7年度末の役員等(敬称略)

定時評議員会において、会長、顧問、参与を選任したが、第2回評議員会の終結をもって顧問が辞任した。

区 分	氏 名
総 裁	瑤 子 女 王 殿 下
会 長	蒲 原 基 道
顧 問	
参 与	江 原 徳 至
理 事 長	八 神 敦 雄
常 務 理 事	佐 藤 秀 崇 酒 井 健 治 宮 崎 浩
理 事	岩 崎 雄 大 長 岡 光 春 三 根 武 山 崎 敏 (8名)
監 事	岩瀬 佐千世 田 中 敏 雄 (2名)
評 議 員	秋山 由美子 石 渡 和 実 江 藤 文 夫 遠 藤 浩 金井Pak 雅子
	蒲 原 基 道 岸 田 宏 司 曾 根 直 樹 藤 崎 誠 一 (9名)

(3) 令和7年度末の評議員選任・解任委員(敬称略)

評議員選任・解任委員の全員が任期満了に当たり、第1回理事会において選任を行った。また、任期満了に当たり委員（事務局員）1名が退任したことから、新たな委員を選任した。

区 分	氏 名
監 事	田 中 敏 雄
外 部 委 員	岩 井 雄 一 松 原 利 枝
事 務 局 員	品 川 文 男 田 村 英 治

(4) 職員の採用及び退職等

(単位：名)

事業所名	職員 区分	令和6年度		令和7年度									
		3月31日		4月1日				4月2日～3月30日				3月31日	
		人員数	減員	増員		減員	人員数	増員		減員		人員数	減員
			退職	異動	採用	異動		異動	採用	異動	退職		退職
法人本部事務局	常	9					9		2		1	10	
	非	1					1				1	0	
世田谷更生館	常	12					12					12	
	非	1					1					1	
友愛園	常	18				1	17	2			2	17	
	非	3					3	1				4	
コーポ友愛	常	1					1					1	
	非	0					0					0	
友愛デイサービスセンター	常	9				1	8	1			3	6	
	非	3	1		1		3		1			4	
友愛ホーム	常	11					11		1	1	1	10	
	非	2					2	1			2	1	
砧ホーム	常	27					27		2		3	26	
	非	4				1	3		1		1	3	
砧デイサービスセンター	常	6				1	5					5	1
	非	5	1				4		1			5	
砧介護保険サービス	常	3					3					3	
	非	0					0					0	
砧地域包括支援センター	常	9					9					9	
	非	0					0					0	
東京聴覚障害者支援センター	常	12					12		2		1	13	1
	非	7					7					7	
友愛荘	常	60		1		1	60		3		11	52	2
	非	55	1		1	1	54		5		6	53	12
港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター	常	29	1		3		31	1	1		3	30	
	非	10			7		17		2		2	17	1
港区立障害保健福祉センター 工房アミ(短期入所を含む)	常	42			2		44		10		1	53	1
	非	1					1		1			2	1
港区立障害保健福祉センター みなとワークアクティ	常	9					9		2			11	
	非	1					1					1	
港区立障害保健福祉センター 放課後等デイサービス	常	14			3		17		9		4	22	
	非	9	1				8		2		1	9	1
港区立児童発達支援センター	常	71	3	3	9	3	77	0	2	0	10	69	3
	非	10	2	3	1	2	10	0	2	0	0	12	2
友愛書房	常	0					0					0	
	非	3	1		1		3					3	
合計	常	342	4	4	17	7	352	4	34	1	40	349	8
	非	115	7	3	11	4	118	2	15	0	13	122	17

備考 1 各施設の職員数欄の上段は常勤職員、下段（網掛け部分）は非常勤職員を掲載している。

2 異動には、常勤⇄非常勤を含む。

2 役員会の状況

(1) 第1回 理事会

- ① 開催日 令和7年6月12日(木)
- ② 開催場所 成城ホール集会室E(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和6年度事業報告について
 - 第2号議案 令和6年度各会計収支予算について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正について
 - 第4号議案 施設長等の任免について
 - 第5号議案 次期役員候補者について
 - 第6号議案 次期評議員候補者の推薦について
 - 第7号議案 次期評議員選任・解任委員の選任について
 - 第8号議案 役員等賠償責任保険契約の締結について
 - 第9号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
 - 第10号議案 評議員会の招集について
- 報告事項
 - (1) 社会福祉充実残額の算定について
 - (2) 港区の運営指導結果による改善報告について

(2) 第1回評議員選任・解任委員会

- ① 開催日 令和7年6月20日(金)
- ② 開催場所 友愛十字会本館1階・第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 評議員9名の選任について

(3) 定時評議員会

- ① 開催日 令和7年6月27日(金)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和6年度事業報告について
 - 第2号議案 令和6年度各会計収支決算及び財産目録について
 - 第3号議案 理事8名及び監事2名の選任について
- 報告事項
 - (1) 施設長の異動について
 - (2) 評議員等の改選について
 - (3) 社会福祉充実残額の算定について

(4) 第2回 理事会

- ① 開催日 令和7年6月27日(金)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 理事長の選定について
 - 第2号議案 常務理事3名の選定について
 - 第3号議案 会長、顧問及び参与の設置について

(5) 第3回 理事会

- ① 開催日 令和7年11月11日(火)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D(東京都世田谷区成城6-2-1)

③ 議 案

第1号議案 諸規程の一部改正等について

第2号議案 理事長の任期途中の辞任に伴う理事候補者1名の推薦について

第3号議案 評議員の任期途中の辞任に伴う後任候補者1名の推薦について

第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集について

第5号議案 評議員会の招集について

報告事項 (1) 令和7年度事業報告(中間)及び令和7年度資金収支計算書実績見込報告(中間)について
(2) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
(3) 中長期計画の実施状況報告について

(6) 第2回 評議員選任・解任委員会

① 開催日 令和7年11月19日(水)

② 開催場所 友愛十字会本館1階・第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)

③ 議 案

第1号議案 評議員の任期途中の辞任に伴う後任評議員1名の選任について

(7) 第2回 評議員会

① 開催日 令和7年12月1日(月)

② 開催場所 友愛十字会本館1階・第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)

③ 議 案

第1号議案 役員及び評議員の報酬額改定、役員報酬規程の改正及び定款変更について

第2号議案 理事長の任期途中の辞任に伴う理事1名の選任について

(8) 第4回 理事会

① 開催日 令和7年12月1日(月)

② 開催場所 友愛十字会本館1階・第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)

③ 議 案

第1号議案 理事長の任期途中の辞任に伴う後任理事長の選定について

(9) 第5回 理事会

① 開催日 令和8年3月17日(火)

② 開催場所 友愛十字会本館1階・第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)

③ 議 案

第1号議案 令和7年度各会計収支補正予算について

第2号議案 令和8年度事業計画及び各会計収支予算について

第3号議案 諸規定の一部改正について

第4号議案 施設長等の任免及び再雇用について

第5号議案 令和8年度の送迎バス運行にかかる契約について

第6号議案 世田谷更生館改築の承認及び設計業者選定の報告について

第7号議案 理事の利益相反取引の承認について

第8号議案 東京聴覚障害者支援センターの厨房設備に係る入札の実施について

第7号議案 評議員会の招集事項について

報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
(2) 中長期計画の進捗状況について
(3) 利益相反取引の報告について

(10) 第3回評議員会

- ① 開催日 令和8年3月27日(金)
- ② 開催場所 友愛十字会本館1階・第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和7年度各会計収支補正予算について
 - 第2号議案 令和8年度事業計画及び各会計収支予算について
 - 報告事項
 - (1) 令和8年4月1日付施設長等の異動について
 - (2) 中長期計画の進捗状況について
 - (3) 世田谷更生館の改築について
 - (4) 厚生労働大臣の砧ホーム視察について

3 本部事業等の実施状況

(1) 障害者支援普及事業

- ① 第47回合同運動会
協議により内容等を見直し、平成30年以来7年ぶりに昼食を挟んで開催した。
- ② 第57回宮様チャリティボウリング大会及び第46回障害者ボウリング大会
令和4年度以降、感染症対策のため参加者の人数を縮小して実施している。
- ③ 機関紙「ゆうあい」 7月31日付けで第61号を、1月1日付けで第62号をそれぞれ1500部発行し、関係者への送付と外来者等へ配布を行った。

(2) その他の事業

世田谷施設、板橋区の東京聴覚障害者支援センター、町田市の友愛荘及び港区立障害保健福祉センターは、それぞれ地域の町内会・商店会、後援会、ボランティア、施設利用者家族等の参加を得て、相互理解と連携を深めることを目的に次の事業を計画実施した。

- ① 世田谷施設
 - ア 盆踊り大会：昨年同様に、砧町町会から借用した櫓にスロープを設置して実施した。
 - イ 友愛ふれあい祭：従来通り、地元三峯神社の例大祭に合わせて実施した。
- ② 東京聴覚障害者支援センター
 - ア 8月「盆踊り大会」：志村城山町会の夏祭りに出店し、多くの住民と交流が図れた。
 - イ 10月「板橋区民まつり」：54回目をむかえる本イベントに、昨年度に続き2回目の出店参加を行った。多くの方にポップコーンを購入いただき、地域住民との交流を図る良い機会となった。
 - ウ 11月「デフリンピック バレーボール観戦」：4年に一度開かれる、世界の聴覚障害者のスポーツ祭典が日本で初めて開催されたため、駒沢体育館にてバレーボール観戦をし、一般観客と共にバレーボール女子日本代表を応援した
- ③ 友愛荘
 - ア 10月「合同防災訓練」：初期消火、避難誘導、放送訓練を南大谷町内会と合同で実施し、町田消防署員に確認いただいた。
 - イ 10月「友愛荘秋マルシェ」：町内会有志や市内就労支援事業所の協力のもと開催し、模擬店や外部団体による音楽演奏、シンガーソングライターによる歌を楽しんだ。
- ④ 港区立障害保健福祉センター
ヒューマンぶらざまつり
11月30日(日)に開催し、43団体の参加、1,030名の来場者があった。

4 事業所の整備状況

(1) 補助金の交付を受けた整備

(単位:千円)

区 分	補助事業	整備等の内容	請負業者	金 額
東京聴覚障害者 支援センター	民間移譲施設 整備費補助金	解体工事及び 設計監理	立花建設(株) (株)新環境設計	交 付 助 成 金 106,709 自 己 負 担 額 0 計 106,709

(2) 自己財源による整備(100万円以上の事業)

(単位:千円)

区 分	契約方式	整備等の内容	請負業者	契 約 額
なし				

5 職員の資格保有状況

(令和8年3月31日現在)

	世田谷更生館	友愛園	コーポ友愛	友愛デイサービスセンター	友愛ホーム	砧ホーム	砧デイサービスセンター	砧介護保険サービス	砧あんしんすこやかセンター	東京聴覚障害者支援センター	友愛荘	港区立障害保健福祉センター	港区立児童発達支援センター	計
介護福祉士	2	8		3	4	24	3	1	4	1	33	43	1	127
社会福祉士	5	3	1	3	2	2		3	5	3	4	31	12	73
精神保健福祉士	3	1							1	1	1	13	6	26
介護支援専門員	1	2	1	1	1	3	1	3	5		6	10	3	37
正看護師		1		1		2	3		2	1	8	22	5	45
准看護師		1		2	2							4		9
保健師									2			2	1	5
管理栄養士		1			1	1					1	2	1	7
栄養士		1				1				1		3		6
理学療法士												3	2	5
作業療法士		1										5	5	11
言語聴覚士												2	5	7
あん摩マッサージ指圧師						1								1
柔道整復師											1			1
心理士										1		6	10	17
保育士								1		1		15	31	48
幼稚園教諭								1		1		3	13	18
サービス管理責任者	4	2	1	2				1	1	4		9	2	26
児童発達支援管理責任者	4								1			4	13	22

※ 上表には非常勤職員を含む。兼務の場合は主たる事業所に計上した。

6 事業所の概況

(令和8年3月31日現在)

区 分		施設の種別 (開設年月日)	所 在 地	土地面積 ㎡	建物面積 ㎡	利用 定員
1	世田谷更生館 館 長 田 村 英 治	障害福祉サービス (S37.9.28)	法人本部 世田谷区砧 3-9-11	6,088.55	1,801.19	(60)
2	友 愛 園 園 長 早 田 政 治	障害者支援施設 (S53.5.1)			2,087.94	40
3	コーポ友愛 ホーム長 宮 崎 浩	福祉ホーム (H3.8.1)			781.90	20
4	友愛デｲｰﾍﾞｰｽｾﾝﾀｰ ｾﾝﾀｰ長 木 村 浩 二	障害福祉サービス (H4.4.1)			432.43	(20) 3
5	友愛ホーム 園 長 品 川 文 男	養護老人ホーム (S31.12.24)			2,086.59	50
6	砧ホーム 園 長 武 井 安 浩	特別養護老人ホーム (H 4.4.1)			1,865.56	60 +4
7	砧デｲｰﾍﾞｰｽｾﾝﾀｰ ｾﾝﾀｰ長 武 井 安 浩	老人デイサービス (H 4.4.1)			187.08	(18)
8.	砧介護保険サービス ｾﾝﾀｰ長 武 井 安 浩	居宅介護支援事業 (H12.4.1)				13.46
9.	砧地域包括支援センター ｾﾝﾀｰ長 山 本 健 一	老人居宅介護等事業 (H18.4.1)	世田谷区砧 5-8-18 砧まちづくりセンター内			—
10.	東京聴覚障害者支援センター 所 長 村 松 徳 治	障害者支援施設 (S40.7.25)	板橋区前野町 1-32-9	(976.05)	(538.06)	30 (10)
11.	友 愛 荘 園 長 鈴 木 健 太	特別養護老人ホーム (S49.11.1)	町田市南大谷 3-41-1	(5,698.66)	4,492.98	100 +10
12.	港区立 障害保健福祉センター ｾﾝﾀｰ長 佐 藤 秀 崇	(H10.4.1)	港区芝 1-8-23	(4,380.06)	(24,321.61)	— (50) (40) (20)
	地域活動支援センター 施 設 長 山 本 恵 理	地域活動支援センター				
	工房アミ 施 設 長 吉 岡 一 樹	生活介護事業				
	みなとワークアクティ 施 設 長 柴 田 泰 礼	就労継続支援B型事業				
	放課後等デイサービス 施 設 長 朝 山 智 美	放課後等デｲｰﾍﾞｰｽ				
13.	港区立 児童発達支援センター ｾﾝﾀｰ長 小 関 英 利 副ｾﾝﾀｰ長 増 山 あゆみ	(R2.4.1) 児童発達支援事業 居宅訪問型児童発達支援事業	港区南麻布 4-6-13	(3,628.88)	(1,664.05)	(82) (46)
	児童発達支援事業 施設長 石 川 恵 吏 放デイ・保育所・居宅事業 施設長 久 保 寺 舞 総合相談事業 施設長 牛 山 華 絵	放課後等デｲｰﾍﾞｰｽ事業 保育所等訪問支援事業 特定相談支援事業 障害児相談支援事業				
14.	第一作業所 友愛書房 責任者 常務理事 酒 井 健 治	身障法第 22 条の売店 (S25.12.1)	千代田区蔵ヶ関1-2-2 中央合同庁舎5号館	—	—	—

備考1 土地面積欄については、東京聴覚障害者支援センターの土地建物は賃借、友愛荘の土地は定期借地、港区立障害保健福祉センター・港区立児童発達支援センターは指定管理のため、()で記載している。

備考2 利用定員欄の()は通所定員である。

第2 施設及び事業所

1 世田谷更生館（就労移行支援事業・就労継続支援B型事業）

1 令和7年度の総括

新規利用者を求め営業活動を行った結果、3年ぶりに新規利用者が退所者を上回ることができた。就労移行支援事業では、最後の利用者が一般就労を達成して登録者が0人となったため、東京都と世田谷区に同事業廃止に向けたスケジュールなどの報告を行った。利用率は66.9%と目標の70%に届かず収支がマイナスとなった。

権利擁護のための障害者虐待防止や身体拘束の禁止、感染症対策の強化、BCPに関して、委員会の開催と全職員対象に研修を実施し、適切なサービス提供に努めた。

就労継続支援B型事業では、目標以上の就労支援事業収入34,165千円（前年度比110.3%）と、好調な結果となり、利用者工賃も昨年度平均と目標工賃額を上回る、支給工賃平均月給48,049円（前年度比111.8%）を達成した。

2 重点事項の実施状況

（1）方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安定的な事業経営 (a) 就労移行支援事業 (b) 就労継続支援B型事業	全職員	(a) 就労移行支援事業 ①就職者1名以上→就職者1名 ②職場訪問3カ所以上→4カ所 (b) 就労継続支援B型事業 ①多機能型として対定員利用率70%以上→対定員利用率66.9% ②就職支援内容確定→支援内容を確定し、YS作成中 ③就労移行廃止に向けた準備 →東京都及び世田谷区に廃止スケジュールを報告
B 品質	1	利用者支援の充実 (a) 本人視点の意思決定支援 (b) 支援充実のための情報共有	サービス向上委員会	(a) ①適切な情報提示 →意思表示カード作成、運用。ルール of 可視化。 ②意思決定支援の実践 →意思確認について、チーム支援を遂行 (b) 情報共有方法や共有内容の検討 →共有内容の配付と掲示
	2	働く場の提供 (a) 仕事の確保 (b) 利用者工賃の向上 (c) 作業能力評価の見直し	事業推進委員会	(a) 就労支援事業収入年間27,392千円以上 →就労支援事業収入34,959千円 (b) 令和7年度平均工賃額44,569円以上 →支給工賃平均月給48,049円（就労継続B型） (c) 新作業能力評価方法の令和8年度運用開始 →利用者等へ説明会を実施
	3	サービス評価の実施 (a) ISO内部監査 (b) 顧客満足度調査の実施	事業推進委員会 サービス向上委員会	(a) 内部監査受審、要改善事項の是正 →法人内部監査（7月）、サービス審査（10月）、事業計画に反映 (b) 顧客満足度調査の実施 →個別聴き取り調査を実施（11月）。次年度計画に反映

	4	「安全・安心」な活動環境の整備 (a) 施設・設備整備 (b) 感染症や災害への対応力強化 (c) ICT 活用による業務効率の改善	サービス向上委員会	(a) 安全を優先した設備整備 →トイレの臭い対策実施、効果検証中 (b) ①感染症の施設内感染0 →手洗い消毒の奨励と体調確認を行い、施設内感染0 ②防災に関するアンケート実施(年1回以上) →アンケートを実施。内容を防災ハンドブックにまとめて全利用者に配付 (c) ①業務支援ソフトの導入見極め →導入は時期尚早と判断 ②無線 LAN 環境の検討 →業務用携帯として全職員にスマホ支給
C 人材育成	1	専門性の向上と権利擁護の推進 (a) 専門性の向上 (b) 権利擁護の推進	サービス向上委員会	(a) ①全職員外部研修の受講 →全職員がそれぞれ希望する研修を受講 ②地域のネットワークや会議への参加 →自立支援協議会等、地域のネットワークや会議に参加 ③他施設での実習実施 →みなとワークアクティに1名実習 (b) ・虐待防止活動の実施 ①1回/3ヶ月セルフチェックリストの実施 →4・7・10・1月にセルフチェックリスト実施 ②1回/6ヶ月虐待防止週間の実施 →5月に虐待防止強化週間を実施 ③1回/3ヶ月障害者虐待防止委員会の開催 →4・7・10・1月に障害者虐待防止委員会を開催 ④外来者のアンケート実施 →アンケートの集計分析実施 ⑤1回/3ヶ月身体拘束適正化委員会の開催 →4・7・10・1月に身体拘束適正化委員会を開催 ⑥1回/年 身体拘束適正化研修の実施 →2月に身体拘束適正化研修実施(内部研修)

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 安定的な事業経営

(a) 就労移行支援事業

- ① 企業見学や実習を経て在籍者の就職が実現した。
- ② 定着支援を終了した方の企業4か所を訪問し、本人の状況確認と、企業との情報交換を行った。

(b) 就労継続支援B型事業

- ① 新規利用者が退所者を上回り登録人数は多くなったが、長期休養利用者も増え対定員利用率は66.9%と目標の70%以上には届かなかった。
- ② 就労のための就職支援内容を確定した。YSとしてまとめ令和8年度に公表する予定。
- ③ 東京都と世田谷区に就労以降支援の廃止スケジュールを伝えた。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

(a) 本人視点の意思決定支援

① 適切な情報提示

担当者会議でのアセスメントで利用者が理解しやすい情報から意思表出しやすいように、意思選択の表示や提供する作業を可視化し運用した。その他作業面、生活面のルールも可視化し作業場に設置した。

② 意思決定支援の実践

利用者からの相談内容について朝礼、夕礼で共有した。利用者と職員間の信頼関係の維持や利用者からの主訴が表出しやすいよう、ケース担当のみでなくチームで支援を行った。

(b) 支援充実のための情報共有

情報共有内容をまとめ職員へ配付し事務所内にも掲示した。また、夕礼ではより多くの情報を共有するため夕礼の開始時間を早めるなどの業務改善も行った。

B 2 働く場の提供

(a) 仕事の確保

新規開拓営業の結果、(株)AGRIKO、(株)mitarashi、共和紙器印刷(株)、(有)栄進印刷社の4社と新たに取引を開始できた。また、取引先と単価見直し協議を進め2社から合意を得て単価改定を実施することができた結果、令和6年度より約400千円増の34,959千円の収益を得た。

(b) 利用者工賃の向上

(a) による取り組み等から、目標平均工賃月額を上回る48,049円を支給した。

(c) 作業能力評価の見直し

新たな評価方法(就労評価)の検討を重ね、令和8年3月9日に利用者及び家族等に説明会を実施した。

B 3 サービス評価の実施

(a) ISO 内部監査

7月に法人内部監査、10月に日本能率協会によるサーベイランス審査を受審した。評価結果については令和8年度事業計画に反映し取り組むこととした。

(b) 顧客満足度調査の実施

① 調査の継続性を考慮し、これまで同様の項目で11月に聴き取り方式で調査を実施した。

結果入力に初めてGoogle アンケートを活用し業務効率化を図った。

② 評価結果を分析し、次年度の事業計画に反映した。

B 4 「安全・安心」な活動環境の整備

(a) 施設・設備整備

今年度顧客満足度調査で多くの意見があった男性トイレの臭い対策を実施し、効果について検証中である。

(b) 感染症や災害への対応力強化

① 毎日の健康チェックと手洗い手指消毒の声掛けを継続し、感染者はいたものの施設内での感染拡大は防止できた。

② 災害時の施設の対応と、アンケートにより利用者及び家族の情報をまとめた、防災ハンドブックを作成し、全利用者に配付した。

(c) ICT 活用による業務効率の改善

① 業務支援ソフトウェアの導入について数年かけて検討してきた結果、パッケージシステムの柔軟性と費用対効果を鑑み、支援業務の効率化・リスク回避を求めたICT化を進めるには時期尚早との結論に至った。

② 無線LANの導入について、職員全員にスマートフォンを提供したため無線LANの導入検討を中断した。

C 人材育成

C 1 専門性の向上と権利擁護の推進

(a) 専門性の向上

- ① 全職員が外部研修を受講した。
- ② 砧自立支援協議会や就労支援ネットワークなど地域のネットワークへ参加した。
- ③ 役職者1名がみなとワークアクティで実習し、得たことを共有した。

(b) 権利擁護の推進

- ① 3ヶ月に1度、障害者虐待防止チェックリストを活用して利用者の状況や支援のふり返りを行った。
- ② 6ヶ月に1度、研修として虐待防止強化週間を設け、支援のふり返りを行うほか、「ニヤリホット」報告を行い、風通しの良い職場環境の向上を図った。
- ③ 3ヶ月に1度、虐待防止委員会を開催し、研修計画や上記2項のレビューと必要な対策を講じた。
- ④ 施設を訪れる方々にアンケート協力を頂き、客観的意見の収集と分析を行った。
- ⑤ 3ヶ月に1度、身体拘束等の適正化委員会を開催し、状況の把握と必要な対策を講じた。
- ⑥ 全職員に対して身体拘束適正化研修を実施した。

3 運営管理

令和7年度の職員配置状況は、次のとおりである。 (令和8年3月31日現在、単位：人)

区分	職種	配置基準		現員	
		就労移行	就労継続 B 型	就労移行	就労継続 B 型
管理者		1		1	
指導部	サービス管理責任者	60：1 以上		1	
	就労支援員	15：1 以上	－	1	－
	生活支援員・職業指導員	6：1 以上	6：1 以上	1	9
	目標工賃達成指導員	－	－	－	1

※就労支援員は生活支援員を兼務

4 事業計画の実施状況

(1) 運営会議等の状況

	概 要	実施結果	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①会 議	【事業運営に関する会議】 ・業務調整会議 ・職員会議 ・ミーティング	12回 12回 毎日朝夕		委員 全員 全員	
	【利用者支援に関する会議】 ・担当者会議 ・判定会議	登録利用者 数×2回以上 11回	全員 16名	全員 全員	
②委員会	・虐待防止委員会	4回		委員	
	・身体拘束等の適正化委員会	4回		委員	
	・事業推進委員会	12回		委員	
	・サービス向上委員会	12回		委員	
	・就労支援検討委員会	11回		委員	
③職員研修	・外部研修	15回		20名	延べ人数
	・法人内研修	2回		2名	
	・事業所内研修	8回		全員	
	・障害者虐待防止研修	(1回)			事業所内研修のうち
	・身体拘束適正化研修	(1回)			下記3つの内訳

	・感染症蔓延防止に関する研修	(3回)			ボラ含む
④健康管理	・健康診断 ・衛生委員会	9月 12回		全員 委員	・健康診断 ・感染症対策委員会
⑤防災対策	・避難訓練 ・安全委員会 ・BCPに基づく訓練 ・安否確認訓練 ・BCP 自然災害編訓練 ・防災アンケート実施	昼間時・1回 5, 7, 11, 1月 1回 1回 12月	全員 登録者 全員	全員 委員 全員 全員	9月実施 5月実施
⑥品質管理	・ISO サーベイランス ・MS 検討委員会 ・顧客満足度調査	10月 未開催 11月		担当者 全員	

(2) 利用者支援の状況

	概 要	実施月・回数	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①支援方針 の設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会 ・利用者・家族合同 懇談会	6月毎 6月 3月	全員 42名 家族12名 利用者42名	担当者 全員 全員	就労移行支援は3ヶ月毎
②生活相談	・相談面接 ・家族懇談会 ・利用者・家族合同 懇談会 ・市区町村窓口との連絡調整	通年 7月 3月 随時	全員 11名 家族12名 利用者42名 対象者	担当者 生活支援員	
③健康管理	・定期健康診断 胸部X線撮影 血液検査 ・定期健診 ・インフルエンザ予防注射 ・朝の体調確認 ・体重測定	6～11月 6～11月 11月 毎日 年2回	37名 37名 30名 通所者 給食喫食者	生活支援員 生活支援員 生活支援員 全員 生活支援員	外部医療機関で実施 対象は全員だが未実施 者あり 希望者のみ外部機関で接種
④環境衛生	・清掃 共用部分清掃 ・安全4S点検	平日 12回		担当者	外部委託/太陽技研
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会 ・摂食状況確認	毎日 3回 8回 通年 2月 毎日	喫食者 希望者 4名 喫食者	栄養士 施設長 生活支援員 栄養士 担当者	外部委託/日清医療食品 アクトリーサー栄養士出席
⑥実習生受入	・介護等体験	11月	2名	担当者	
⑦行 事	・利用者交流日帰り旅行 ・盆踊り大会 ・友愛ふれあい祭り ・合同運動会 ・宮様チャリティバウリング大会 ・お楽しみ給食	6月 7月 10月 11月 11月 7, 11, 3月	34名 自由参加 自由参加 22名 12名 喫食者	支援員 担当者 担当者 全員 担当者 生活支援員	
⑧生産活動	・作業訓練 ・受注確保と新規作業開拓 ・生産性の向上 ・安全性の確保	通年 通年 通年 通年	全員	職業指導員 職業指導員 職業指導員 職業指導員	目標工賃達成指導員配置
⑨就労支援	・OA、事務、実務訓練の実施 ・ビジネスマナー、生活習慣の習得 ・就労技能の向上	通年 通年 通年	0名 1名 1名	支援職員 支援職員 支援職員	生産活動 就労継続B型との連携 企業実習

	・職場適応力の向上 ・求人情報の提供 ・模擬面接の実施 ・面接への同行 ・ハローワーク登録 ・就労後の定着支援	通年 随時 随時 随時 随時 随時	1名 2名 0名 1名 0名 2名	支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員	就労支援ネットワーク 電話登録含む 訪問、来館、電話連絡
--	--	----------------------------------	----------------------------------	--	--

(3) 受注活動

事業名	年度計画	今年度実績	前年度実績	計画対比	前年度対比
就労移行支援	1,494,000 円	468,954 円	1,548,700 円	31.4%	30.3%
就労継続支援 B 型	28,746,000 円	34,495,461 円	29,425,300 円	120.0%	117.2%
全 体	30,240,000 円	34,964,415 円	30,974,000 円	115.6%	112.9%

(4) 工賃の状況

※工賃には、通所費補助を含む。全体平均は、総支給額を両事業の人数で除したもの。

生産活動	前年度工賃 支給総額	今年度工賃 支給総額 (円)	平均工賃 (円/月)	工賃支給総額 前年度比 (%)
就労移行支援	1,082,682 円	335,490 円	41,937 円	31.0%
就労継続支援 B 型	20,053,740 円	22,890,661 円	48,049 円	114.1%
全 体	21,136,422 円	23,226,151 円		109.9%

(5) 生産活動の状況

事業種別	生産活動の内容
就労継続支援 B 型	丁合機等の部品組立、缶バッチ製品の封入・セット詰め、洋菓子の箱折、化粧品 のセット詰め・発送、日用雑貨商品の加工、フィルムバルーンの加工、メール便の封 入・封緘、発送、照明器具の組立・検査ほか

(別表)

世田谷更生館資料

1 月別入退所者状況

就労移行支援事業

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	8
入所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退所人員	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
充足率%	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6	0	0	0	0	11.1

就労継続支援事業(B型) ※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数 ※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数 (単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	648
利用者数	49	50	51	51	51	51	52	52	53	54	54	54	622
入所人員	3	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	9
退所人員	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
充足率%	90.7	92.5	94.4	94.4	94.4	94.4	96.2	96.2	98.1	100	100	100	95.9

2 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

	学校	病院	施設	居宅	その他	計
就労移行支援事業	0	0	0	0	0	0
就労継続支援事業(B型)	0	0	8	1	0	9

(2) 退所理由

(単位：人)

	就職	入院	施設	結婚	事業	その他	計
就労移行支援事業	1	0	0	0	0	0	1
就労継続支援事業(B型)	0	0	2	0	0	1	3

3 障害種類別・等級別・性別の状況

(令和7年3月31日現在 単位：人)

身体障害			精神障害			知的障害		
区分	計	比率	区分	計	比率	区分	計	比率
1級	7	24.1	1級	1(1)	5.5	1度	0	0
2級	14	48.3	2級	12(6)	66.7	2度	2(0)	8.3
3級	3	10.3	3級	5(0)	27.8	3度	9(1)	37.5
4級	4	13.8	その他	0	0.0	4度	13(5)	54.2
5級	1	3.5	計	18(7)	100.0	計	24(6)	100.0
6級	0	0						
計	29	100.0						

※精神・知的障害者の区分に記載されている()内の数字は、身体障害者手帳も交付されている利用者

4 入所者年齢別状況

(令和8年3月31日現在 単位：人)

	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計	最少年齢	20歳
人数	0	9	10	5	12	18	54	最高年齢	86歳
比率(%)	0	16.7	18.5	9.3	22.2	33.3	100.0	平均年齢	49.0歳

5 利用者在所期間の状況

(令和8年3月31日現在 単位：人)

1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上10年未満	10年以上	計
8	4	3	2	3	1	12	21	54

6 学歴別の状況

(令和8年3月31日現在 単位：人)

小卒	中卒(旧高小)	高卒(旧中)	短大卒(旧専)	大卒	その他	計
0	5	33	5	8	3	54

7 年金等受給状況

(令和8年3月31日現在 単位:人)

基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
1 級	2 級					
10	19	0	3	2	20	54

8 職員研修の状況

	研修名	職種	主催	人員	実施月
外部研修	1 クレーム対応研修	サビ管・生活支援員・職業指導員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	3	5 月
	2 世田谷区障害者相談支援人材育成研修 テーマ別研修① 意思決定支援	生活支援員	世田谷区基幹相談支援センター	1	5 月
	3 虐待防止と意思決定支援	サビ管	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	6 月
	4 認知症ケア研修 医学的視点からの理解と支援	職業指導員 生活支援員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	7 月
	5 はじめて社会福祉を学ぶ福祉職員の ためのスタートアップ研修	職業指導員	東京都福祉人材センター	1	7 月
	6 中部総合精神保健福祉センター 関係者向け見学会	生活支援員	東京都中部精神保健福祉センター	2	9 月
	7 強度行動障害支援者養成研修	職業指導員	東京都福祉保健財団	1	9 月
	8 令和7年度 感染症対策セミナー	生活支援員	世田谷区保健所感染症対策課	1	9 月
	9 今さら聞けない…を解消する！ 障害年金の話 ～事例を通じて学ぶ～	職業指導員 生活支援員	世田谷区基幹相談支援センター	2	11 月
	10 ひきこもりの理解・支援力向上	生活支援員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	11 月
	11 法人内施設間研修	サビ管	みなとワークアクティ	1	12 月
	12 自閉症スペクトラム症と強度行動 障害への理解と実践的アプローチ	職業指導員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	12 月
	13 工賃アップセミナー応用編	目標工賃達成指導員	東京都福祉局障害者施策推進部	1	2 月
	14 発想が変わる！ウェルビーイング 時代の職場デザイン研修	職業指導員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	2 月
	15 相談援助について学ぶ(応用編1) 相談者の心の変化を促すためには	サビ管	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	2 月
	16 相談援助について学ぶ(応用編2) 相談者の心の変化を促すためには	サビ管	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	2 月
内部研修	1 虐待防止の取組み ①早期発見セルフチェック ②研修(虐待防止強化週間)	全職員 全職員	虐待防止委員会 虐待防止委員会	13 13	4,7,10,1 月 5 月
	2 身体拘束適正化の取組み ①研修	全職員	身体拘束適正化委員会	13	2 月
	3 BCP(自然災害編)の取組み ①研修 ②第1回 訓練(Yahoo!安否確認訓練) ③第2回 訓練	全職員	サービス管理責任者 サービス管理責任者 サービス管理責任者	13 13 13	1 月 5 月 2 月
	4 BCP(感染症編)の取組み ①第1回 研修(友愛デイ合同) ②第2回 研修 ③第1回 訓練 ④第2回 訓練(嘔吐物処理)	全職員	衛星委員 サービス管理責任者 サービス管理責任者 衛星委員	13 13 13 13	12 月 2 月 2 月 2 月
	5 感染症対策強化の取組み ①研修(上記3-①同様) ②訓練(上記3-④同様)	全職員	衛生委員 衛生委員	13 13	12 月 2 月

2 友 愛 園 （ 障害者入所支援・生活介護事業 ）

1 令和7年度の総括

経営状況については、4月に新規入所1名を受入れ、8月に長期入院にて1名が退所した。3月末時点で在籍者38名、年間の平均利用率は91.75%で前年比微減だが、障害者支援区分は平均値5.15に上昇したことで収支の安定が図られた。一方、4月インフルエンザ、7月コロナウイルスによる二度の集団感染が発生し、一時的に日常業務を縮小し職員全員で早期復帰に尽力した。その折、一部の職員が後遺症に苦しむなど業務復帰が遅れるなどの影響が生じた。さらに、サービス管理責任者を含む2名の職員が退職したため、新規入所者の受入れを一旦中断し職員体制の立て直しを優先した。

生活介護事業では、ビニール加工の生産活動を継続し十分な受注量を確保することができたため工賃を増額することができ参加者の意欲向上につながった。また、世田谷区ボッチャ大会やアート展など地域のイベントにも積極的に参加した。11月には宮様チャリティーボウリング大会に参加しゲームを楽しんだ。介護職員の負担軽減に、走行式リフトの導入や浴室用車いす、スライディングボードの追加購入など持ち上げない介護を継続し職員の働きやすさと利用者の安全・安心の両立を図った。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画に沿った事業運営	園 長 相談支援	① 他施設移転に伴う園内の仕様変更の検討 ⇒検討実施したが現状変更なし(継続) ② 世田谷区内のグループホーム指定管理に関する情報収集 ⇒世田谷区内の情報収集を実施(継続)
	2	重度化対応及び利用率向上の推進	相談支援 健康増進	① 障害支援区分の平均値4.5以上の維持 ⇒目標達成 平均値5.0 ② 平均入所者数38名の維持 ⇒未達成（平均36.7名）
B 品質	1	日中活動の充実	活動支援 介護支援	① 生産活動作業量の維持 ⇒目標達成（前年度同等の作業量を確保） ② 生産活動困難者向けの活動の充実 ⇒目標達成（月1回のイベント実施） ③ 年中行事・イベントの充実 ⇒目標達成（チャリティーボウリング等を実施）
	2	個別支援の充実	サビ管 介護支援	① 支援経過の共有と評価見直しの推進 ⇒目標達成（前期のケース会議等で実施） ② 生活支援員担当制支援の充実 ⇒目標達成（担当支援員の役割を定義し実施）
C 人材 育成	1	職員の資質向上	園 長 主 任 副 主 任	① 内部研修開催 ⇒目標達成 ・虐待防止・身体拘束禁止（年2回）・感染予防等（年2回） ・BCP研修・訓練（各1回 感染症・災害）・介護技術等（年2回） ・キャリアパス研修（初任者2名修了） ② 外部研修参加（全職員年1回）
	2	就労環境の改善		① 働きやすい職場作りのための業務改善及び施設内の環境整備の実施 ⇒一部達成（設備改修、シフト最適化の検討実施） ② 職員体制の安定化のため、採用活動における法人本部との連携強化 ⇒未達成（人材採用の課題）

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 中長期計画に沿った事業運営

① 他施設移転に伴う園内の仕様変更の検討

別館2階の友愛デイサービスショートステイ居室が空く可能性を受け、友愛園の居室転用を検討したが、ショートステイ事業は継続されたためレイアウト変更はなかった。

② 世田谷区内のグループホーム指定管理に関する情報収集

世田谷区は以下のグループホーム開設情報を公表しており、令和8年8月大蔵3丁目に(社福)三篠会、8月北鳥山九丁目に(社福)奉優会、同9年4月上用賀6丁目に(社福)大三島育徳会、同10年4月深沢3丁目に(社福)もみじを整備する予定を確認した。

東京都・地域移行コーディネート事業等の情報では、世田谷区はグループホームの整備に積極的で、今後、シミュレーションによる事業規模の予測を行っていくとのこと。

A2 重度化対応及び利用率向上の推進

① 障害支援区分の平均値4.5以上の維持

入院の長期化や退所があり利用率を91.75%に下げたが、障害支援区分の平均値は令和8年3月末時点で5.15と予測値を上回る結果となり利用収入は安定した。一方、区分5以上の重度障害の方が8割を超えたことで、重度化が進んでおり、引き続き、利用率と支援区分の変動に注視していく。

② 平均入所者数38名の維持

新規入所者1名、退所者1名、在籍者数38名だが、平均利用者は36.7名で推移し利用率を下げた。原因に、4月にインフルエンザ、7月にコロナウイルス感染症の集団感染があり、その対応を最優先し入所相談を一時中止したこと。更には、サービス管理責任者の退職があり新規入所者の受入れ準備が整わなかったことが挙げられる。また、入院日数は、延べ288日(前年度177日)と大幅に増加、てんかん発作、熱中症、気管支炎による3名の入院日数のみで183日に達した。

B 品質

B1 日中活動の充実

① 生産活動作業量の維持

ビニール加工工程を外部に委託しビニールカードホルダーの最終工程「紐通しと紐結び」作業を継続し、利用者が生産活動を通して社会とつながる意識を高められるよう支援した。数年ぶりに協力作業員の導入し受注量を確保することができたため、昨年度を上回る工賃の支払いを達成した。

② 生産活動困難者向けの活動の充実

心身機能低下の予防のため、月1回程度のイベント(季節行事、買い物ツアー、玉川高島屋で開催されたアート展への出品、藍染めなど)を実施した。今回のアート展のポスターに友愛園利用者の「猫の絵」作品が選ばれ広告などに登用された。

③ 年中行事・イベントの充実

法人三重大行事の夏祭りは、コロナウイルスの集団感染に重なり残念ながら参加できなかったが、今年も宮様チャリティボウリング大会に参加し楽しい一日を提供することができた。その他、大蔵公園緑化まつりや世田谷ボッチャ大会など地域イベントにも積極的に参加した。前年度に課題であった秋季以降の過密スケジュールについては、参加利用者の人数や時間配分を調整し職員が無理をせず、安全を最優先の支援を実践した。

B2 個別支援の充実

① 支援経過の共有と評価見直しの推進

利用者の高齢化・重度化に伴う個別支援の充実を課題としケース会議やモニタリングの機会

に適切な支援が継続されているか確認した。個別支援計画では、記載方法や評価方法の見直しについて継続する。また、地域移行支援についても、外部の計画相談事業所や東京都のコーディネーターとの連携を図ることで支援に努めた。

② 生活支援員の担当制支援の充実

担当支援員の業務内容を定義したことで、支援内容について一定の質を確保できるようにした。更に、介護を中心とする支援員と日中活動を行う支援員や多職種との連携を強化に努める。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

① 内部研修開催

虐待防止研修・身体拘束禁止研修を夫々年2回、感染症対策研修を2回、業務継続計画（BCP計画）に関する研修と訓練を予定通り実施した。また、介護技術向上のための研修では、走行式リフトの操作方法や緊急時対応など実践的な研修訓練を行った。その他、感染症予防に重点を置きスタンダードプリコーションやゾーニングについて改めて学ぶ機会を設けた。

② 外部研修参加

全職員が年1回以上研修に参加するよう積極的に促した。その中で、サービス管理責任者基礎研修に1名参加、キャリアパス研修初任者コース2名が修了した。また、地域のケアマネ勉強会の依頼を受け講師に職員を派遣した。

C 2 就労環境の改善

① 働きやすい職場作りのための業務改善及び施設内の環境整備の実施

シフトの最適化は、夜勤者の負担軽減を念頭に遅番の勤務時間の検討を進めた。また、介護業務の改善として、走行式リフトを導入、スライディングシート、浴室用車いすを追加購入した。一方、施設及び設備の老朽化による課題は多く、居室やトイレのリフォームを進めたいが、天井裏の漏水による停電や厨房内の空調機の故障、トイレなど水回り関係の不具合が多発したため、まずは営繕担当者と連携しながら修繕することを優先した。

② 職員体制の安定化のため、採用活動における法人本部との連携強化

介護人材の確保が困難の中、特に夜勤がある入所施設は一層厳しい状況である。短時間勤務など条件緩和を行ったがほとんど応募がない。派遣会社を通じて、契約した職員で継続勤務ができる人材はなかった。次年度は近隣に障害者施設と高齢者施設が開業するにあたり人材確保にも影響をもたらすことが考えられるため、法人本部との連携を強化していく必要がある。

3 運営管理

令和7年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和8年3月31日現在、単位：常勤換算人）

	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長	1		1	
サービス管理責任者	1		1	
生 活 支 援 員	13	0.2	13.2	うち介護福祉士6名・社会福祉士2名
看 護 職 員	2		2	正看護師1名・准看護師1名
機 能 訓 練 指 導 員		0.8	0.8	作業療法士
栄 養 士	1		1	管理栄養士
医 師		0.01	0.01	嘱託医（月1時間）
そ の 他 の 職 員		0.4	0.4	清掃作業員
計	18	1.41	19.41	嘱託医を除く実員21名
事務員（法人本部）	(8)		(8)	総務・経理事務員による役割分担制

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日 回 数	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議	【共通】 ミーティング 業務調整会議	毎朝夕 月 1 回		関係職員 関係職員	始・終業時情報交換 施設内業務検討・調整
②職員研修	【生活・活動等】 作業場ミーティング 日中活動ミーティング 外部研修 内部研修	月～金 毎月 20 回 12 回	全員	関係職員 関係職員 対象者 対象者	施設の連絡と利用者からの要望等
③健康管理	健康診断 検便 衛生委員会	年 1 回 月 1 回 毎月		全 員 全 員 委 員	東京食品技術研究所 全施設の衛生に関する事項
④防災対策	防災訓練 安全委員会	年 2 回 奇数月	全 員	全 員 委 員	
⑤品質管理	第三者評価	7 月～	全 員	全 員	利用者聞き取り実施
(2)利用者支援 ①支援方針設定	個別支援計画の策定 利用者懇談会	年間 —	全 員 —	全 員 —	
②生活相談	相談面接 保護者会	随時 —	全 員 —	相談担当 —	
③健康管理	定期健康診断 定期健康診断 嘱託医相談 訪問歯科診療 訪問歯科診療 訪問整形外科診療 訪問リハビリ 訪問精神科診療 訪問皮膚科診療 インフルエンザ予防注射 新型コロナワクチン接種	年 1 回 年 1 回 随時 随時 随時 月 1 回 週 2 回 月 1 回 月 1 回 月 1 回 年 1 回 年 1 回	全 員 全 員 全 員 希望者 希望者 希望者 希望者 該当者 希望者 希望者 希望者	嘱託医 外部 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	2/12 7/30 医療法人社団高輪会 そしがや訪問歯科クリニック 武田整形外科 武田整形外科 成城メンタルクリニック マリア皮膚科 10/03 随時
④環境衛生	入浴 衛生害虫駆除 床清掃	月 ～ 土 年 2 回 年 2 回	全 員	介護担当	業者委託 〃 （共用部分）
⑤給食支援	給食 定例会議 献立会議 栄養相談 給食懇談会	毎日 年 3 回 毎月 随時 年 2 回	全 員 希望者 希望者	栄養士 施設長・栄養士 栄養士・支援員 栄養士 栄養士	*アットソー・栄養士出席 *アットソー・栄養士出席 *アットソー・栄養士出席
⑥行 事	盆踊り大会 友愛ふれあい祭り 合同運動会 宮様チャリティボウリング大会	7/24 10/5 11/9 11/30	不参加 全員 希望者 希望者	園長 10 名 10 名 10 名	感染症拡大のため不参加 区立総合運動場体育館 品川プリンスホテル ボウリングセンター（本大会）
⑦クラブ活動等	個別外出 少人数カラオケ 映画鑑賞会 季節レク 華道クラブ 茶道クラブ 書道クラブ 勉強会	随時 毎土曜 毎日曜 年 5 回 休止 休止 休止 年 26 回	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	活動担当 介護担当 介護担当 活動担当	慶応大学ライオン会
⑧生産活動	生産活動	年間	全員	活動担当	

(別表)

友 愛 園 資 料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入 所 定 員	40												480
月初在籍者数	38	39	39	39	39	38	38	38	38	38	38	38	460
月内入所人員	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
月内退所人員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
充 足 率 %	95.0	97.5	97.5	97.5	97.5	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.8

2 入退所の状況

(1) 入所前居所

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	他施設	居 宅	その他	計
男	0	0	0	1	0	1
女	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	1	0	1

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	帰 宅	他施設	地域移行	その他	計
男	0	1	0	0	0	0	1
女	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	0	0	0	0	1

3 年度末 入所者年齢別状況

(単位：人)

区 分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	計
男	0	0	1	1	5	14	10	31
女	0	0	0	2	1	2	2	7
計	0	0	1	3	6	16	12	38
比率 (%)	0.0	0.0	2.6	7.9	15.8	42.1	31.6	100.0

区 分	最低年齢	最高年齢	平均年齢	
男	38 歳	79 歳	66.1 歳	65.1 歳
女	49 歳	75 歳	61.9 歳	

4 年度末 利用者在所期間の状況 [平均在籍期間：17.8年]

(単位：人)

	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
男	4	0	8	8	6	5	31
女	2	0	2	1	1	1	7
計	6	0	11	9	7	6	38

5 年度末 援護の実施機関(行政)の状況

区 分	世田谷区内	23区内(世田谷区除く)	都内(23区除く)	都 外
該当利用者数	3名(7.9%)	17名(44.4%)	5名(13.2%)	13名(34.2%)

6 年度末 障害原因別・性別・現員の状況 (単位：人)

区 分	男	女	計	比率 (%)
疾 病	22	3	25	65.8
先 天 性	8	3	11	28.9
事 故	1	1	2	5.3
(交通事故)	(1)	(0)	(1)	(2.6)
(そ の 他)	(0)	(1)	(1)	(2.6)
計	31	7	38	100.0

7 年度末 主たる身体障害種別及び等級の状況 (単位：人)

区分	肢体不自由	(車椅子使用)	視覚	聴覚	内部	計	比率%
1級	16	(15)				16	42.1
2級	14	(12)	1			14	36.8
3級	4	(3)				4	10.5
4級	3	(1)				3	8
5級	1	(1)				1	2.6
計	38	(32/38 : 84.2%)	1	0	0	38	100.0

8 年度末 障害支援区分状況 (単位：人)

区 分	支援区分3	支援区分4	支援区分5	支援区分6	計	平均値
人 数	2	5	16	15	38	5.15

9 年度末 介護状況 (単位：人)

区 分	食事	排泄	入浴	移動	移乗	意思疎通
全 介 助	4	7	3	3	6	0
一部介助	0	8	21	3	7	10
計	4	15	24	6	13	10

10 入院状況

病名・理由等	入院先	入院期間	中日数
気管支炎・正球性貧血	関東中央病院	4/18～6/9	51 日
がん治療	関東中央病院	5/27～6/16	19 日
熱中症疑い	関東中央病院	6/17～8/12	55 日
脱水・発熱	関東中央病院	7/31～8/8	7 日
敗血症	東京医療センター	9/26～10/27	30 日
前立腺肥大症	日産玉川病院	11/19～11/27	17 日
右大腿骨頸部骨折	世田谷中央病院	11/9～11/27	17 日
尿毒症	関東中央病院	12/22～1/23	31 日
てんかん発作	東京医療センター	1/13～3/31	77 日
合 計			288 日
(前年度の合計日数)			(177 日)

11 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	ビ タ ミ ン			
	Kcal	g	g	mg	A (IU)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)
栄養基準量	1,783	70.0	45.0	727	594	1.06	1.16	82
給与栄養量	1,785	67.8	45.3	687	605	1.01	0.99	75

12 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
62.0	22.8

13 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成	給与量
1. 穀 類	米	225	227
	パン 類	10	11
	めん 類	56	57
	その他の穀類・堅果類	7.5	9.2
2. い も 類	じゃがいも類	30	30
	こんにゃく類	10	10
3. 砂 糖 類		8.2	7.8
4. 菓 子 類		5.2	5.6
5. 油 脂 類	動 物 性	0.7	0.5
	植 物 性	20	20
6. 豆 類	み そ	17	17
	豆・大豆製品	37	35
7. 魚 介 類	生 物	60	50
	塩 蔵・缶 詰	3.5	3.9
	水産練り製品	8.5	9.1
8. 獣鳥肉類	生 物	65	68
	その他の加工品	5.5	3.7
9. 卵 類		27	26
10. 乳 類	牛 乳	112	84
	その他の乳製品	111	125
11. 野菜類	緑黄色野菜	125	114
	漬 物	8	8
	その他の野菜	200	190
12. 果 物 類		40	30
13. 海 草 類		2.5	1.9
14. 調 味 料 類		37	37
15. 調 味 加 工 食 品 類		5	5

3 コーポ友愛（福祉ホーム）

1 令和7年度の総括

5月に新規に1名が入居し、以降は在籍者18名を継続した。老朽化した備品・設備の改修等により引き続き収支差額は赤字となった。中長期計画において本事業を廃止する方針としたが、その時期等について計画の具体化には至らなかった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A経営 財務	1	経営の安定化	全職員	入居率80%以上維持 → 89.6%達成
B 品質	1	顧客満足度調査の実施	生活支援員	入居者ニーズの抽出 → 12月実施済
	2	住環境整備の実施	生活支援員	顧客満足度での評価を確認 → 1項に基づき実施済

(2) 進捗状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

入居率「目標80%以上」に対し89.6%を達成したが、共用の洗濯機・乾燥機、浴室と脱衣室の換気扇の交換や、居室の換気扇、エアコン及び便器の交換の他、本館玄関の自動ドアガラス破損修理や、入浴中の緊急通報ブザーの設置、さらに床面のワックス剥離洗浄を実施したことにより、総額は200万円を超え、結果として収支差額は赤字となった。また、屋上防水の劣化により、度々漏水が発生し、今年度は居室内にも発生したため、計画的な改修工事の必要性が高まった。

B 品質

B1 顧客満足度調査の実施

例年の調査を予定通り12月に実施したところ、在籍18名のうち2名が入院されていたが、12名（実回収率85%）から無記名の回答を得た。

B2 住環境整備の実施

B1で集計したご意見は共用部の設備等の改善が多く、可能な範囲で解決を図った。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和8年3月31日現在、単位：人)

常勤職員	施設長	事務員	看護師	生活支援員	計
※（ ）は他施設と兼務	1	(1)	(1)	0	1(2)

(2) 入居者支援

入居者の生活状況に応じ必要な支援を提供するため適宜関係機関や家族と連携を図った。入居者の急激な機能低下、新規入居希望者の生活課題等、入居者個々の状況に応じ適宜対応した。

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施回・回数	実施結果	備 考
運営管理 ①会議	ア 業務調整会議	12回	開催無し	
	イ 入居判定会議	0回	〃	
	ウ 業務ミーティング	毎日	〃	
②健康管理	健康診断	1回	9月	
③防災対策	避難訓練	12回	毎月1回	

入居者支援 ① 指導方針の設定	ア 入居者の相談受付、対応 イ 入居者個別面談 ウ 福祉事務所との連絡調整	随時 随時 随時	ホーム長 〃 〃	入居者の申し出に応じる
② 環境衛生	ア 床清掃 イ 風呂場等共用部分清掃 ウ 衛生害虫駆除	1回 毎日 10回	外部委託業者 生活支援員 外部委託	

(別表)

コーポ友愛資料

(令和8年3月31日現在)

1 月末別入退居者状況

(単位：人)

月区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入居定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
入居者数	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	215
入居人員	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
退去人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充足率%	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	89.6

2 入退居の状況

(単位：人)

入居前状況	居宅	病院	施設	計	退去理由	転居	病院	施設	帰宅	死亡	計
男	0	0	1	1	男	0	0	0	0	0	0
女	0	0	0	0	女	0	0	0	0	0	0

3 疾患原因別・性別・現在員の状況 (単位：人)

	男	女	計	比率 (%)
疾 病	13	1	14	77.7
先天性	2	2	4	22.3

4 障害別・等級別・性別の状況

(単位：人)

等級	肢体不自由			視覚障害			聴覚障害			計			比率 (%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1級	4	1	5	0	0	0	0	0	0	4	1	5	27.8
2級	9	2	11	0	0	0	0	0	0	9	2	11	61.1
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4級	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	11.1
5級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0

5 入居者年齢別状況

(単位：人)

単位：歳

区分 性別	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	最高 年齢	最小 年齢	平均 年齢	全体の 平均年齢
男	0	1	2	6	6	15	66	34	55.3	54.6
女	0	1	1	0	1	3	75	34	51.0	
比率 (%)	0	17.6	17.6	35.3	29.4	100.0				

6 入居者所在期間の状況

(単位：人)

	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計
男	1	1	1	2	2	8	15
女	0	0	0	0	1	2	3
計	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	3 (16.6%)	10 (55.5%)	18 (100%)

4 友愛デイサービスセンター

(障害福祉サービス生活介護事業、身体障害者・児短期入所事業)

1 令和7年度の総括

生活介護事業は、6月に1名の利用者が退所したことに加え、複数のご利用者の体調不良や入院などに伴い、一時的に利用率が大きく低下した。職員体制においては、5月に看護師を1名採用したものの、複数の退職者や体調不良に伴い長期休暇を取得する職員もいたことから、流動的な職員配置に伴う影響が各所に生じた。そのため、令和8年1月には新たに生活支援員1名の採用を決定するなど、体制の安定化を図った。また、業務の効率化・平準化を推進するとともに、全職員が協力してご利用者の健康管理・高質なケアの提供に尽力した結果、年間では増収増益となった。

短期入所事業は、4月に新たな事業者と業務委託契約を締結したものの、年度当初は介護スタッフの確保が困難を極め、多くの日程で利用を制限せざるを得ない状況であったことから、利用率は大幅に低下した。しかしながら、業務委託事業者とともに人材の確保及び教育に尽力した結果、7月以降は介護スタッフを増員することができ、利用率も大幅に改善した。また、世田谷区の推進する地域生活支援拠点としての機能を担い、かつ地域社会に支えられている福祉施設としての責任を果たすべく、緊急利用の受け入れを推進した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化		
		(a) 生活介護事業	全職員	定員充足→18名 定員利用率70%以上→65%
		(b) 短期入所事業	全職員	事業運営の継続→完全実施。
B 品質	1	利用者支援の充実		
		(a) 生活支援	全職員	計画の完全実施→概ね実施。機能訓練表の精査のみ未実施。
		(b) 健康管理	全職員	計画の完全実施→概ね実施。看護師による内部研修の実施及び外部研修の受講のみ未実施。
		(c) 給食	全職員	計画の完全実施→完全実施。
		(d) サービス評価	全職員	顧客満足度90%以上→生活介護＝93% 短期入所＝85%
C 人材 育成	1	人材の最適化		
		(a) 人材育成	全職員	計画の完全実施→法人内外の職員交流・事例研究発表会への参加・法人内外の職員交流は未実施。
		(b) リスク管理	全職員	不適合サービスの発生件数前年度比減 →生活介護＝今年度178件（昨年度155件） 短期入所＝今年度43件（昨年度17件）
E その他	1	関係者との連携	全職員	計画の完全実施→計画通り実施。

(2) 運営管理

A 経営財務

A1 経営の安定化

(a) 生活介護事業

・4月に1名の新規利用者を受け入れたものの、6月に1名の利用者が退所したため、登録利用者は18名となった。加えて、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行、一部利用者の体調不良や入院なども重なり、利用率は65%と僅かに目標には及ばなかった。しかしながら、関係各

所への営業活動を継続した結果、6名の進路実習を受け入れるなど、令和8年度及び令和9年度以降の新規利用者確保に向けて尽力した。

- ・前期には職員4名・利用者2名が新型コロナウイルスに感染し、後期には業務委託事業者の介護スタッフ2名が新型コロナウイルス、職員4名・利用者5名がインフルエンザに感染したため、都度「友愛デイサービスセンター各感染症マニュアル」及び「友愛デイサービスセンター感染症発生時事業継続計画（BCP）」に基づく対応を徹底し、感染拡大防止に全力で取り組んだ。
- ・短期入所事業の補助などを目的とした遅番・早番体制の導入については、生活介護事業の職員体制が流動的であったことから、来年度以降に検討する予定とした。
- ・4月及び10月に家族会を開催し、利用者及び家族の要望などを的確に把握することにより、一層のサービス向上を推進した。
- ・短期入所事業の担当者を増員するなど、さらなる業務の効率化や平準化を推進し、効率的な収入確保と計画的な支出抑制に努めた。
- ・全職員が協力し合いながらそれぞれの要望に応じた有給休暇の取得を目指した結果、職員全体の有給休暇取得率は81.4%となるなど、さらに職員個々のライフスタイルに配慮した職場環境を構築することができた。
- ・施設内外において高まる医療的ケアへのニーズに対応するべく、新たに1名の看護職員を採用し、さらに盤石な看護体制を構築した。そのため、非医療従事者による喀痰吸引等認定従業者の追加登録は見合わせとし、既存の職員に対する手技の再指導に注力した。
- ・当初予定していた祝日営業に加え、法人行事が開催される日曜日を含めた、計6日の休日営業を実施した。

(b) 短期入所事業

- ・4月から業務委託事業者を変更するとともに、人員配置の見直しや一部サービスを縮小するなど、長期的な事業運営を見据えたサービス体制の再構築を推進した。その結果、4月の利用率は34.4%と低調であったが、年間の利用率は81.3%に回復するなど、大幅に事業の運営状況を改善することができた。
- ・3月に家族懇談会を開催し、施設サービスに関する意見交換や質疑応答・不適合サービスに対する対策の共有・給食試食会などを通じ、利用者及び家族の要望の抽出とサービスのさらなる向上に尽力した。
- ・毎月末に定例会議を開催した他、随時業務委託事業者と連携する機会を設け、高質な人材育成・サービス向上・関係強化などに取り組んだ。
- ・世田谷区地域生活支援拠点等の機能を担う事業所としての社会的責任を果たすべく、緊急利用を1件受け入れた。また、世田谷区内外からの緊急利用に関する問い合わせがあった際には、当センターの利用検討のみに留まらず、当該ケースに即した社会資源の利用やケースワーカーとの連携などを助言するなど、適切に対応した。
- ・居室を生活介護事業スペースへ移転する計画については、引き続き事業の運営状況を見極めながら、検討を継続していくこととした。

B 品質

B1 利用者支援の充実

(a) 生活支援

(イ) 活動の充実

- ・日中活動は、現行のプログラムを継続した。施設近隣への外出活動については、利用者の体調・各種支援・職員体制・各感染症の流行状況などを勘案し、令和8年1月よりNHK放送技術研

究所にて開催された技研ギャラリーの見学のみとした。

- ・日中活動で作成された作品や活動時における利用者の様子を写真や動画に記録し、広報紙・バースデーカード・アセスメント面談などで、施設内外へ発信した。また、利用者が作成したクラフト活動の作品については、技研ギャラリーへ出展した。
- ・複数の利用者が参加する集団レクリエーションや音楽活動を提供するとともに、利用者がイベント時などに司会やプレゼント贈呈などの役割を担う機会を設けることにより、利用者のやりがいや社会性の向上を図った。
- ・世田谷区の技術支援事業により招聘した理学療法士・言語聴覚士・作業療法士（以下、各療法士）と連携し、利用者の機能維持・向上に資する高質な訓練活動の提供を継続した。なお、既存の機能訓練表については、当面の間「技術支援相談表」に統合することとした。
- ・9月に第2多目的室を整備し、スヌーズレンなどの感覚活動がより効果的かつ安定的に提供できる体制を構築した。

(イ) 介護支援の提供

- ・利用者の能力と様態に応じた適切な介護支援の提供に努め、機能の維持・向上と利用者負担の軽減を図った。また、その提供内容については、外部より招聘した各療法士などが定期的に評価するとともに、評価内容を「技術支援相談表」や動画などにて全職員に共有することにより、安全かつ高質な介護支援の提供を継続した。
- ・各療法士の助言や担当者間の検討を踏まえ、利用者の様態や機能に即した食器類の購入や自助具の作成を推進するとともに、その一部を家族に提案した。また、アセスメント面談時などに自宅での介護方法や排泄頻度などを確認し、施設内外における介護支援全般の向上を図った。
- ・祝日により入浴サービスを提供できなかった利用者については、代替の提供日を設定し、サービスの向上と利用の公平性を確保した。
- ・当センターが招聘した各療法士と家族が懇談する機会を設定するとともに、必要に応じて各療法士の指導内容を書面にて家族や居宅介護支援事業所などに発行し、施設内外における介護方法の改善や機能訓練の実施などに繋げた。

(ウ) 個別支援計画の充実

- ・1名の職員が「サービス管理責任者等基礎研修」及び「サービス管理責任者等実践研修」を受講し、さらなる相談支援体制の強化と後進の育成に向けて取り組んだ。
- ・サービス管理責任者が、各種専門書などから最新の相談援助技術や知識を習得し、より効果的な個別支援計画の策定に努めた。
- ・サービス管理責任者が、家族・施設内外の専門職・相談支援事業所などと連携し、利用者の強み・潜在的ニーズ・生活上の課題を的確に把握するとともに、利用者が能力や選択肢を拡大できる・自己決定を積み重ねられる・質の高い支援を受け続けられることなどを前提とした、包括的な支援向上を推進した。
- ・利用者及び家族に対し、在宅支援の導入・短期入所事業の利用・住宅改修の検討・福祉用具の活用などを促すとともに、適宜各種手続きを補助し、利用者と家族が豊かに地域生活を維持できるよう支援した。
- ・利用者や家族に急激な変化が生じたケースについては、サービス管理責任者が日々のミーティング・支援員会議・職員会議・文書などにて支援の方針及び内容を全職員に共有し、個別支援計画に定めた支援が効果的かつ平準的に提供されるよう努めた。
- ・3月にサービス管理責任者による内部研修を実施し、全職員の支援力強化を推進した。

(エ) 生活環境の整備

- ・安全 4S 点検・防災自主点検・設備保守点検を定期的実施し、適切な設備管理と環境整備に努めた。
- ・アルコール消毒液や次亜塩素酸ナトリウム溶液などを用い、各種物品や設備環境の清掃・消毒を継続した。
- ・主な食事スペースである訓練室や多目的室の他、利用者の状況に応じて相談室を活用するなど、全利用者が安心安全に楽しく食事ができるよう配慮した。
- ・訓練室や廊下などに、利用者の嗜好や季節に応じた装飾・クラフト活動の成果物を飾り付けるとともに、日中活動以外においても利用者が好む玩具や音楽などを取り入れることにより、利用者が常に楽しく活動的に過ごせる環境を整備した。
- ・6月より、施設内におけるおむつ類の預かりを開始し、利用者・家族がより安楽に施設を利用できるよう配慮した。

(b) 健康管理

- ・通所中における利用者のバイタルサインや状態については、サービス提供記録などにて家族と共有し、適切なケアに繋げることができた。また、利用者の体調不良時には家族と速やかに連携し、必要に応じて医療機関への受診の要否・症状や受診に関する相談支援などを実施した。
- ・感染症の有無に関わらず、体調に異変が生じた利用者については、別室での隔離や早退などの対応を継続するとともに、新型コロナウイルス・インフルエンザの両感染症に対応した検査キットにて抗原検査を実施するなど、感染症の早期発見・拡大防止に努めた。
- ・8月及び12月に、障害者総合支援法に定められた「感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練」を開催し、職員の感染症に対する対応力向上を推進した。なお、看護師主催の内部研修の実施及び看護師の外部研修の受講については、感染症の流行や職員体制を鑑み、来年度に実施する予定とした。
- ・医療的ケアがさらに高質かつ平準的に提供されるよう、「医療的ケア実施マニュアル」及び「医療的ケア伝達票」を更新するとともに、適宜指導看護師から各職員に対して手技を再指導した。
- ・施設内外における利用者の健康増進を図るため、看護師が適宜サービス担当者会議に出席し、情報の共有と関係者間の連携強化を図った。
- ・利用者の緊急時や他機関との情報交換時に活用できるよう、緊急連絡先や現在受診中の医療機関・延命治療などに関する希望を記した「緊急時対応等情報提供書」について、利用者・家族に更新を依頼した。

(c) 給食

- ・担当職員が世田谷区の技術支援事業により招聘した言語聴覚士と連携し、より利用者の状況に即した食事介助の実施・ポジショニングの変更・自助具の導入などを推進した。
- ・職員の所見や利用者の要望に加え、生活介護事業及び短期入所事業の家族会にて開催した給食試食会のアンケート結果を、管理栄養士や給食委託事業者と共有することにより、利用者の嗜好・安全な食事摂取・咀嚼及び嚥下機能の維持向上などを踏まえた調理方法の改善に繋げた。
- ・引き続き、可能な範囲でアレルギー食への対応を継続した。
- ・世田谷区の技術支援事業により招聘した言語聴覚士と家族が懇談する機会については、年度内に相談希望者との日程調整がつかなかったため、来年度に設定する予定とした。

(d) サービス評価

- ・生活介護事業及び短期入所事業において実施した顧客満足度調査について、利用者及び家族の生活状況や安定的な事業運営に資する調査とするため、質問項目を見直した上で2月に実施

した。その結果、全体評価における「満足している」以上の評価は、生活介護事業が93%・短期入所事業が85%となり、生活介護事業は目標値を達成した一方で、短期入所は目標値をわずかに下回る結果となった。

- ・2月に送迎業務委託事業者の評価を実施し、利用者及び家族の意向を踏まえた具体的なサービス改善を推進した。

C 人材育成

C1 人材の最適化

(a) 人材育成

- ・2名の職員が外部研修を受講した他、1名の職員が法人内にて開催した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を受講し、当該職員の更なる能力開発や参加者同士の連携強化を推進した。また、職員が講師となる内部研修については、7件実施した。
- ・「サービス管理責任者等基礎研修」及び「サービス管理責任者等実践研修」は、1名の職員が受講した。
- ・法人主催の研究事例発表会への参加については、職員体制が流動的であったことから、参加を見合せた。
- ・社会福祉士養成校から実習生を2名・プラチナナース職場体験会から実習生を1名受け入れるなど、地域交流と福祉人材の育成に貢献するとともに、実習担当職員の指導力を育成した。
- ・「友愛デイサービスセンター要員の適格性確認管理手順」に基づいた教育を継続するとともに、役職者を中心に指導担当者を増員し、新任職員に対して迅速かつ効果的な研修を実施した。
- ・管理職から一般職員に対する、行政関係の各種手続きと事業計画及び事業報告の策定方法などの伝達や、法人内外の他事業所との職員交流については、感染症の流行や職員体制を鑑み、来年度に実施する予定とした。

(b) リスク管理

- ・生活介護事業におけるヒヤリハットを含む不適合サービスは178件発生し、昨年度を上回った。特に新規利用者受け入れ直後の4月に発生件数が急増したため、カンファレンスにおけるリスクの即時共有及び対策検討の他、職員会議などにおいて安全かつ効率的な支援導線を検討する・3月にリスクマネジメント研修を開催するなど、組織全体でのリスクマネジメントを推進した。
- ・不適合サービス発生時には、適宜役職者から一般職員に対して是正処置報告書の作成手順を指導し、当該職員のリスクマネジメント力の向上を推進した。
- ・「ISO 9001:2015 内部監査員養成研修」の受講については、職員体制が流動的であったことから、来年度に実施することとした。
- ・短期入所事業におけるヒヤリハットを含む不適合サービスは43件発生し、昨年度を上回った。特に土日祝日を含めた利用受け入れ人数の拡大後に発生件数が急増したため、業務委託事業者及び全介護スタッフへのリスク共有及び即時指導の他、ICT機器の導入・書式の改訂・支援プロセスの見直しなど、利用受け入れ人数の維持と適切なリスクマネジメントの両立に尽力した。また、是正処置を要するケースについては、業務委託事業者に事故報告書の提出を求めるとともに、当センターにおいて処置内容を精査することにより、効果的かつ根本的な改善を図った。
- ・利用者の権利擁護や虐待防止を目的とし、4月及び10月に虐待防止委員会及び身体拘束適正化委員会を開催した。また、全職員向けに実施している「虐待防止セルフチェック」をより具

体的な改善に繋げるべく、これまでの匿名式から任意の記名式へと変更した上で、3月に実施した。

- ・感染対策委員会を4回開催するとともに、感染予防に関する研修及び訓練を2回実施した。

E その他

E 1 関係者との連携

- ・1名の職員が砧エリア自立支援協議会に参加し、障害者支援や地域福祉に関する情報の収集・関係機関との連携・地域課題の解決などを推進した。
- ・相談支援事業所をはじめとする関係各所と連携し、5件の施設見学を受け入れた。

3 運営管理

令和7年度の職員配置の状況は、次のとおりである。(令和8年3月31日現在、単位:人)

職種区分 配置区分		施設長	主任サービス 管理責任者	生活支援員		作業療法士	看護師		事務員 *2	栄養士	調理員等	計
				副施設長	支援員 *1		副主任	看護師				
法による人員基準		サービス管理責任者1人以上 利用者1.7人：直接処遇職員1人以上（常勤換算）										
現員	常勤職員	1	1	1	1		1	1	1			7
	非常勤職員				3			2				5
	計	1	1	1	4		1	3	1			12

*1:1名短期入所 *2:本部付

4 事業計画の実施状況

(1) 施設行事

実施月	月 日	行事名	実施場所	参加者 (単位:人)			
				利用者	職員	他	計
7月	7月7日	七夕会	訓練室	13	10	1	24
10月	10月31日	ハロウィンク	訓練室	15	9	0	24
12月	12月25日	お楽しみ会	訓練室	13	10	1	24
1・2月	1月27日～2月4日	ゆとり外出	NHK 放送技術研究所	15	9	1	25

(2) 相談状況 令和7年度に実施した個別面接の状況は、次のとおりであった。(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活介護	2	0	1	0	3	12	0	3	0	0	4	10	35
短期入所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

(3) 地域連携 ボランティアの受入状況

内容	延回数	実施方法	人数
主要行事関係 七夕会/お楽しみ会	2	介助・介護	各1名
通常活動	0	活動補助他	1名

(4) 運営会議等の状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員(見込)		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ① 会 議	ア 職員会議	月1回		全員	予定通り実施。 7月以降の会議は、給 未実施。 予定通り実施。 予定通り実施。
	イ 支援員会議	月1回		生活支援員	
	ウ 活動会議	随時		関係職員	
	エ 業務調整会議	月1回		職種代表	

	オ 友愛デイ看護師会議 カ ケース会議 キ 個別支援計画面談 ク 感染対策委員会 ケ 苦情解決委員会 コ 介護職員会議 サ 相談員等会議 シ 看護師会議(世田谷施設) ス 世田谷区身障施設長会 セ 利用調整会議 ソ 業務委託事業者協議会 ・給食・短期入所サービス ・送迎サービス タ 自立支援協議会 チ 医療的ケア提供施設会議 ツ 虐待防止委員会 テ 身体拘束適正化委員会	月1回 随時 年2回 1回/3ヶ月 随時 隔月 未定 未定 年2回 随時 月1回 年2回 月1回 未定 年2回 年2回		看護師 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 生活支援員 関係職員 看護師 センター長 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 センター長 関係職員 関係職員	予定通り実施。 予定通り実施。 予定通り実施。 未実施。 未実施。 未実施。 未実施。 1回実施。 3回実施。 予定通り実施 1回実施 予定通り実施。 未実施。 予定通り実施。 予定通り実施。
②職員研修	ア 内部研修 ・スキルアップのための職員による研修 イ 法人研修 ・キャリアパス研修 ウ 外部研修	随時 随時 随時		全員 該当職員 全員	予定通り実施。 1名受講。 2名受講。
③健康管理	ア 定期健康診断 イ 検便	年1回 毎月		全員 全員	予定通り実施。 予定通り実施。
④防災対策	ア 避難訓練 イ 安全委員会 ウ 通所バス避難訓練	随時 奇数月 年1回	全員 全員	全員 担当職員 全員	予定通り実施。 予定通り実施。 未実施。
(2)利用者支援 ①支援方針	ア 個別支援計画作成 イ アセスメント面談及び計画説明面談 ウ 関係事業者担当者会議	通年 年2回ずつ 随時	全員 全員 全員	関係職員 サビ管 サビ管・看護師	予定通り実施。 予定通り実施。 一部利用者のみ実施。
②健康管理	ア バイタルチェック イ 体重測定 ウ 健康指導(健診)	毎日 月1回 月1回	全員 全員 全員	看護師 看護師 嘱託医師	予定通り実施。 予定通り実施。 予定通り実施。
③家族会・懇談会	ア 事業報告・情報提供等 ・家族会 ・懇談会	年2回 年2回	家族 家族	関係職員 関係職員	2回実施。 未実施。
④行事	ア 施設主要行事 ・ゆとり外出 ・季節行事 イ 法人三人行事 ・盆踊り ・ふれあい祭り ・合同運動会	随時 随時 7月 10月 11月	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	関係職員 関係職員 全員 全員 全員	1回実施。 予定通り実施。 予定通り実施。 予定通り実施。 予定通り実施。
(3)実習生・ボランティア受入	ア 職場体験実習 イ インターンシップ研修 ウ 社会福祉士実習	未定 未定 随時		関係職員 関係職員 関係職員	1名受け入れ。 未実施。 2名受け入れ。

(別表)

友愛デイサービスセンター資料 (令和8年3月31日現在)

1 生活介護事業

(1) 利用者の状況

① 性別・年齢別状況

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	0	3	3	3	0	0	9
女	0	3	3	2	1	0	9
計	0	6	6	5	1	0	18

② 障害・疾患別状況

主疾患	人員(人)	身障手帳(級)	主疾患	人員(人)	身障手帳(級)
脳性麻痺	8	1	もやもや病	1	1
レット症候群	3	1	高次脳機能障害	1	1
多発性硬化症	1	1	多発奇形症候群	1	1
脳炎後遺性四肢麻痺	1	1	脳出血・知的障害	2	1及び2

③ 区分別状況

区 分	6	5	4	3	合計(人)
人 員	17	1	0	0	18

(2) 月別利用状況延べ人数(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定員	420	400	420	440	400	400	460	380	420	400	400	440	4,980
延人員	295	289	301	278	259	265	312	250	235	244	237	285	3,250

(3) 障害支援区分別利用状況(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
区分6	276	269	280	256	239	245	290	231	214	224	218	263	3,005
区分5	19	20	21	22	20	20	22	19	21	20	19	22	245
合計	295	289	301	278	259	265	312	250	235	244	237	285	3,250

(4) 月別状況延べ数(単位:回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
給食	278	272	281	272	247	254	294	234	229	224	210	253	3,048
送迎	550	546	532	486	451	458	523	435	411	425	401	505	5,723

2 短期入所事業

(1) 利用者の状況

① 性別・年齢別状況

	10歳未満	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	0	0	3	5	2	2	0	12
女	0	1	11	4	3	0	0	19
計	0	1	14	9	5	2	0	31

② 障害・区分別状況

	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	児童3	児童2	児童1	計(人)
男	10	1	1	0	0	0	0	0	0	12
女	17	0	1	0	0	0	1	0	0	1
計	27	1	2	0	0	0	1	0	0	31

(2) 利用実績状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)	17	15	26	31	29	30	31	30	26	27	28	31	321
定員(人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
利用者数(人)	16	14	14	20	18	20	20	20	19	20	18	21	220
利用日数(日)	51	51	88	124	118	128	140	117	106	112	112	127	1,274
利用回数(回)	31	30	58	86	80	94	107	87	75	78	81	92	899
利用率(%)	34.4	32.2	64.4	92.4	86.0	104.0	107.0	96.6	80.6	83.8	96.4	98.9	81.3

5 友愛ホーム（養護老人ホーム）

1 令和7年度の総括

令和7年度は、中長期計画に基づき、持続可能な施設運営の確立に向け、高い稼働率の維持と収支改善の両立を柱として事業運営を行った。前期においては、積極的な入所募集活動の実施により、9月末時点で在籍者50名（定員50名）と満床を達成し、その後も継続的な募集活動により年間を通じて概ね98～100%の高水準の稼働率を維持した。一方で、退所者の発生や措置対象者の減少傾向、利用者の高齢化・重度化に伴う退所リスクを常に抱える状況にあり、安定的な利用率確保に向けて、自治体への営業活動の強化や柔軟な居室運用を継続的に実施した。収支面では、上半期は赤字で推移したものの、補助金収入の確保や支出抑制の効果により後期に改善し、年度末時点においては黒字圏まで回復し、収支改善の転換点を迎えた。また、世田谷区の経営改善支援事業を活用し、外部視点による業務の見直しや効率化を推進するとともに、清掃業務委託の再開等、実効性のある運営改善を実施した。

今後引き続き、設備更新（ナースコールシステム）や大規模修繕計画の具体化、中長期的課題への対応を進め、持続可能な運営基盤の整備に取り組む。加えて、個別支援計画に基づく自立支援の推進や職員研修の充実により、サービスの質の向上と人材育成に努め、利用者満足度の向上と安全・安心な生活環境の確保を図っていくことにする。

2 重点事項の実施状況

（1）方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担 当	目 標 値 に 対 す る 結 果
A 経営 財務	1	中長期計画 の実践	園 長 主 任 副 主 任	① 持続可能な経営安定に資する高い稼働率（96%以上／年）の達成 ⇒ 達成（過去に措置実績のない自治体を含め、あらためて自治体関係機関へ利用案内等を送付・連絡を行い、入所者確保に向けた活動を継続し、9月末時点で在籍者50名（定員50名）と満床を達成し、その後も継続的な募集活動により年間を通じて概ね98～100%の高水準の稼働率を達成した） ② 事業継続の確実性の検討 ⇒ 概ね達成（社会的ニーズを分析し、事業継続の確実性等を検討した。）
	2	収支状況の 改善		・業務の効率化と支出削減の実践 ⇒ 概ね達成（光熱水費や経費の節減等の各種支出削減対策等の収支改善に向けた取組みを実施した。）
B 品質	1	自立支援の 充実	相談員 支援員 看護師 栄養士	・自立支援活動の検討と実施 ⇒ 概ね達成（個別支援計画において、利用者自身のできる役割や活動等を検討・記載し実践した結果、施設内協力活動、近隣地域のゴミ拾い・清掃活動など、利用者の能力を活かした生活支援を実施し、自立支援の推進を図った。）
C 人材 育成	1	職員の資質 向上	各研修 委員会	内部研修等の実施（年14回以上） ⇒ 達成（一部遅延があったが、概ね計画どおり全ての研修等を実施することができた。）

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A1 中長期計画の実践

- ① 持続可能な経営安定に資する高い稼働率（96%以上／年）の達成

稼働率の維持を目指し、過去に措置されていない自治体を含め、あらためて自治体関係機関へ利用案内等を送付するとともに、電話等による利用者の募集活動を継続して行い、3/31時点の在籍者は50名（100％）と全国平均入所率（86％、2023年調査）を大きく上回る状況となっているが、退所者の発生に備え、引き続き実施機関等と連携し、高い稼働率の維持に取り組むこととしている。また、多様な住まいの整備が充実されてきている厳しい状況下において、①措置施設といえども選ばれる施設になるには何が必要か、②多様なニーズに対応できるようになっているのか等、当ホームの現状をあらためて検証・評価するとともに、引き続き、入所希望等に迅速に対応できるよう適切な部屋割りも継続検討する等により、稼働率の維持を図っていく。

② 事業継続の確実性の検討

世田谷区の措置入所判定委員会（養護老人ホームへの措置判定）に参加し、地域の現状等の把握に努めているところであり、今後、国の統計調査や自治体の老人福祉計画等を確認し、養護老人ホームの今後の社会的ニーズを分析する等により、事業継続の確実性等について継続的に検討していく。

A 2 収支状況の改善

○ 業務の効率化と支出削減の実践

(1) 収入増対策

収支増に向けて、①過去に措置されていない自治体を含め、幅広いエリアに存在をアピールする等、適宜の機会を活用して入所者募集活動を強化し、稼働率の維持を図るとともに、②報酬改定等を踏まえた措置費・処遇改善手当額の引上げ、一時金の支給実現等について、5/30に世田谷区へ要望した。今後も適宜の機会を活用して継続的に実施する。

(2) 支出削減対策

光熱水費や経費の節減等の各種支出削減対策等の収支改善に向けた取組みを継続的に実施中。また、業務委託について、今後、完調品の導入を検討するなど、更にどのような対応が可能か継続して検討していく

(3) 効率化対策

施設の管理・運営の効率化の観点や養護老人ホームの本来目的を踏まえ、利用者の1割以上を占める要介護3以上の利用者には、状況に応じて特別養護老人ホームへの移行等を積極的に進めており、令和7年度は4名の利用者について特養等（特養1名、有料3名）への移行を支援した。今後も継続して取り組むとする。

B 品質

B 1 自立支援の充実

○ 自立支援活動の検討と実施

利用者と支援者が共通理解の下で相互に協力して生活の質の向上を図ることを目的とした個別支援計画は8月から作成に着手し、当ホーム内での清掃活動やボッチャ大会の参加等をイメージして、適宜個別の面談等を通して個別支援計画において利用者自身ができることを位置付ける等、自立支援活動の充実強化に向けて取り組んだ。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

○ 内部研修等の実施（年14回）

令和7年度も7つの研修委員会（事故防止、感染症・食中毒防止、身体拘束防止、高齢者虐待防止、職場におけるハラスメント防止、大震災BCP、感染症BCP）の各種研修や訓練に

参加することで職員全体の知識及び経験値を向上させるよう努めることとしており、概ね計画どおり実施した。また、新たに外部の講師派遣事業を活用した研修（高齢者の心と体）を実施した。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和8年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設長	嘱託医	事務員	主任相談員	相談員	支援員	看護職員	栄養士	調理員等	計	備考
定員	国配置基準	1	1	1	1	1	4	1	1		11	注1
	区等増配置						1				1	注2
	計	1	1	1	1	1	5	1	1		12	
現員	常勤職員	1		1	1	1	5	1	1		11	注3
	非常勤職員		2				1	1			4	
	計	1	2	1	1	1	6	2	1		15	

注1 国配置基準中の調理員等は、実情に応じた適当数のため配置していない。(給食調理：外部委託)

注2 世田谷区の盲老人受入れに関する補助金による増配置である。

注3 事務員は、法人本部職員を併任している。

(2) 会議及び委員会活動の状況

概 要	実施回数	参加者	備 考
業務調整会議	12回	各職種代表	
職員会議	7回	全 員	
支援員会議	7回	支援員	
ケース会議	9回	関係職員	
感染症・食中毒防止委員会	4回	各職種委員	
事故防止対策検討委員会	8回	各職種委員	
身体拘束防止適正化委員会	8回	各職種委員	
高齢者虐待防止対策委員会	2回	各職種委員	
職場におけるハラスメント防止対策委員会	2回	各職種委員	
大震災・感染症BCP委員会	2回	各職種委員	

(3) 職員研修の状況

研 修 名	参加職種	講師	人員	実施月
内部研修				
身体拘束防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	12名	5月
感染症・食中毒防止研修Ⅰ	全職員	栄養士	11名	6月
事故防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	12名	7月
職場におけるハラスメント研修Ⅰ	全職員	主任相談員	12名	7月
高齢者虐待防止研修Ⅰ	全職種	主任相談員	12名	8月
大地震BCP訓練Ⅰ	全職種	副主任相談員	6名	9月
感染症BCP訓練Ⅰ	全職種	副主任相談員	9名	10月
感染症・食中毒防止研修Ⅱ	全職種	看護師	12名	11月
身体拘束防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	10名	12月
大地震BCP訓練Ⅱ	全職種	副主任相談員	11名	3月
事故防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	9名	1月
職場におけるハラスメント研修Ⅱ	全職種	主任相談員	12名	1月
高齢者虐待防止研修Ⅱ	全職種	主任相談員	11名	2月
感染症BCP訓練Ⅱ	全職種	副主任相談員	11名	3月

4 利用者処遇

(1) 施設行事の実施状況

行事名	場 所	利用者	職員	計
お花見会	NHK 技術研究所	19	6	25
ミニ運動会	食堂	42	10	52
七夕会	食堂	47	9	56
敬老会	食堂	48	10	58
忘年会	食堂	49	9	58
新年祝賀会	食堂	50	7	57

(2) 健康維持活動・クラブ活動等の実施状況

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
映 画	映画の鑑賞	週 1 回	301
朝の体操	ラジオ体操、ストレッチ体操、他	毎週月～金曜日 1 回	—
音楽タイム	西川先生による演奏と歌	月 1 回	112
清掃・美化活動	利用者による施設内外の美化	月 2 回	36
友遊体操	職員による転倒予防体操	月 2 回	114
園芸	植物の栽培、収穫	月 1 回	32
ボッチャクラブ	練習とゲーム	年 2 回	20
料理クラブ	調理活動	月 1 回	12
くつろぎ茶屋	お茶とお菓子の提供	月 1 回	359

(3) 全体会の開催状況

(単位：人)

月	主な連絡事項	利用者	職員
4 月	衣類乾燥機について	30	4
5 月	感染予防と健康管理について	32	4
6 月	食品管理・食中毒予防について	25	4
7 月	事故防止とその対応、第三者評価の結果及び改善計画について	30	5
8 月	特になし	30	4
9 月	特になし	34	5
10 月	感染症予防と健康管理	31	4
11 月	水分補給について	32	4
12 月	未実施	—	—
1 月	検温の見直し、外出時間の見直しについて	32	5
2 月	防災情報とその対応、事故防止とその対応、運営方法の見直し、日用品・被服費について	32	3
3 月	職員の人事異動について	29	4
計		337	46

5 地域連携

(1) 実習生の受入

令和 7 年度も感染症対策等の理由により実習生の受入れはなかった。

(2) ボランティアの受入

活動名	延回数	内 容	備考
将棋ボランティア	9	将棋指導	講師 1 名

(別表)

友愛ホーム資料

1 月別入退所者状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
利用者数	46	47	47	48	48	48	50	48	50	50	50	50	582
入所人員	1	3	1	0	0	2	0	2	1	1	0	1	12
退所人員	1	2	0	1	0	0	2	0	1	1	0	1	9
充足率%	92	94	94	96	96	96	100	96	100	100	100	100	97

(注) 利用者数は、当該月の1日現在をもって計上、入所・退所人員は、当該月に移動した数を計上した。
上記の人数には短期入所利用者も含む。

2 入退所の理由状況

(1) 入所

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	1	2	0	0	1	2	0	2	0	0	0	0	8
他施設から	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	4
病院から	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	2	1	0	1	2	0	2	1	1	0	1	12

(2) 退所

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
長期入院	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
他 施 設	0	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	6
居 宅 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
合 計	0	3	0	1	0	0	2	0	1	1	0	1	9

3 年齢別状況 (8.3.31 現在)

(単位:人)

	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	計	平均年齢	最低年齢	最高年齢
男	1	1	5	7	5	4	1	24	78.5歳	63歳	90歳
女	0	0	2	6	7	6	5	26	83.8歳	72歳	99歳
計	1	1	7	13	12	10	6	50	81.3歳	—	—

4 在園期間の状況 (8.3.31 現在)

(単位:人)

	1年未満	1~2年未満	2~5年未満	5~7年未満	7~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20年以上	計	平均在園期間	最長在園期間
男	4	4	6	2	5	3	0	0	24	4年4月	11年10月
女	8	2	2	4	9	1	0	0	26	4年6月	11年0月
計	12	6	8	6	14	4	0	0	50	4年5月	—

5 障害者手帳所持状況 (8.3.31 現在 人数は延べ)

(単位:人)

区分	身体						知的	精神			計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		1級	2級	3級	
男	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	4
女	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3
計	1	1	0	0	1	1	1	0	2	0	7

6 介護保険認定申請状況 (8.3.31 現在)

(単位:人)

区分	未認定	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
男	7	2	0	8	5	1	1	0	24
女	8	2	0	7	5	2	2	0	26
計	15	4	0	15	10	3	3	0	50

7 年金等受給状況 (8.3.31 現在)

年金受給者	男 19 人	女 21 人	計 40 人	無年金者	男 5 人	女 5 人	計 10 人
-------	--------	--------	--------	------	-------	-------	--------

8 費用徴収状況 (8.3.31 現在)

(単位:人)

階層 区分	徴収金額 (円)	男	女	計	階層 区分	徴収金額 (円)	男	女	計	階層 区分	徴収金額 (円)	男	女	計
1	0	7	8	15	14	19,100	0	0	0	27	47,800	1	0	1
2	1,000	0	0	0	15	20,800	0	0	0	28	49,800	0	0	0
3	1,800	1	0	1	16	22,500	0	0	0	29	51,800	0	3	3
4	3,400	0	0	0	17	24,100	0	1	1	30	54,400	1	0	1
5	4,700	0	0	0	18	25,800	0	0	0	31	57,100	0	0	0
6	5,800	0	0	0	19	27,500	0	0	0	32	59,800	0	1	1
7	7,500	0	0	0	20	30,800	0	0	0	33	62,400	0	0	0
8	9,100	0	0	0	21	34,100	0	0	0	34	65,100	1	0	1
9	10,800	0	0	0	22	37,500	0	1	1	35	69,100	1	0	1
10	12,500	0	0	0	23	39,800	0	2	2	36	73,100	1	0	1
11	14,100	1	1	2	24	41,800	1	0	1	37	77,100	1	0	1
12	15,800	0	0	0	25	43,800	2	3	5	38	81,100	0	0	0
13	17,500	0	0	0	26	45,800	0	2	2	39	81,100 以上	6	4	10
計												24	26	50

9 栄養基準量と給与栄養量 (栄養基準量は年1回4月に算出したものである。)

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩 相当量 (g)	食物 繊維 (g)
						レチノール 当量(μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	1,515	60.9	42.1	549	5.6	521	0.91	1.01	80	5.6	18.9
給与栄養量	1,619	61.7	44.7	438	8.4	415	0.94	1.04	97	9.9	8.3

10 栄養比率

たんぱく質エネルギー比	脂質エネルギー比	炭水化物エネルギー比
15.2%	24.8%	59.9%

11 食品構成と食品群別給与量 (g)

食 品 群 名		食品構成	給与量	食 品 群 名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	140	180.4	7. 獣鳥肉類	生物	40	55.9
	パン類	5	21.4		その他の加工品	5	12.3
	めん類	25	22.4	8. 卵類	卵類	40	23.8
	その他の穀類・堅果類	5	4.1	9. 乳類	牛乳	150	73.3
2. いも類	じゃがいも類	30	34.1		その他の乳製品	4	13.7
	こんにゃく類	5	0.1	10. 野菜類	緑黄色野菜	130	133.8
3. 砂糖類	砂糖類	5	9.6		漬物	10	4.1
4. 油脂類	動物性	1	3.2		その他の野菜	180	164.3
	植物性	5	5.9	11. 果物類	果物類	60	23.9
5. 豆類	みそ	15	23.2	12. 海草類	海藻類	5	4.1
	豆・大豆製品	35	31.6	13. 調味料類	調味料類	25	495.6
6. 魚介類	生物	40	43.4	14. 調味加工品類	調味加工品類	10	16.3
	塩蔵・缶詰	5	9.9	15. 菓子類	菓子類	10	37.1
	水産練り製品	10	16				

12 給食提供食数

(単位:食)

区 分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	17,246	15,394	17,100
月平均食数	1,437.2	1,282.8	1,425.0

13 施設内診療（処置状況等）

（単位：人）

		実人員	延人員	月平均延人員
診 察		52	107	8.8
投薬管理		42	25,752	2,146.0
検 査	血圧測定	53	1,996	166.3
	体重測定	53	820	68.3
	検尿	51	86	7.2
処 置	皮膚科処置	38	862	71.8
	点眼・点耳	11	1076	89.7
	湿布	19	65	5.4
	包交	15	178	14.8
	貼付薬	3	965	80.4
	吸入・その他	39	1,459	121.6
合計			33,366	2,780.3

14 通院の状況

（単位：人）

診療科目等	実人員	延人員	月平均延人員	比率（％）
内科	21	155	12.9	12.2
精神科	8	91	7.6	7.2
整形外科	16	85	7.1	6.7
外科	2	6	0.5	0.5
眼科	9	31	2.6	2.4
脳神経科	0	0	0.0	0.0
耳鼻咽喉科	2	14	1.2	1.1
皮膚科	1	1	0.1	0.1
泌尿器科	2	7	0.6	0.6
婦人科	0	0	0.0	0.0
歯科	21	132	11.0	10.4
透析	0	0	0	0
訪問診療	40	731	60.9	57.6
その他	5	16	1.3	1.3
計	129	1,269	105.8	100.0

15 入院状況

病 名	男	女	期 間	日数
1. リハビリ治療		○	4/1～4/3	3
2. 妄想性障害		○	4/1～8/21	143
3. 白内障	○		4/1～4/4	4
4. 急性腎盂腎炎		○	4/24～5/1	8
5. 膀胱腫瘍		○	6/8～9/12	7
6. 悪性リンパ腫		○	8/23～10/25	20
7. 化学療法		○	7/27～8/2	7
8. 化学療法		○	8/17～8/30	48
9. 化学療法		○	9/15～9/20	8
10. 悪性リンパ腫肺転移		○	9/22～10/18	27
11. 動脈瘤破裂	○		10/15～11/19	38
12. 気腫性膀胱炎		○	12/4～12/8	5
13. 肺癌放射線治療	○		2/2～3/23	50
14. 心筋梗塞	○		3/19～3/31	13
計	4人	10人	平均入院日数（27.1日）	381

16 保健衛生実施状況

項 目	実施月日	実施方法	人員
定期健康診察	年2回	嘱託医による診察、身体計測・尿検査	51
健康診断	年1回	日本介護福祉施設健診協会	43
インフルエンザ予防接種	10月	嘱託医	45
害虫駆除	年間4回	業者委託	—

6 砧 ホーム (特別養護老人ホーム)

1 令和7年度の総括

令和7年度は、経営基盤の強化とサービスの質の向上、人材育成の推進を一体的に進め、組織全体の機能向上に取り組んだ。人員配置の見直しにより相談体制と多職種連携を強化した結果、施設入所の新規受入は過去最多となり、入所希望者の受け入れの迅速化を図った。しかし、死亡等による退所者の増加により稼働率は目標に達せず収入の確保が不十分であったことに加え、設備の老朽化に伴う修繕や人材確保のための支出が拡大したことから、収支は2年連続の赤字となった。一方、短期入所については年間稼働率が103.2%と目標を上回り、一定の成果が得られた。サービスの質の面では、第三者評価の受審や権利擁護の継続的な取組に加え、個別ニーズに応じた更衣支援や口腔ケア体制の強化、面会・外出機会の拡充、活動の充実を図ることで、利用者の生活の質向上に具体的な成果を創出した。また、見守り機器など介護先端機器を活用し利用者の状態や必要とされるケアを可視化することで、業務の効率化とケアの質の向上を両立させる体制を引き続き維持できている。人材育成においては、体系的な研修実施やOJTの推進、手順書整備による業務の標準化を進め、職員の専門性と実践力の底上げを図った。加えて、超過勤務時間の削減や有給休暇取得の推進など、働きやすい職場環境づくりにおいても具体的な成果を上げている。さらに、地域への情報発信や施設見学の受入れ、福祉機器の普及協力等を通じて、地域福祉の推進および先進的取組の発信拠点としての役割を果たした。

令和7年度は各分野において実効性の高い取組を展開し、運営基盤の強化とサービスの質向上を着実に実現した年度であった。今後は、これらの成果を基盤として稼働率の安定化を図るとともに、質の高いケアの継続的提供と地域への貢献を一層推進していく。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	相談係 経理係	ベット稼働率維持 特養 96.5%以上 (57床/2階) ⇒未達成 91.3% 短期 100%以上 (2床/2階) ⇒達成 103.2% 合計 96.7%以上 (59床/2階) ⇒未達成 91.4%
B 品質	1	権利擁護	全 係	① 虐待の芽チェックリストの実施 (4回/年) ⇒達成 4月・7月・10月・1月の4回実施。 ② 第三者評価の受審⇒達成・評価機関：東京都介護福祉士会 ③ 生活の質の向上に向けた取組 ⇒達成 更衣：利用者ニーズの寄り添った更衣支援実施。 口腔ケアの拡充：歯科医による技術助言 18名受講。 面会外出：面会時外出の再開。 活動：定期活動と不定期活動に分け実施。 ④ 業務継続計画の見直し (1回以上/年) ⇒達成 3/25 BCP 会議開催し BCP 見直し実施。 ⑤ 医療連携の強化 ⇒達成 嘱託医変更及び連携医療機関との契約更新。
	2	科学的介護の 推進	全 係	① LIFE からのフィードバックの運用 ⇒達成・個別フィードバックの ID との紐づけ。 ② 見守り機器データの有効活用 ⇒達成・利用者健康状態の把握・看取り期の状態把握。

C 人材 育成	1	生産性の向上	全 係	① 職場環境の整備 ⇒達成・スポットエアコン導入。・処方薬管理棚設置、薬品用冷蔵庫買い替え。 ② 業務の明確化と役割分担 ⇒達成 相談主任配置、介護部長配置。 ③ 手順書の作成 ⇒達成・7分野から100問テスト実施。 ・利用者急変対応手順書と同フローチャート作成。 ④ 記録・計画様式の工夫 ⇒達成・回覧用会議録の押印欄刷新。 ・毎日の在籍在所者数記録様式作成。 ⑤ 情報共有の工夫 ⇒達成 家族連絡ツールとして公式LINE運用開始。 ⑥ OJTの仕組みづくり ⇒達成・看護職員6名のOJT実施。 ・キャリア段位（Level2-2）1名取得。 ⑦ 理念・行動指針の徹底 ⇒達成・職員個別目標と計画をスタッフルーム内に掲示。 ・職員面談とCDSの実施。
	2	専門性の向上	全 係	① 施設内勉強会の定期開催（2回/月） ⇒達成 24回の勉強会実施 ② 個別研修計画に基づく外部研修の受講 ⇒達成 14名の職員が外部研修参加 ③ 各種実践研究発表会への参加 ⇒達成 11/8 世田谷区民学会にて事例研究発表 ④ 事業所間連携の推進 ⇒達成・友愛荘合同で第三者評価受審 ・他法人6施設と述べ8回の交流勉強会実施 ⑤ 認知症の対応力向上 ・認知症対応力向上のため外部研修と他施設見学に述べ13名参加。 ・認知症WG立ち上げ。
E その 他	1	社会への貢献	全 係	① SDGsの実践 ⇒達成・グッジョブカードを6回実施。 ② 地域向け福祉介護教室の開催（4回/年） ⇒達成 6/4・7/3・8/7・9/19、4回実施。 ③ 福祉機器の運用と普及協力 ⇒達成・全国老協ICT導入モデル普及事業や直接の見学希望等にて6施設見学受け入れ。 ・東京都保健福祉財団公開見学会受け入れ。 ④ 情報の発信と共有 ⇒達成 X（旧Twitter）ポスト数38回、フォロワー数263人。
	2	働きやすい職場環境づくり	全 係	① 超過勤務時間の削減（10時間以内/月平均） ⇒達成 1人あたり平均4.9時間 ② 有給休暇の積極的な取得（15日以上/年） ⇒達成 1人あたり平均16日 ③ 家庭と仕事の両立支援 ⇒達成 子の看護休暇取得職員1名。

（2）進捗状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

人員配置の見直しにより稼働率の向上を図るため、相談体制を強化し、主任生活相談員を相談係に加えて増員した。また、下半期には介護部長を配置し、多職種間の連携強化にも取り組んだ。しかし、全体の稼働率は91.4%にとどまり、目標値を達成できなかったことから、収入は目標を下回っ

た。さらに、看護職員の退職が重なったことにより、新規採用や欠員補充のための派遣職員の起用で人件費が増加し、加えて設備老朽化に伴う修繕費の増大なども影響し、結果としてマイナス収支となった。長期入所については、退所者数が過去最多の 24 名となった一方で、新規入所者数も過去最多の 26 名となった。短期入所については、年間稼働率が 103.2%となり、目標値である 100%を達成した。ベッド稼働率については目標値を下回る結果となったものの、一定の成果も見られたことから、令和 8 年度は経営の安定化に向けた取り組みをさらに進めていく。

B 品質

B 1 権利擁護

① 虐待の芽チェックリストの実施（年 4 回）

虐待防止の取り組みとして、虐待の芽チェックリストによる自己点検を年 4 回、虐待防止週間を年 4 回、施設内研修を年 2 回実施した。また、ご家族からの意見を契機に、全職員を対象とした「ケアの見つめ直しアンケート」を実施し、利用者の権利擁護および虐待防止に関する意識の向上を図った。さらに、「にやりホッと」（笑みがこぼれる出来事）の報告内容および件数を職員間で共有し、年間 70 件の報告を通じて意識向上に繋ぐことが出来た。

② 第三者評価の受審

「東京都介護福祉士会」に評価を依頼し、7 月の利用者調査および 9 月の施設調査を経て、10 月の友愛荘合同報告会において受審した。

また、期待される取組として指摘された事項については、令和 8 年度事業計画に反映しサービスの質の向上に努めていく。

③ 生活の質の向上に向けた取組

1) 更衣支援の拡充

利用者の希望を踏まえ、一人ひとりのニーズに応じた更衣支援を日常的に行うことで、快適に過ごせる時間が増え、自己選択を尊重した支援の実現を通じて生活の質の向上に繋ぐことが出来た。

2) 口腔ケアの拡充

口腔ケアの充実を図るため、往診歯科による利用者の口腔ケアに関する助言および技術指導を 18 名の職員が受けた。また、4 月より新たな人員配置のもと、朝食後の口腔ケア体制を強化し、利用者の口腔環境の維持・改善とともに QOL の向上に寄与することが出来た。

3) 面会外出の拡大

面会については引き続き毎日 13:00～16:00 の時間内で実施可能とし、利用者およびご家族の交流機会の確保に努めた。また、外出については 7 月より月～土曜の 13:00～16:00 にて予約制で再開し、外出時の外食についても事前相談により対応可能とするなど、利用者のご家族のニーズに寄り添った柔軟な運営を展開している。

4) 活動の充実

利用者の施設生活の充実に向けた取り組みとして、活動推進会議をこれまでの隔月開催から毎月開催へと見直し、ニーズを反映した活動の充実を図った。日々の体操をはじめ、ボランティアバンドの演奏会、近隣保育園児や小学生との交流会、夕涼みや豆まきなどの季節行事、職員による楽器演奏など、多様な活動を実施した。さらに、法人主催の友愛マルシェ（市場）や盆踊り、ふれあい祭りへの参加機会も設けることで、社会とのつながりや楽しみの機会が広がり、生活の質の向上と心身の活性化に繋がった。

④ 業務継続計画の見直し（1 回以上/年）

令和8年3月、ノロウイルス罹患者および感染が疑われる職員・利用者が発生したため、BCPの発動には至らなかったものの、これに準じた対応を実施した。対応過程で明らかとなった意見や課題を踏まえ、同月開催のBCP（感染・災害）会議において事業継続計画の見直しを行い、より実効性の高い体制への強化を図った。

⑤ 医療連携の強化

4月より嘱託往診医を虎ノ門中村クリニックへ変更し、24時間医療相談が可能な体制を整備したことで、状況に応じた迅速かつ柔軟な対応が可能となった。これにより利用者の健康と安全の確保に加え、職員の安心感の向上にも繋がっている。さらに、三軒茶屋病院および青葉病院との連携を強化したことで、当施設で対応が困難な医療的ケアが必要となった際にも、円滑に協力を得られる体制を構築することが出来た。

B 2 科学的介護の推進

① LIFEからのフィードバックの運用

ケアプラン作成時のアセスメントについて、介護支援ソフトへの直接入力へと運用を見直し、LIFE フィードバックの活用と円滑なPDCAサイクルの推進が可能となるよう環境整備を行った。これにより制度改定や更新における様式修正等の作業負担が軽減され、業務の効率化と生産性の向上につながった。今後もLIFE フィードバックデータの有効活用に向け、継続的に情報収集と運用改善に取り組んでいく。

② 見守り機器データの有効活用

眠りスキヤンの睡眠データを活用することで利用者の覚醒に合わせたケアを行い夜間入眠時に無理な介助を行わないことで利用者の睡眠の確保、職員の身体的、心理的負担の軽減を図ることができている。また、利用者の健康維持および看取り期の状態把握を目的に、眠りスキヤンによる心拍・呼吸データを活用した結果、状態変化の早期把握が可能となり、迅速な家族連絡や医療機関への適切な連携を実現した。

C 人材育成

C 1 生産性の向上

① 職場環境の整備

猛暑対策として、リビング及びスタッフルームにスポットエアコンを3台設置し、作業環境の改善を図った。あわせて職員休憩室に仮眠用ベッドを設置し、休憩時における職員の休養環境の充実を図った。また、医務係においては処方薬管理棚の新設及び医薬品用冷蔵庫の更新を行い、医薬品管理体制の効率化及び適正管理の向上を図った。

② 業務の明確化と役割分担

4月に主任生活相談員を相談係の補強と、11月に介護部部長を配置し各係間の連携強化を図っている。また各種課題の検討・決定・周知・実施を効果的に行えるように会議体の再編成を行った。

③ 手順書の作成

令和7年度も、ケア要領（手順書）の見直しと理解促進を目的とした100問テストが予定通りに実施された。また、新たに連携した医療機関と運用面のすり合わせを行い、「緊急時の対応」および「オンコール手順」のフローチャートと手順書を全面的に刷新した。これにより連絡の迅速化と判断の標準化が図られ、現場職員の迷いが解消されるなど、医療連携体制の実効性が大きく向上した。

④ 記録・計画様式の工夫

各会議体にて会議参加者は議事録に押印する必要がある形に押印欄を刷新し4月より運用開始している。出張命令書について実績管理しやすくするため5月より管理簿を作成し運用開始している。利用者の在籍人数や入院者数などの情報を、ホワイトボード及びPC上でも確認できるよう掲示方法工夫することにより明確にした。また、「物品購入伺い」について、統計データを抽出しやすい形式へ整備を行い、予算編成を効率的に実施できる体制を構築した。

⑤ 情報共有の工夫

「ご家族への一斉情報発信」を目的に公式LINE運用を、また「災害発生時の職員安否確認と情報共有」を目的にLINE WORKSの運用を開始している。

⑥ OJTの仕組みづくり

令和7年度では、介護職員1名がOJT終了した。「介護プロフェッショナル段位制度」は、2名のLevel2-2段位取得を目指していたが、急な勤務変更等の理由で計画的に進めることが難しく、1名に留まってしまった。また、介護係職員の多職種理解の促進を目的として、1名が相談係業務を体験し、業務理解の深化を図った。看護においては看護師6名（派遣含む）のOJTを実施した。

⑦ 理念・行動指針の徹底

9～11月で介護職員への主任面談が実施された。「砧ホーム介護部成長戦略」「多職種協働原理」「3つの愛（学び愛・讃え愛・成長し愛）」について各職員が個人目標、計画を示し理念や行動指針に基づいて動ける職員を育成する仕組みづくりを引き続き行っていく。

C2 専門性の向上

① 施設内勉強会の定期開催（2回/月）

年間計画に基づき施設内勉強会を実施している。一部日程を変更したものもあるが24回の勉強会を開催した。「褥瘡予防」は講師に白十字社、「口腔ケアの技術指導及び助言」では往診歯科衛生士を外部講師として招き、直接技術指導をそれぞれ依頼した。

② 個別研修計画に基づく外部研修の受講

職員への面談で把握した課題や意向を基に、延べ14名の職員に外部研修受講の機会を確保した。研修後は復命書の提出を通じて学習内容の共有・定着を図り、職員の主体性の向上と実践的スキルの底上げに繋げるなど、人材の育成に努めた。

③ 各種実践研究発表会への参加

本年度の「アクティブ福祉」については、2名が6月13日に聴講参加し、福祉分野における最新の知見の習得及び職員の資質向上を図った。また、10月2日に成城ホール（砧区民会館）にて法人主催「事例研究発表」に参加し、日頃の実践の共有と発信を通じて知見の蓄積及び施設全体のケアの質向上に寄与することが出来た。さらに、「せたがや福祉区民学会」に参加し、11月8日に東京都市大学世田谷キャンパスにて発表を行い、対外的な情報発信を通して専門性の向上を図った。

④ 事業所間連携の推進

友愛荘との連携強化を目的として、第三者評価において評価団体を統一し、評価結果に関する職員説明会を合同で10月31日に実施した。あわせて、友愛荘職員6名を砧ホームへ招き、交流会を開催し相互理解の促進を図った。また、他法人との交流・合同勉強会として、グループホーム「砧愛の園」への見学（5月21日・8月29日、各回2名、計4名参加）をはじめ、計6施設・延べ8回の実践的な学びの機会を確保した。現場に即した知見の共有と相互研鑽を通じて、職員の専門性およびケアの質の向上に繋げている。

⑤ 認知症の対応力向上

令和7年度より新たに「認知症ワーキンググループ」を立ち上げた。本年度は、認知症介護基礎研修を職員2名が受講したほか、認知症対応力向上を目的とした他法人施設見学を2回実施し延べ4名の職員が参加した。これらの取組を通じて認知症への理解を深めるとともに、職員の対応力向上を図り、質の高いケアを提供できる組織体制の構築を推進した。

E その他

E 1 社会への貢献

① SDG s の実践

施設内蛍光灯のLED化に向け、令和7年度内でのクラウドファンディング実施を検討していたが、LED化工事については施工方法を含め法人営繕部門へ委託することとしたため、クラウドファンディングの実施および活用方法については令和8年度に改めて検討することとした。また日々の業務において、職員相互が業務姿勢や利用者への接遇等を評価し合う取組として「グッジョブカード」を6回実施し、職員間の意識向上と良好な職場風土の醸成を図った。

② 地域向け福祉介護教室の開催（3回/年）

令和7年度は、地域向け福祉・介護教室を4回実施し、延べ14名の地域住民の参加を得た。地域住民との交流を深める貴重な機会となるとともに、施設で培ってきた介護・福祉に関する知識や技術を地域へ還元することで、地域における福祉理解の向上にも寄与した。

③ 福祉機器の運用と普及協力

全国老協 ICT 導入モデル普及事業等に関連し、施設見学を6件受け入れ、砧ホームにおけるロボット・ICT機器の活用方法を広く発信した。さらに、東京都保健福祉財団の依頼による公開見学会を実施し、オンライン見学にも対応することで情報発信の機会拡充を図った。加えて、福祉機器開発企業との意見交換やテクノエイド協会アドバイス事業への検証協力を通じ、「運用・普及」のみならず「開発」にも関与し、福祉機器の質の向上に寄与した。

④ 情報の発信と共有

X（旧Twitter）にて予約投稿機能の利用を開始した。令和7年度の投稿数は38件、令和8年4月現在のフォロワー数は263人となっている。また、東京都運営の「介護サービス情報公表システム」において、職員体制、サービス内容、取組、空床情報、施設設備、運営情報、第三者評価受審結果等の情報を継続的に発信・更新している。これにより、利用者・家族に対する情報の見える化と透明性の向上を図り、施設運営の信頼性向上に寄与している。

E 2 働きやすい職場環境づくり

① 超過勤務時間の削減（10時間以内/月平均）

職員1名あたりの平均超過勤務時間は4.9時間/月であった。目標とする10時間以内を達成することが出来た。

② 有給休暇の積極的な取得（15日以上/年）

職員1名あたりの平均有給休暇取得日数は16日/年であった。目標とする15日以上を達成することが出来た。

③ 家庭と仕事の両立支援

職員1名が子供の看護休暇制度を利用して3日間の休暇を取得している。引き続き、組織的に「家庭と仕事の両立を支援」することで、長く安心して働ける環境づくりを実現する。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和7年度の職員配置は、次のとおりである。(令和8年3月31日現在 単位：人)

区 分	施設長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員	運転手兼営繕	調理・清掃・宿直	計
常勤職員	1	0	0	2	1	19	2	1	1	0	0	0	26
非常勤職員	0	2	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	7
合 計	1	2	0	2	1	19	4	1	1	3	0	0	33

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種 (人数)	主催	実施月
法人内教育	キャリアパス研修	関係職員	育成委員会	9月、2月
	法人事例研究発表	〃	〃	9月
	成果報告会	〃		3月
内部研修・勉強会	褥瘡ケア	関係職員	排泄係・外部講師	4月
	感染予防（研修①・訓練①）	〃	医務係	5月
	事故防止① KYT	〃	安全衛生委員会	5月
	往診歯科による技術指導	〃	口腔ケア推進担当者	5月～2月
	虐待防止①	〃	虐待防止検討委員会	6月
	BCP（災害研修）	〃	介護係	7月
	身体拘束①	〃	身体拘束禁止委員会	7月
	感染予防研修（研修②・訓練②）	〃	医務係	8月～9月
	事故防止②	〃	相談係	10月～11月
	虐待防止②	〃	虐待防止委員会	10月
	職員メンタルヘルス	〃	法人衛生委員会	10月
	BCP（感染研修）	〃	医務係	11月
	身体拘束②	〃	身体拘束禁止委員会	11月
	看取りケア①	〃	医務係	11月
	プライバシー保護	〃	介護係	2月
	ハラスメント	〃	ハラスメント防止委員会	2月
	BCP（災害訓練）	〃	介護係	2月
	BCP（感染訓練）	〃	BCP 検討委員会	3月
	医療的ケア	〃	医務係	3月
	看取りケア②	〃	介護係	3月
	倫理及び法令遵守	〃	相談係	3月
外部研修	国際福祉機器展&フォーラム	1人	保健福祉広報協会	6月
	アクティブ福祉 in 東京	2人	東京都社会福祉協議会	6月
	リフトリーダー養成研修会	2人	JASP 介護リフト普及協会	7月～8月
	経営力向上セミナー	1人	世田谷区福祉人材育成研修センター	10月
	高齢者の身体的特徴	1人	世田谷区福祉人材育成研修センター	10月
	社会福祉主事資格認定集合研修	1人	全国社会福祉協議会中央福祉学院	1月
	認知症介護基礎研修	7人	東京都社会福祉協議会	4月～1月

(3) 行事等の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
各種行事及びレクリエーション活動	端午の節句	5 月	-	介護職員	菖蒲湯
	七夕	7 月	全 員	介護職員	装飾のみ
	盆踊り大会	7/24	希望者-	介護職員	ベランダより見学
	敬老祝賀会	9 月	全 員	関係職員	祝膳の提供
	夕涼みの会	9/24	希望者	〃	花火実施
	友愛ふれあい祭り	10/5	希望者	〃	ベランダより見学
	合同運動会	11/9	希望者	〃	一部の競技へ参加
	年忘れの集い	12/23	全 員	介護職員	クリスマス会とし開催
	新年祝賀会	1 月	〃	関係職員	1/1 お祝膳・獅子舞
	節分	2 月	〃	介護職員	豆撒き
	ひな祭り	3 月	〃	介護職員	装飾のみ
	花見	3 月	希望者	関係職員	感染症あり小規模実施
	利用者懇談会	2 回	全 員	関係職員	9/11, 3/4
	利用者家族懇談会	2 回	希望者	関係職員	9/19, 3/6
	コンサート	2 回	希望者	関係職員	5/29、9/25

(4) 事故発生件数 (行政報告)

発生月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
件 数	0	0	2	1	1	1	1	0	0	0	1	2	9

(5) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
給食関連	栄養マネジメント	年 4 回	全 員	栄養士	
	嗜好調査	年 1 回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	24 回	〃	〃	月 2 回
	行事食	15 回	〃	〃	
	食事関連週間	年 2 回	-	〃	

(6) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

区分 事項	概 要	実施日・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
実習生等受入れ	介護福祉士	13～23 日間	全 員	関係職員	4 名
	介護等体験	5 日間	〃	〃	5 名
	インターンシップ	5 日間	〃	〃	1 名

(7) ボランティアの受入れ状況

活 動	実施回数	実回数及び延べ人員	団体名等
盆踊り大会	1 回	見学のみ	個人
友愛ふれあい祭り	1 回	見学のみ	個人
合同運動会	1 回	見学と一部の競技へ参加	個人
親睦交流会	1 回	-	大蔵ふたば保育園
夏ボラジュニア	1 回	3 名来園	近隣小学生

4 事業計画の実施報告

(1) 運営管理

	概 要	実施日 ・回数	参加者等（実績）		備考
			利用者	職 員	
①会議	業務調整会議	12 回	－	関係職員	
	リスクマネジメント会議	12 回	－	〃	
	感染対策会議	12 回	－	〃	
	相談員・ケア会議	12 回	－	〃	
	介護係リーダー会議	24 回	－	〃	
	介護職員会議	12 回	－	〃	
	看護職員会議	12 回	－	〃	
	排泄ケア会議	12 回	－	〃	
	リハビリ会議	12 回	－	〃	
	食事ケア会議	12 回	－	〃	
	ケース会議	月 5～6 回	－	〃	
	入所判定会議	随時	－	〃	
	給食業者定例会議	隔月 1 回	－	〃	
	安全・衛生会議	12 回	－	〃	
	LIFE 活用推進会議	2 回	－	〃	
	活動推進会議	12 回	－	〃	
	口腔ケア会議	12 回	－	〃	
	ロボット活用推進会議	24 回	－	〃	
	身体拘束禁止委員会	12 回	－	〃	
	虐待防止検討委員会	12 回	－	〃	
	褥瘡対策会議	12 回	－	〃	
	ハラスメント防止委員会	12 回	－	〃	
	SDG s 推進会議	12 回	－	〃	
	生産性向上委員会	12 回	－	〃	
	認知症 WG	8 回	－	〃	R7 年度 7 月より開催
	BCP 会議（感染・災害）	1 回	－	〃	
②職員研修	法人内教育	随時	－	関係職員	3 運営管理（2）職員研修の状況参照
	外部研修	〃	－	〃	
	施設内発表会	1 回	－	全 員	
③施設内勉強会	各テーマ	21 回	－	全 員	3 運営管理（2）職員研修の状況参照
④職員健康管理	健康診断	9 月	－	全 員	東京都医業健康保険組合
	検尿・腰痛他	3 月	－	介護職員	
	検便	毎月	－	全 員	東京食品技術研究所
	インフルエンザ予防接種	11 月	－	全 員	嘱託医
	ストレスチェック	9 月	－	全 員	エムスリーヘルスデザイン株式会社

(2) 利用者サービス

	概 要	実施日 ・回数	対象者等（実績）		備 考
			利用者	職 員	
① 健康管理等	定期健康診断	年 1 回	全 員	看護師	虎ノ門中村クリニック
	歯科往診受入れ	月 4 回	対象者	看護師	そしがや訪問歯科
	バイタルサイン測定	随時	全 員	〃	

	測定体重	毎月	〃	看護師・介護	
	受診服薬等支援及び処置	随時	対象者	看護師	
	入浴	週2回	全 員	介護職員	
	口腔ケア	毎日	〃	〃	一部歯科
	口腔ケア週間	2回	〃	〃	
	理美容	月2回	〃	〃	訪問業者
② 環境安全衛生等	害虫駆除	8回	-	-	業務委託
	床清掃	4回	-	関係職員	〃
	居室等清掃	毎日	-	介護補助員	一部委託
	寝具夏冬用交換	2回	-	介護職員	
	リネン交換	毎週他	-	〃	
	5S点検	12回	-	関係職員	
	ナースコール点検	12回	-	介護職員	
	介護安全週間	4回	-	全 員	
③ 給食関連	栄養マネジメント	年4回	全 員	栄養士	
	嗜好調査	年1回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	24回	〃	〃	月2回
	行事食	15回	〃	〃	
	食事関連週間	年2回	-	〃	
④ 各種行事及びレクリエーション活動		随時	対象者	関係職員	3運営管理 (3) 行事等の実施状況参照
⑤ 健康増進	機能訓練				
	・歩行支援	月1回以上	対象者	機能訓練指導員	
	・シーティングチェック	〃	〃	〃	
	・ポジショニングチェック	〃	〃	〃	
	・福祉用具活用支援	随時	全 員	〃	
	食事摂取促進体操	適宜	全 員	機能訓練指導員	
	リハビリ強化月間	年1回	-	関係職員	

(別表)

砧ホーム資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
利用者数	53	55	55	57	54	56	54	53	53	53	54	55	652
入所人員	2	4	3	3	2	2	1	1	3	2	1	2	26
退所人員	2	2	3	1	5	0	3	2	3	2	0	1	24
充足率 (%)	88.3	91.6	91.6	95.0	90.0	93.3	90.0	88.3	88.3	88.3	90.0	91.6	90.5

(注) 利用者数は各月末日現在

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4
	計	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4
他施設から	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	女	1	3	1	1	2	1	1	2	1	1	2	17
	計	1	3	1	1	2	1	1	3	1	1	2	18
病院から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	4
	計	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	4
計	2	4	3	3	2	2	1	1	3	2	1	2	26

(2) 退所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
在宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長期入院	男	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	女	0	0	1	0	3	0	1	0	2	0	0	9
	計	1	0	1	0	3	0	2	0	2	0	0	11
死 亡	病院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	2	1	0	0	1	0	1	0	1	1
		計	0	2	1	0	0	1	0	1	0	1	1
	施設	男	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		女	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	8
		計	1	0	1	1	2	0	2	0	0	0	11
計	2	2	3	1	5	0	3	2	3	2	0	1	24

(3) 年齢別状況

(単位：人)

<参考> (単位：歳)

区分	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計
男	1	0	0	0	1	1	0	2	0	5
女	0	1	0	3	6	12	18	10	0	50
計	1	1	0	3	7	13	18	12	0	55
比率 (%)	1.82	1.82	0	5.45	12.7	23.6	32.7	21.8	0	100

区分	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	84	57	99
女	88	69	97
計	87		

(4) 在園期間の状況 (単位：人)

	男	女	計	比率(%)
1 年未満	1	24	25	45. 45
1 年以上 5 年未満	4	21	25	45. 45
5 年以上 10 年未満	0	4	4	7. 28
10 年以上	0	1	1	1. 82
計	0	0	55	100

(5) 要介護認定状況 (単位：人)

	男	女	計	比率(%)	平均要介護度 3. 6
要 介 護 1	0	0	0	0	
要 介 護 2	0	1	1	1. 82	
要 介 護 3	2	27	29	52. 73	
要 介 護 4	1	16	17	30. 91	
要 介 護 5	2	6	8	14. 54	
計	5	50	55	100	

(6) 健康管理の実施内容

項 目	実施期間	実施場所
体重測定	定期 月 1 回	砧ホーム
バイタルサイン	適宜	砧ホーム
尿検査	適宜	砧ホーム
往診歯科	月 4 回 (火)	砧ホーム
歯科口腔ケア	月 4 回 (火)	砧ホーム
定期健診(胸部レントゲン・心電 図・血液検査・尿検査など)	年 1 回	砧ホーム
嘱託医師の診察 (内科)	週 2 回(月・木曜日)	砧ホーム
嘱託医師の診察 (精神科)	月 2 回(月曜日)	砧ホーム
皮膚科往診	月 2 回	砧ホーム
定期薬分包	2 週間毎	砧ホーム
インフルエンザ予防接種	年 1 回	砧ホーム
通院	医師の指示による	日産玉川病院
		関東中央病院
		東京医療センター
		三宿病院
		世田谷中央病院
		阿部整形外科クリニック
		ゆり眼科医院
		上川クリニック (脳神経外科)
		祖師谷皮ふ形成クリニック
		幸野メディカルクリニック
		稲城台病院 (精神科)
		青葉病院

(7) 施設内診察・処置内容

	内 容
診 療	診察介助 (内科・精神科・皮膚科) 歯科往診 注射介助 (インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンなど)
検 査	バイタルサイン・採血・体重測定・尿検査 便検査 (ノロウイルス簡易検査)・インフルエンザウイルス・新型コロナウイルス抗原簡易検査
処 置	包交・軟膏塗布・褥瘡処置・湿布薬貼付・経皮薬貼付 点眼・点耳・点鼻・吸引・吸入・酸素吸入・口腔ケア・排便コントロール・浣腸・排便・坐薬 バルーン管理・ストマ管理・爪きり・その他(救急対応・救急搬送、受診付き添い)

(8) 看取りケア人数

計 8 名

(9) 入院状況

主病名	区分	主病名入院人数	主病名入院日数
肺炎（誤嚥性肺炎）		4 人（9 人）	125 日（140 日）
尿路感染症		5 人	103 日
骨折		0 人	0 日
心不全		2 人	90 日
脱水		1 人	56 日
脳血管疾患		1 人	40 日
その他		10 人	268 日
合計		32 人	822 日

(10) 個別機能訓練の状況

区 分	歩行誘導支援	シーティングチェック	ポジショニングチェック	計
実人数	36	77	28	141
延人数	261	897	149	1307
延/延計 (%)	20.0%	68.6%	11.4%	100%

(11) ショートステイの利用状況

(単位：人)

月別 項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用延人員	6	7	7	10	11	8	9	8	5	7	10	6	94
延利用ベッド数	41	48	46	71	90	75	84	80	61	57	80	46	779

7 砧デイサービスセンター（地域密着型通所介護事業）

1 令和7年度の総括

令和7年度は、毎月の稼働率達成状況について、法人の経営企画会議に報告を行ってきた。

令和7年9月から令和8年2月までの平均稼働率66%以上が事業継続の目標利用率とされる中、結果として平均71.5%を達成し、目標を上回る実績を確保した。これにより、令和8年度以降も事業を継続することとなった。

当事業所は、趣味特化型プログラムおよびリハビリ機器を活用した機能訓練を特色とする地域密着型通所介護事業所として、令和6年10月に開設した。「アットホームで居心地の良い雰囲気」と「一人にさせないデイサービス」をコンセプトに掲げ、利用者一人ひとりに寄り添った支援を行った。サービス提供時間については、半日利用と1日利用の双方に対応し、利用者の体力や希望に応じて柔軟に選択できる体制を整えることで、利用しやすいサービスの提供に努めた。さらに、個別事例の紹介を通じた提案型の広報活動を継続するとともに、「ひとりぼっちにさせない」方針のもと、ベテラン職員の強みを活かした差別化と魅力あるプログラムの構築に取り組んできた。新たな取り組みとして世田谷区の「介護事業者経営改善支援事業」を受託し、利用者の変化から課題を抽出するとともに、「日繰り表」を用いて優先順位を整理することで、迅速かつ効果的な対応および収支管理の改善を図った。今後も、地域に必要とされる地域密着型通所介護事業所として、ケアマネジャーへの周知を一層図り、サービス提供の機会拡大に努めるとともに、笑顔あふれるデイサービスの実現を目指す。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担 当	目 標 値 に 対 す る 結 果
A 経営 財務	1	中長期計画に沿った事業展開	全 係	・地域交流の強化 →達成 近隣のグループホームと情報交換を実施、掲示板やSNS・HPを活用し、情報発信、ボランティアの受け入れ：シニア15名・一般2名、団体1グループの登録・定期来訪。ナツボラジュニア3名受入れ ・経営の立て直し 66%達成とその後の安定した稼働 →達成 3月末75.5% ・事業の確実性のモニタリング(毎月実施) →達成 経営企画会議内において計12回実施、令和8年度事業継続が決定
	2	経営改善	全 係	・支出削減 →達成 併任による人件費削減。 ・外部へのアプローチ（広報） →達成 月に2回居宅介護支援事業所へ広報活動を実施。近隣の戸建て・マンション等へリーフレットのポスティングを実施。法人掲示板やSNS・HPの活用実施。 ・質の高い活動の提供と定期的な見直し →達成 活動内容の妥当性を定期的に実施。世田谷区介護事業者経営改善支援事業を受託、経営コンサルティングによる経営改善に取り組み実施。

B 品質	1	生産性の向上	全 係	・業務改善と業務効率化 →達成 各曜日・時間帯ごとの職員配置状況の見える化。日繰り表を活用した売り上げ・登録者数・出席率・欠席率・介護度の管理。業務の効率化・標準化の準備。 ・働きやすい職場環境づくり（有休休暇の積極的な取得） →達成 常勤職員平均6日以上有給休暇取得。
	2	安全対策	全 係	・災害・感染症の対応力強化（BCP メンテナンスと研修・訓練の実施） →達成 感染症BCP 研修・訓練実施・防災BCP 研修・訓練実施 ・ヒヤリハット・不適合サービス等の分析と予防策 →達成 職員会議内にて実施。 ・高齢者虐待防止の推進（虐待の芽チェックリスト実施と評価） →達成 高齢者虐待・ハラスメント・認知症・プライバシー・倫理法令・緊急対応の研修実施。
C 人材 育成	1	専門性の向上	主 任	・職員個人毎に研修計画を立案・実施 →達成 「高次脳機能障害の基礎知識」内部伝達研修実施。 全職員：委員会研修・法定研修実施。 「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」協力 ・定期的な職場内勉強会の実施 →達成 毎月実施。 ・認知症ケア力の向上 →達成 研修実施。

(2) 運営管理

A 経営財務

A 1 中長期計画に沿った事業の展開

令和7年度は、毎月の稼働率達成状況について、法人の経営企画会議において継続的に確認を行ってきた。令和7年9月から令和8年2月までの平均稼働率66%以上が事業継続の判断基準とされる中、結果として平均71.5%を達成し、基準を上回る実績を確保した。これにより、令和8年度以降も事業を継続することとなった。また、地域交流の強化においては、他法人とのイベント参加や情報交換を通じて、相互に活用可能な関係を構築し、交流の充実を図った。さらに、一般・シニア・団体・ナツボラジュニア等のボランティアを受け入れることで、地域住民への周知および交流機会の拡大に努めた。

A 2 経営改善

「アットホームで居心地の良い雰囲気」と「一人にさせないデイサービス」をコンセプトに掲げ、利用者一人ひとりに寄り添った支援を行った。また、サービス提供時間については、半日利用と1日利用の両方に対応し、利用者の体力や希望に応じて柔軟に選択できる体制を整え、利用しやすいサービスの提供に努めた。その他、個別事例の紹介を通じた提案型の広報活動を継続するとともに、「ひとりぼっちにさせない」方針のもと、ベテラン職員の強みを活かした差別化と魅力あるプログラムの構築に取り組んだ。広報活動として、近隣住宅へのリーフレット配布や、法人掲示板・SNS・ホームページを活用し、事業所の特色や活動内容を継続的に地域へ発信してきた。また、月2回、居宅介護支援事業所に対してイベント案内および写真付きの利用状況報告書を交付するとともに、利用者本人にも持ち帰っていただくことで、活動内容の見える化を図ってきた。これにより、ケアマネジャー等の関係者への利用状況の共有を促進するとともに、利用者紹介につながる具体的なイメージの形成を促進した。さらに、新たな取り組みとして、世田谷区の「介護事業者経営改善支援事業」を受託した。利用者の変化から課題を抽出し、「日繰り表」を用いて優先順位を整理することで、迅速かつ効果的な対応および収支管理の改善を図ることができた。

B 品質

B 1 生産性の向上

職員配置状況を精査し、各業務に必要な時間を算出することで業務の「見える化」を推進した。これにより、業務効率化とサービスの質の向上を図るとともに、現場職員による居宅介護支援事業所への訪問が可能となり、ケアマネジャーとの顔の見える関係づくりを構築することができた。あわせて、広報活動の強化にもつながった。また、働きやすい職場環境づくりとして、常勤職員の有給休暇取得日数は平均6日以上となった。

B 2 安全対策

BCPの定期的な見直しに加え、研修および訓練を実施することで、災害および感染症への対応力の強化を図った。また、業務調整会議の中に虐待防止・感染症対策・ハラスメント等に関する委員会を位置づけ、情報共有および必要な協議を行った。さらに、ヒヤリハット事例や不適合サービスについては職員会議で共有し、再発防止策および予防措置を講じた。

C 人材育成

C 1 専門性の向上

人材開発制度における「自己申告書」に基づき、研修の計画および受講を行うとともに、受講者による職場内伝達研修を通じて、職員全体の能力向上を図った。また、認知症ケアについては、利用者の意思を尊重し、尊厳を保持した生活の継続を支援できるよう、対応力の強化に取り組んだ。今後は、これらの取組を地域への情報発信にもつなげる。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況 令和7年度の職員配置状況は、次のとおりである。

(令和8年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設長	事務員	生活 相談員	看護 職員	介護 職員	機能訓練 指導員	計	備 考
現 員	常勤職員	1 (1)	1 (1)	4 (4)	1 (1)	4 (3)	1 (1)	12(11)	〇は兼務
	非常勤職員				2 (2)		2 (2)	4 (4)	
	計	1 (1)	1 (1)	4 (4)	3 (3)	4 (3)	3 (3)	16 (15)	

注 1 事務員は法人本部に所属している。

(2) 職員研修の状況 令和7度の職員研修の状況は、次のとおりである。

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	内部伝達研修	全職員	担当職員	全員	8 月
	・高次脳機能障害の基礎知識と実践的アプローチ				10 月
	・こころとからだの理解研修				10 月
	・高齢者の身体的特徴について				
	・若年性認知症の理解と支援勉強会（法定研修）	全職員	担当職員	全員	
	・高齢者虐待				4 月 5 月
	・ハラスメント				6 月 7 月
	・認知症				8 月 9 月
	・プライバシー				10 月 11 月
	・倫理・法令				12 月 1 月
	委員会主催				2 月 3 月
	・感染症		担当職員	全員	7 月 12 月
	・防災研修		感染症 防災研修		9 月 2 月

外部研修	・高次脳機能障害の基礎知識と実践的アプローチ	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	1	8月
	・こころとからだの理解研修 高齢者の身体的特徴について	介護職員	〃	1	10月
	・若年性認知症の理解と支援	介護職員	〃	1	10月
	・介護報酬事務研修会	事務職員	東京都社会福祉協議会	1	12月
	・令和8年度介護報酬改定の詳細と令和9年度介護保険制度改定の全容と対策	事務職員	東京都社会協議会	1	2月

(3) 高齢者住宅生活協力員業務

本事業は、世田谷区が運営する高齢者集合住宅「ホープ大蔵」の入居者が、健やかに安心して自立した生活が営めるよう、生活協力員を配置して安否確認、緊急時の対応、相談援助及び毎月1回の懇談会など、様々な活動や支援を行う事業であり、本年度も計画に基づき円滑に事業を実施した。

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	予定日・回数	参加人員（見込）		備考
				利用者	職 員	
(1) 運営管理						
① 会 議		ア 職員会議 イ 業務調整会議 ・感染症対策委員会 ・虐待防止委員会 ・ハラスメント対策委員会 ・職場環境作り委員会の立上げ	月1回 月1回	— — — — — —	全 員 関係職員	実施 実施 業調内実施 業調内実施 業調内実施 業調内実施
② 職員研修		ア 法人内研修 イ 外部研修 ウ 介護職員勉強会	随 時 〃 月1回	— — —	対象職員 〃 全 員	随時参加 随時参加 実施
③ 防災対策		ア 合同防災訓練	年1回	全 員	全 員	9月実施
④ 健康管理		ア 定期健康診断	〃	—	〃	9月実施
(2) 利用者支援						
① 支援方針		ア ケース会議	月1回	全 員	担 当	随時実施
② 健康管理		ア 血圧・体温・脈拍測定 イ 健康指導	毎 回 随 時	全 員 全 員	〃 〃	実施 実施
③ 環境衛生		ア 害虫駆除 イ 床清掃	年4回 —	全 員 —	業 者 —	定期的に実施 業者委託終了
④ 給食処遇		ア 給食アンケート調査	年1回	全 員	栄養士	実施なし
⑤ 高齢者住宅生活協力員業務			通 年	全 員	対象者	調整係
⑦ 地域との交流活動			〃	全 員	全 員	実施

(別表)

砧デイサービスセンター資料

1 通所介護事業

(1) 月別利用状況

＜一日平均利用者数＞ 地域密着型通所介護 定員 18 名/単位 (単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実施日数	21	20	21	22	20	20	22	18	20	19	18	21
利用者数	9.81	9.05	9.31	9.92	10	11.5	12.5	13.1	13.0	13.2	13.9	13.6
稼働率%	54.5	55.3	51.7	56.5	55.6	64.2	69.4	72.8	72.8	73.4	77.3	75.5

(2) 地域別利用者状況 (令和 8 年 3 月末)

地域名	人数 (人)	比 率 (%)
砧	31	62%
大蔵	6	12%
岡本	1	2%
その他	12	24%
計	50	100%

(3) 利用者増減状況 (単位：人)

	地域密着型 通所介護
令和 7 年度当初登録在籍者数	40
新規登録者数	25
廃止・休止者数	15
令和 8 年 3 月末	50

(4) 令和 7 年度廃止者廃止事由状況 (単位：人)

	地域密着型通所介護	
事 由	人数 (人)	比率 (%)
死去、疾病、ADL 低下、	6	40
他施設・他サービス利用	3	20
施設入所	5	33
その他(転居・自立等)	1	7
計	15	100

2 受託事業 世田谷区営住宅生活協力員派遣事業

協力員数 令和 8 年 3 月 31 日現在：3 名

区営住宅月別入居者数

(単位：人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
ホープ大蔵	19	19	19	19	19	19	19	19	19	18	17	17

8 砧介護保険サービス（居宅介護支援事業）

1 令和7年度の総括

令和7年度より特定事業所加算（Ⅲ）の取得により、安定した収入へとつなげることができた。新規利用者の獲得に向けては、地域包括支援センターや医療機関、住宅型有料老人ホーム等への案内を実施したほか、現在契約している利用者の継続を維持するために事業所全体で情報共有を徹底し、質の高い支援を提供することで収益の確保に努めた。その結果、目標として掲げた120件に対し、年度末の平均件数においても目標通りの120件を達成するに至った。

支援の質の維持や向上については、内部および外部の勉強会や研修に積極的に参加し、ケアマネジャーとしての資質向上を図った。これにより、利用者や家族に対して適切な支援の提供やアドバイスをを行うことが可能となり、専門性の高いサービス提供を実現した。

2 重点事項の実施状況

（1）方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目 標 値 に 対 す る 結 果
A 経営 財務	1	中長期計画に基づく 運営展開	全員	・ケアマネジャーの増員と事業拡大に向けた体制づくり ⇒達成。本館5階コーポ友愛内に事務所を移転。
	2	事業運営の維持		・収益の安定 ⇒達成。目標平均件数120件に対し実績は120件。 ・特定事業所加算の取得 ⇒達成。特定事業所加算Ⅲの算定。 ・運営基準減算、特定事業所集中減算の管理 ⇒達成。減算の発生なし。 ・委託による介護保険認定調査の実施 ⇒達成。月平均4.8件実施。
B 品質	1	良質な支援の維持	全員	・各サービス提供事業所との連携 ⇒達成。医療従事者、サービス提供事業者、保険者との情報共有の実施。 ・地域包括支援センターとの連携 ⇒達成。困難事例の積極的な受け入れ。地域情報等の相談や支援手段の提供等を行い、連携を維持・強化した。 ・医療関係者との連携 ⇒達成。新規利用者の相談受け入れ、困難事例利用者受入れ、情報共有などの実施。 ・定期的な会議の開催 ⇒達成。週1回の定期会議を実施。
	2	安全対策	全員	・感染症対策委員会、虐待防止委員会の定期開催と研修の実施 ⇒達成。委員会の定期開催実施、適宜研修へ参加。 ・事業継続計画（BCP）に基づく研修・訓練の実施 ⇒達成。委員会については定期開催、訓練、研修共に適宜参加。
C 人材育成	1	職員教育・研修	全員	・研修計画の策定並びに参加 ⇒達成。事例検討会、研修や勉強会に参加。

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画を踏まえた運営展開

特定事業所加算の運用開始ができ、事業運営の安定化に向けて取り組み始めることができた。引き続き運営安定の維持、新規職員採用を行い事業の体制強化を目指す。

A 2 事業運営の維持

新規利用者の獲得に向けて、地域包括支援センターや診療所、総合病院、住宅型有料老人ホーム等へ継続的な案内を実施した結果、毎月一定数の新規依頼を受けるに至った。これにより、今年度の目標としていた利用者数 120 件に対し、年度末の平均件数も 120 件となり、達成率 100%を記録した。運営面に関しては、7 月に実施された世田谷区による運営指導を受け、支援内容の見直し等を行った。その結果、運営基準減算や特定事業所集中減算に該当することはなかったが、一部で返戻が生じたため速やかに対処した。当該箇所については、同様の事例が再発しないようケアマネジャー相互での確認体制を強化している。また、認定調査については月平均 4.8 件を実施し、着実に収益へとつなげることができた。

B 品質

B 1 良質な支援の維持

サービス提供事業所、医療関係者、地域包括支援センター、保険者等との連携維持・関係性強化を行うために、情報共有や、相談支援、支援手段方法の検討および提供等を実施。連携を維持し相互で情報共有を密に行うことができた、結果として利用者へ有益な支援を行うことができた。

B 2 安全対策

感染症対策委員会、虐待防止委員会、業務継続計画（BCP 関連）の委員会、ハラスメント委員会の開催を実施、また研修や勉強会、訓練への積極的参加を行い、事象が発生した場合の対策や行動を事業所内で周知徹底することができた。

C 人材育成

C 1 職員教育・研修

事例検討会、研修会や勉強会などへ積極的に参加し、ケアマネジャー自身の質の向上へと繋げることができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和 8 年 3 月 31 日現在（単位：人）

	施設長	介護専門職員	事務員	計
専従職員	—	3	—	3
併任職員	1	—	1	2

(2) ケアプラン作成状況（目標値は配置人員に伴う適性件数）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	平均(%)
実績 (件)	117	122	123	119	120	122	124	126	125	118	117	116	1444	120.3
目標値 (件)	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	1440	120
達成率 (%)	97	101	102	99	100	101	103	105	104	98	97	96		100.2

(3) 要介護認定調査（月次予定件数 3 件）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	平均(%)
砧地区 (件)	2	2	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	63	5.2
区内他 (件)	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	0	1	5	0.4
区外 (件)	1	2	1	0	2	2	1	2	0	1	2	0	14	1.1
合計	3	4	6	3	5	9	4	6	4	5	5	4	58	4.8

(4) 参加した外部研修

名 称	主 催
砧地区包括ケア会議「事例検討会」	砧地域包括支援センター
砧地区他職種との勉強会	砧地域包括支援センター
世田谷区ケアマネ連絡会研修	世田谷区ケアマネジャー連絡会
世田谷区福祉人材センター研修	世田谷区福祉人材育・成研修センター

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日・回数	参加対象等		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理					
①会 議	ア 職員会議 イ 業務調整会議 ウ 定例会議	毎月1回 毎月1回 毎週1回		全 員 全 員 全 員	法人内の情報共有 施設内業務検討・調整
②委員会	ア BCP関連 イ 感染症対策 ウ 虐待関連 エ ハラスメント対策	年2回 年2回 年1回 年1回		全 員 全 員 全 員 全 員	
③職員研修	内部・外部研修	随 時		全 員	
④健康管理	健康診断	年1回		全 員	
(2) 利用者サービス					
①居宅介護支援 業務	ア 居宅サービス計画の作成 イ 面接 ウ モニタリング エ サービス担当者会議 オ 事業者照会	通年 随時 随時 随時 随時	全 員 該当者 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	
②認定調査	要介護認定調査	通年	全 員	全 員	
③アンケート調査	利用者を対象としたアンケートの実施	年1回	全 員 全利用者	全 員	

9 砧地域包括支援センター

(砧あんしんすこやかセンター・老人居宅介護等事業)

1 令和7年度の総括

令和7年度は、今後6年間の受託期間の初年度であり、当センターは引き続き地域に密着した支援体制の構築に取り組んだ。当センターは平成18年の受託開始以来、地域住民に寄り添った活動を継続しており、本年度もその姿勢を維持した。

世田谷区版地域包括ケアシステム10年を迎え、区内で最初の三者連携のモデル地区として、11月19日(水)玉川せせらぎホールにて、シンポジウム「世田谷区版地域包括ケア10年」に、砧まちづくりセンター、社会福祉協議会きぬた地区事務所、山野児童館とともに登壇した。

現在、区内で初めてとなるJKK大型集合住宅の建替事業である「カーメスト大蔵の杜」におけるコミュニティ再構築を重要課題として位置づけ、関係機関と連携しながら支援を進めている。

また、「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づくアクションチームの取組として、認知症カフェの継続および拡大した。さらに、地区企業におけるアクション講座の開催など、地域住民にとって身近な福祉相談の場づくりや地域づくりの推進に寄与した。

これまでに構築してきた地域ネットワークや各種団体との協働関係を活かし、地域ケア会議を通じて地区課題の抽出・共有を行う等、地域包括ケアシステムの推進において一定の役割を果たした。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	歳次No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	地域の福祉ニーズの把握等	全職員	四者連携会議に毎月出席
	1	地区版地域ケア会議の開催	担当職員	会議A、会議Bを各2回開催 ⇒ 達成
B 品質	2	抽出された地域課題に対する取り組み	担当職員	地区版地域ケア会議などで抽出された地域課題への対応を実施、評価 ⇒ 達成 ① マンション管理会社との連携体制構築 ② カーメスト大蔵の杜の住民同士の関係づくり
	3	介護予防の推進	担当職員	① 介護予防自主グループの継続支援 ⇒ 達成 ② いきいき講座の開催 ⇒ 達成 ③ デジタル関連講座の開催 ⇒ 達成
	4	包括的な見守り体制の構築	担当職員	① 三者連携による住民主体の見守り活動の支援 ⇒ 達成 ② マンションに住む高齢者の見守り体制の構築 ⇒ 達成 ③ その他 ⇒ 達成
	5	在宅医療・介護連携の推進	担当職員	① ACP(アドバンス・ケア・プランニング;人生会議)の普及・啓発活動 ⇒ 達成 ② ICTを活用した多職種ネットワークの活用 ⇒ 達成 MCS(メディカルケアシステム)による連絡、連携 ③ 在宅医療と介護の連携 ⇒ 達成
	6	「希望条例」に基づく認知症ケアの推進	担当職員	① 個別相談の実施 ⇒ 達成 ② 家族支援 ほっとサロン砧(偶数月・6回開催) ⇒ 達成 ③ 認知症カフェによる地域づくり ⇒ 達成
	7	ハラスメント対策の強化	全職員	ハラスメントに関する内部研修 ⇒ 達成

	8	業務継続計画の充実	全職員	災害、感染症に関する業務継続計画の確認 ⇒ 達成
	9	感染症の予防及びまん延防止対策の強化	全職員	① 感染対策委員会の開催及び訓練の実施 ⇒ 達成 ② 改正後のマニュアルを踏まえた内部研修、訓練の実施 ⇒ 達成
	10	虐待防止体制の強化	全職員	① 虐待防止検討委員会の開催 ⇒ 達成 ② 内部研修の実施 ⇒ 達成
C 人材育成	1	多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成	全職員	1人3回以上の外部研修参加 ⇒ 達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 地域福祉ニーズの把握等

地域の福祉ニーズの把握・情報収集のため世田谷区砧地区内の課題を抽出、毎月実施している砧まちづくりセンターを中心とした四者連携会議において、「きぬた四者連携実施計画」を踏まえ、抽出した地区課題の解決に取り組んだ。

B 品質

B 1 地区版地域ケア会議の開催

関係機関や地域住民などの協力を得て、介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議Aを、また複合的に問題を抱える課題から地区課題を抽出する会議Bを、それぞれ2回ずつ開催した。

会議A：7/23「過体重のため転倒リスクが高いが改善が進んでいない事例」

1/23「視力聴力に課題がある方の介護予防」

会議B：7/29「詐欺に傾倒し生活が破綻している事例」

1/20「複合的な課題を抱える家族を地域で支えるためには」

B 2 抽出された地域課題に対する取り組み

No.	課題	取り組みの結果
1	マンション管理会社との連携体制の構築	マンション管理会社との連携体制の構築を目的に活動を継続した。3か所の地区内マンション管理人を訪問した。その内1か所では、理事会に出席し、連携を呼びかけた。
2	カーメスト大蔵の杜の住民同士の関係づくり	カーメスト大蔵の杜内で開催されている社協「サロンなごみの杜」に参加し、あんすこPRや相談対応を行った。(7/17、9/18、11/20、12/18、2/19、3/19) 同様にJ K K「なごみ処」にも訪問した。(2/24、3/24)

B 3 介護予防の推進

① 自主グループ「アメジスト」、「おもりで元気」の活動に同行するなどして継続支援を行った。

② 「いきいき講座」は以下のとおり開催した。

月日	テ ー マ	講 師	場 所	備 考	人数
5/27	簡単ストレッチ&ピラティス	世田谷区スポーツ振興財団	大蔵運動場陸上競技場	—	16
6/27	プロラグビー選手による健康体操「フレイル予防にレッツトライ」	リコーブラックラムズ、世田谷区スポーツ振興財団	大蔵運動場陸上競技場	—	18
9/9	防犯講座、チョコレート講座	成城警察、株式会社明治	まちづくりセンター活動フロア	—	17
10/14	陸上のプロによる歩き方講座	TWOLAPS TRACK CLUB	大蔵運動場陸上競技場	—	12
3/13	老人ホームの選び方	株式会社 ケアミックス、あんすこ職員	まちづくりセンター活動フロア	—	22

③ デジタル関連講座を以下のとおり開催した。

月日	テ ー マ	講 師	場 所	備 考	人数
8/29	LINE 講座	あんすこ職員	まちづくりセンター活動フロア	中学生、大学生ボランティア 8 名参加	11
10/3	世田谷区アプリ「デジタルポイントラリー」	世田谷区デジタルポイントラリースタッフ	まちづくりセンター活動フロア	大学生ボランティア 2 名参加	9

B 4 包括的な見守り体制の構築

次の地区、地域の各種会議体に出席し、他機関と連携して課題への取り組みを継続した。

- ・ 四者連携会議（まちづくりセンター、社会福祉協議会、児童館、あんしんすこやかセンター）
- ・ きぬた地区社会福祉協議会
- ・ 砧地区町会・自治会長会議
- ・ 砧地区民生委員児童委員協議会
- ・ 地域ケア連絡会
- ・ 砧地域ご近所フォーラム 2025 実行委員会
- ・ 砧エリア自立支援協議会
- ・ 高次脳機能障害者関係施設連絡会
- ・ 児童館を拠点とした「砧地区における見守りネットワーク強化」に向けた連携会議

① 砧まちづくりセンター、社会福祉協議会砧事務所との三者連携により、毎週月曜日の朝、30分程度、あいさつ運動を実施し、見守り活動を行った。また見守りボランティア、町会自治会、民生委員のほか、成城警察、配食事業者、金融機関のほか地区内で活動する各種事業者へ声を掛け、「見守り交流会」を開催した。令和 7 年度は、認知症をテーマに認知症サポートセンターの講演を交え、砧まちづくりセンター、社会福祉協議会の三者連携にて、見守りの状況や意見の交換を行った。

② マンションに住む高齢者の見守り体制の構築をテーマに、地区内の高齢化の進むマンションの管理人を訪問し、あんしんすこやかセンターの PR を継続した。

一か所のマンションでは理事会に参加し、あんすこの PR をするとともに、次年度以降も継続して関われるよう意見交換を行った。

③ その他

区営高齢者住宅「ホープ大蔵」懇談会にて、成城警察による消費者被害予防の講話を実施した。実態把握訪問については、年間 1,100 件の目標のところ、令和 7 年度は 1309 件実施した。

B 5 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる地域づくりのために、以下の取り組みを行った。

① ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及・啓発活動を目的に、地区連携医による在宅医療ミニ講座「人生の最期にどうありたいか〜もしバナゲームでACPを考える〜」を開催し地域住民、民生委員、ケアマネジャーなどが参加した。講座内では、ACPの普及啓発の講話を行った。

② ICTを活用した多職種ネットワークの構築のため、地区連携医、地区のケアマネジャー、薬剤師等と地域包括ケア・多職種連携のためのコミュニケーションツールであるMCS（メディカル・ケア・ステーション）を活用し、情報共有・意見交換実施した。

③ 在宅医療・介護連携推進担当者を中心に、区民や事業者等からの医療・介護相談に応じ、結果を毎月区に報告した。また多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議・地区連携医事業として、以下のとおり地区連携医と連携し、情報共有や意見交換を行った。

月日	実施内容
4/14	連携医への事業説明、令和7年度の事業計画の打ち合せ
5/16	在宅療養相談窓口事例検討
6/17	ACPをテーマにゲームを用いた意見交換会
7/29	地域ケア会議B（ケアマネジャー、訪問介護、民生委員、保健福祉課、社会福祉協議会）
8/22	医療と福祉連携懇談会、10月以降の事業の打ち合わせ
9/19	区民向けミニ講座「おなかの話」、ACPについて
10/10	ケアマネ勉強会による意見交換会
11/19	砧地域（成城・祖師谷・船橋・喜多見）合同 医療と福祉連携懇談会
12/16	ケアマネジャー等向け医療講座
1/27	在宅療養相談窓口事例検討
2/20	全体会
3/17	今年度の振り返り・次年度に向けて打合せ

B 6 「希望条例」に基づく認知症ケアの推進

- ① 認知症の初期集中ケースを3ケース提出した。
- ② 認知症家族会「ほっとサロン砧」を隔月で年6回実施した。参加者は少なくなり固定化しているが、今後参加を希望する若しくは勧める家族のためにも、継続実施した。
- ③ 認知症カフェ「キヌタ de カフェ」を月1回、地区内のタリーズコーヒー店にて開催したほか、同じく地区内にあるレストランコーポルにて、「キヌタ de ランチ」を月1回開催した。拠点を2か所にしたことで、より参加しやすい環境を整えた。
- ④ 認知症アクション講座を8/20に、みずほ銀行祖師谷支店にて職員向けに開催、ZOOMにて成城支店、狛江支店を繋ぎ、21名が参加した。また区民向け講座では、1/16の12名、3/23に地区内のケアハウスにて実施した講座には10名の参加があった。
- ⑤ 認知症当事者と支援者が繋ぐイベント「RUN 伴」を11/8に船橋・祖師谷・砧の3あんしんすこやかセンターが、友愛十字会世田谷施設をゴールとして合同で開催し、約110名の参加があった。ゴールイベントでは砧デイサービスセンター職員による音楽演奏を実施した。

B 7 ハラスメント対策の強化

ハラスメントの対策を強化するため、3/24 業務調整会議の中でカスタマーハラスメントを含むハラスメントに関する内部研修を行った。

B 8 業務継続計画の周知

災害のほか、感染症の感染拡大時の業務継続計画を所内で確認した。

B 9 感染症の予防及びまん延防止対策の強化

- ① 感染対策委員会を6/23に開催し、11/25、3/31には感染症研修・訓練を実施した。
- ② マニュアルの見直しを行い、11/2、12/12研修、訓練を実施した。

B10 虐待防止体制の強化

- ① 虐待の芽チェックリストを実施し、それを基に虐待防止検討委員会を2/25に開催した。
- ② 内部研修を1/20に実施し、3/24実施のハラスメント研修でも、虐待の問題に触れた。

C 人材育成

C 1 多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成

多様化、複雑化した相談に対応し、また地域づくりに取り組むことができる人材を目指し、職員1人3件以上の研修を受講し、結果は全員に回覧、共有したうえファイリングし、いつでも見返せるようにしている。

3 運営管理

令和7年度の職員配置状況・職員研修の状況は次のとおりである。

(1) 職員配置状況

(令和8年3月31日現在 単位：人)

区 分	センター長	主任介護支援専門員	保健師等	社会福祉士	介護専門員	事務員	計
正規職員数	1	2	2	3	1(※)	1	9

※センター長が兼任

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施日 回数・件数	参加人員		備 考
				利用者	職 員	
(1)運営管理						
①会 議	ア	職員会議	毎月1回		全職員	
	イ	業務調整会議	12回		全職員	
	ウ	ミーティング	毎日		全職員	
②職員研修	ア	外部研修	延べ28件		全職員	
	イ	内部研修	9件		全職員	
③健康管理	ア	健康診断	年1回		全職員	
(2)支援業務						
①包括的支援 事業	ア	介護予防ケアマネジメント業務 ・ケアマネジメントA ・ケアマネジメントB ・ケアマネジメントC	通 年 1251件 19件 0件		全職員 全職員 全職員 全職員	※委託先
	イ	総合相談支援業務 ・実態把握 ・食のアセスメント	通 年 1309件 0件		全職員 全職員 全職員	
	ウ	権利擁護業務	通 年		全職員	
	エ	包括的継続的ケアマネジメント業務	通 年		全職員	
	オ	一般介護予防事業 ・いきいき講座 ・デジタル関連講座 ・はつらつ介護予防講座	通 年 5回 2回 20回	延べ85人 延べ20人 延べ281人	担当者 担当者 担当者	
	カ	認知症ケアの推進 ・認知症高齢者の家族の会 (ほっとサロン砦) (娘・息子がつどう会) ・認知症初期集中支援チーム事業 ・地区型もの忘れチェック相談会	通 年 隔月 3事例 年1回		担当者 担当者 担当者 担当者	
	キ	あんしん見守り事業	通 年	3人	全職員	
	ク	住宅改修相談業務	通 年	3人	全職員	
	ケ	福祉用具購入・貸与相談業務	通 年		全職員	
	コ	介護保険制度に関する相談・申請受付及び区 保健福祉サービスの申請受付業務	通 年		全職員	
	サ	障害者、子育て家庭、生活困窮者等に係る相談支援業務	通 年			
	シ	災害対応	通 年		全職員	
	ス	会議開催業務 ・地区版地域ケア会議 (会議A) ・地区版地域ケア会議 (会議B)	2事例 2事例		全職員 全職員	
	セ	区等が開催する会議等の出席	通 年		全職員 全職員	
	ア	介護予防支援	2,042件		全職員	
②指定介護予防事業						※委託先

10 東京聴覚障害者支援センター（障害者支援施設）

1 令和7年度の総括

旧施設の解体後には当初計画外の埋蔵文化財調査が必要となり、奈良時代から明治時代の遺構・遺物が確認されたが、調査は無事終了し、その後の基礎解体工事および改築工事も工程表どおり順調に進んだ。令和7年度末時点での工事全体の進捗率は約70%に達している。

仮施設での運営では、移転後1年9カ月が経過し、利用者は地域環境に順応し安定した生活を継続した。入所支援の利用率は高齢化に伴う退所等の影響で減少したものの、退所者の半数が地域移行を果たすなど、支援方針の成果も確認された。

就労継続支援B型事業では、新規受注により平均工賃が大幅に向上し、自主製品開発チームが焼き菓子を製品化してイベントでの販売に至った。一方、自立訓練事業については、利用実態を踏まえ、新施設でのサービス開始時に生活介護事業へ移行する方針を所内プロジェクトチームで決定し、長期的かつ安定した支援体制の構築に向けた方向性を明確にした。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値の進捗状況
A 経営 財務	1	解体・改築計画の進捗管理	全職員	・埋蔵文化財本調査と解体工事が終了した ・進捗管理のため建築定例会議を毎月実施した
	2	仮施設での安定運営	全職員	・事故なし。安定運営を継続 ・目標利用率73%に対し63.33%であった ・BCPに基づく訓練を実施した
B 品質	1	個別支援計画の見直し	サビ管 支援員	・地域移行等意向確認に基づく支援計画の策定した ・サイボウズの活用により、支援記録の共有を円滑化
	2	支援プログラムの見直し	サビ管 支援員	就労継続支援B型事業 ・平均工賃約1.8万円達成（目標比180%） ・PR強化および自主製品の試作開発を推進した 自立訓練事業 ・外出機会の確保や個別面談により、個別の目標達成に向けた支援を推進した
	3	サービス評価の実施	全職員	・ISO内部監査受審した ・利用者懇談会・第三者評価機関による利用者調査を実施した ・第三者委員との定期的な面談機会の提供した
C 人材 育成	1	計画に基づく人材育成	所長 部長 担当者	・新人研修および法定研修の受講を完了 ・ピアサポート研修や他施設交流研修を推進した ・デフリンピックにサポートスタッフとして参加
E その他	1	建替え後のサービス検討	全職員	プロジェクトチーム会議を定期開催し、新施設のサービス内容や課題を検討した

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 解体・改築計画の進捗管理

旧施設の解体工事完了後、4月より約4カ月間にわたり埋蔵文化財の本調査を実施した。調査では奈良時代から明治時代に至る各時代の遺構や遺物が確認されたが、無事に全調査行程

を終了した。

調査完了後は、速やかに旧建物の基礎解体工事に着手し、10月より新施設の改築工事を開始した。その後は、施工・設計担当者らとの建築定例会議を毎月開催し、現場状況の精査や仕様の詳細検討など緊密な情報共有を図ることで、計画的な工事推進と品質管理に努めた。現在、工事は工程表に基づき順調に進展しており、令和7年度末時点での進捗率は約70%に達している。

A2 仮施設での安定運営

仮施設への移転から令和8年3月末で1年9カ月が経過し、利用者は地域の生活環境に順応し、日常生活を安定して継続している。安全確保の面では、大規模震災等を想定した仮施設の実情に即したBCP訓練を実施し、災害発生時に想定される対応上の課題を整理した。

運営面では、施設入所支援の利用率は目標73.0%に対し月平均63.3%となった。新規入所5名に対し、高齢化に伴う他施設移行等による退所が6名と上回る、前年同様の傾向が主因である。一方で、退所者の半数が地域移行を果たすなど、支援方針は着実に進展している。短期入所事業についても、緊急受入や体験利用により年間を通じて安定して稼働した。

日中活動については、通所による就労継続支援B型の定員を拡大したものの、交通利便性の低さといった地域事情から、新規通所者の確保には至らなかった。

B 品質

B1 個別支援計画の見直し

令和6年度より義務化された地域移行等意向確認において、サービス管理責任者を担当者として明確化し、計画的な面談体制を構築した。コミュニケーションが困難な高齢・重複障害の利用者に対しては、複数の職員が絵カードや視線反応等の多様な手段を組み合わせ、本人が内容を理解・納得したうえで意思決定を行えるよう丁寧な支援を展開した。

また、グループウェア「サイボウズ」を活用した支援記録の入力・共有を継続実施し、多職種間およびローテーション勤務における円滑な情報連携を推進した。

B2 支援プログラムの見直し

① 就労継続支援B型事業

大型の新規受注先を確保したことにより、平均工賃は約1万8,000円へと大きく向上し、前年比で約1万円の増加となった。さらに、法人および施設所有の機材を活用した地域の夏祭り等への積極的な出店に加え、開発を進めてきた自主製品の焼き菓子が製品化に至り、各種イベントでの販売も開始した。これら一連の取り組みは、利用者の所得向上に寄与するとともに、新施設での本格的な販売展開に向けた有効な準備期間となった。

② 自立訓練事業

令和7年度は、運動・学習・創作活動・身辺整理・買物支援・外出支援といった継続的な活動を実施し、利用者の意見を反映したプログラムの策定と支援に努めた。利用者の要望が多かった書道活動については、施設移転を機に休止していたものを再開し、12月の障害者週間記念行事では個人作品に加えて合同作品も制作・出品するなど、協働による創作の楽しさや達成感を得る機会を提供した。さらに、都のリハビリテーション専門職配置促進事業により、理学療法士および作業療法士の派遣を受け、高齢利用者の転倒リスクに配慮しつつ、楽しみながら体を動かす機会を確保するための助言を参考に、運動プログラムの充実を図った。

B3 サービス評価の実施

令和7年7月に法人内部監査を受け、指摘事項については是正に取り組み、改善を図った。また、利用者懇談会を2回開催し、仮施設での生活に関する要望を聞き取るとともに、令和8

年度完成予定の新施設での生活に向け、改築工事の進捗や間取り・設備、予定している活動内容について説明した。その上で、利用者からの質問に対応し、新施設への要望や意見を確認した。その他、手話によるコミュニケーションが可能な第三者委員2名との面談機会を希望者に提供し、支援や生活環境に関する要望を受け付けるとともに、職員と委員による意見交換を通じて日頃の支援の様子について助言を受け、支援内容の振り返りや見直しにつなげた。さらに、第三者機関による利用者調査を令和8年2月に実施し、その結果も踏まえて、令和8年度に向けたサービス提供の在り方の検討を進めた。

C 人材育成

C1 計画に基づく人材育成

当事業所は、聴覚障害者の支援を中心とした施設であり、当事者職員が直接処遇職員の約半数を占めていることから、2名の支援員がピアサポート専門員研修を受講した。また、全職員を対象に、一部業務を除いて終日手話のみで業務を行う「サイレントデー」を企画・実施した。さらに、都内の聴覚障害者関連施設との人事交流を目的として相互に職員を派遣し、他施設の取り組みを持ち帰り、支援に生かす取り組みも行った。令和7年11月に開催されたデフリンピック東京大会では、支援員を中心に会場におけるサポートスタッフとして参加し、手話を含む多様なコミュニケーションを経験する貴重な機会を得ることができた。法定研修として、全職員を対象に虐待防止および身体拘束に関する研修を実施した。加えて、直接処遇職員を中心に感染症対策研修を行い、職員の人権擁護意識の向上を図るとともに、支援の品質向上と適正な知識の習得に努めた。

E その他

E1 建替え後のサービス検討

新事業運営プロジェクトでは、有期限サービスである自立訓練事業において、近年、利用ニーズが訓練による自立を目的とした利用よりも、居住場所の喪失により避難的に居場所を求めざるを得ず、施設入所となるケースへと傾いている状況と、利用者が抱える複雑な背景が絡み合い、制度期限内で地域生活へ移行することが困難である現状を踏まえ、新施設でのサービス開始時に、長期的かつ安定した支援が可能である生活介護事業へ移行することについて検討を行い、その方針を決定した。新事業運営プロジェクトの作業部会として設置したB型自主製品開発チームでは、自主製品として焼き菓子の開発に取り組み、販売可能な段階にまで到達し、聴覚障害者団体のイベント等においてテスト販売を実施した。

3 運営管理

(1) 入退所状況等

別表の東京聴覚障害者支援センター資料参照。

(2) 職員配置状況

(令和8年3月31日現在、単位:人)

	施設長	事務員	サービス管理責任者	相談支援員	生活支援員	職業指導員	看護師	栄養士	調理員	医師	計
常勤	1	1	1	0	7		1	0	1	0	12
非常勤	0	1	0	1	4		0	1	3	1	11
計	1	2	1	1	11		1	1	4	1	23

(3) 職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内部	熱中症対策	支援員	医務	1 1	7
	与薬について	〃	〃	1 1	1 0
	事前嘔吐研修	〃	〃	1 4	1 2
	第一回 嘔吐処理演習	〃	〃	1 4	1 2
	第二回 嘔吐処理演習	〃	〃	1 4	2
	虐待防止（身体拘束適正化）研修	全職員	支援	3 1	8、3
	虐待防止研修（伝達研修）	〃	〃	〃	2
	サイレントデー	〃	〃	〃	7、1 2
	感染症及び食中毒の発生・まん延防止のための対策研修	支援員	医務	1 4	3
	新規職員採用研修	対象職員	支援	2	5～7 1 1～1
法人	キャリアパス初任者研修	対象職員	法人	1	8
外部	障害者虐待防止・権利擁護研修	対象職員	東京都	1	8
	社会福祉士 実習指導者講習会	対象職員	アルファ医療福祉 専門学校	1	9
	東京都障害者ピアサポート研修 基礎研修	対象職員	東京都	2	9
	東京都障害者ピアサポート研修 専門研修	対象職員	東京都	2	1 1
	盲ろう者福祉ワーカー研修会	対象職員	東京都盲ろう者 支援センター	1	1 0
	経営管理研修 労務管理	対象職員	東京都	1	1 0
	普通救命講習	対象職員	東京消防庁	4	1 1、2
	サービス管理責任者初任者研修	対象職員	東京都	1	1 1
	サービス管理責任者実践研修	対象職員	〃	1	2
	たましろの郷 職員派遣研修	対象職員	支援	1	3

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施結果	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会議	・業務調整会議	毎月		委員	事業運営等に関すること
	・職員会議	毎月		全職員	職員に関すること
	・支援会議	毎月		支援員等	支援プログラム、個別支援計画、 工賃評定等に関すること
	・給食会議	毎月		栄養士等	給食、行事食に関すること
	・事業運営検討プロジェクト	毎月		委員	建替え後の事業運営及び現状の 業務改善に関すること
	・B型自主製品検討チーム	毎月		委員	自主製品開発に関すること
②委員会	・虐待防止委員会	年 1 回		委員	利用者の権利擁護に関すること
	・身体拘束適正化委員会	年 1 回		委員	
	・安全衛生委員会	毎月		委員	利用者及び職員の安全、衛生に関 すること（防災を含む）
	・法人各委員会	随時		担当者	各委員会の設置目的に関すること
③職員研修	・内部研修	12 回		支援員等	
	・外部研修	11 回		支援員等	
	・法人研修	1 回		対象者	
	・新人研修(OJT)	2 回		対象者	
④健康管理	・定期健康診断	年 1 回		支援員	(宿直者)
	・定期健康診断	年 1 回		全職員	
	・検便	月 1 回		対象職種	調理員、栄養士、支援員

⑤防災対策	・避難訓練	月 1 回	全利用者	支援員	
	・BCP に基づく研修及び訓練	2 回		委員 対象職員	
⑥品質管理	・ISO サーベイランス	1 回		全職員	令和 7 年度サンプリング対象外
	・利用者懇談会	2 回	全利用者	全職員	
	・第三者委員面談	4 回	7 人	委員	
	・第三者評価	1 回	全利用者	全職員	令和 7 年度は利用者調査を実施
	・利用者調査	1 回	全利用者		
	・給食嗜好調査	1 回	入所者		
(2)利用者支援 ①支援方針の設定	・個別支援計画の策定	自立年 4 回 B 型年 2 回	全利用者		サービス内容改善等に関すること
②緊急対応	・緊急一時保護の受入れ	随時	2 人		保護者不在、被虐待者等の受入れに関する支援
③健康管理 (利用者)	・定期健康診断	年 1 回	入所者		事業計画に沿って実施
	・検尿	年 2 回	入所者		
	・嘱託医相談	月 1 回	対象者		
	・口腔ケア	週 1 回	〃		
	・病院等同行	随時	〃		
	・服薬管理	随時	下記資料参照		
④コミュニケーション支援	・聴者とのコミュニケーション	随時	対象者		
	・手話及び日本語学習	随時	〃		
	・手話通訳の手配・調整	随時	〃		
⑤福祉サービス	ア 機能訓練	随時	対象者		個別支援計画に基づき実施
	・日常手話学習	〃	〃		
	・生活講座	〃	〃		
	・外出訓練	〃	〃		
	イ 生活訓練	〃	〃		
	・生活リズムの確立	〃	〃		
	・調理訓練	〃	〃		
	・金銭管理	〃	〃		
	・生活講座	〃	〃		
	ウ 施設入所支援	毎日	入所者		
	エ 短期入所	随時	5 人		
	オ 指定特定相談支援 ・基本相談	随時	25 人		
	・サービス等利用計画	年 1～4 回	69 人		
⑥環境衛生	・安全 4S 点検	12 回		全職員	
	・所内集中清掃	週 1 回		〃	
	・居室清掃	週 1 回		支援員	
	・床清掃	年 2 回		全職員	
	・トイレ清掃	週 1 回		〃	
⑦給食支援	・食事	毎日	入所者		完全調理品を提供
	・行事食	随時	〃		
(3)地域サービス等	・行事	随時	〃		
	・デフスポーツ団体への支援	〃		職員	デフリンピックのサポートスタッフとして参加
	・講師等派遣	〃		支援員	区手話講習会講師派遣等実施
	・困りごと相談	〃		〃	地域移行者の生活相談

(別表)

東京聴覚障害者支援センター資料

1 月別入退所状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
利用者数 (月末現在)	21	21	21	20	17	17	18	18	20	20	20	19	233
入所人員	1	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	5
退所人員	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	0	6
充足率 (%)	69.1	68.9	66.4	66.5	56.3	56.4	57.8	59.8	66	66.1	63.8	62.7	63.3

2 入退所理由別人員

(単位：人)

区 分	入所理由					退所理由				
	居宅	病院	他施設	その他	計	自立	家庭 復帰	他施設	その他	計
男	2	0	2	0	4	0	1	1	0	2
女	0	0	1	0	1	1	0	1	2	4
計	2	0	3	0	5	1	1	2	2	6

3 年齢構成 (R7年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	平均(歳・月)
全数	男	1	0	1	0	4	7	13	58.9
	女	0	0	0	0	2	4	6	66.6
	計	1	0	1	0	6	11	19	61.2
うち 7年度 入所者	男	1	0	0	1	2	0	4	45.5
	女	0	0	0	0	1	0	1	55.0
	計	1	0	0	1	3	0	5	50.0

4 在所期間(入所) (R7年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		1年 以下	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年～ 4年未満	4年～ 5年未満	5年 以上	計	平 均 (年・月)
全 数	男	3	3	0	2	0	5	13	5年3ヵ月
	女	1	1	0	0	0	4	6	7年1ヵ月
	計	4	4	0	2	0	9	19	6年1ヵ月

5 健康管理の実施状況変更

項 目	実施期間
体重測定	定期 月1回
血圧測定	定期 毎日
尿検査	定期 年2回
嘱託医診察 (内科)	定期 月1回

6 通院状況

区分 科別	実 人 員	延 人 員			月平均治療人員	延人員比率 (%)
		男	女	計		
内 科	20	156	72	228	19	男:68% 女:32%
精 神 科	7	60	24	84	7	男:72% 女:29%
整 形 外 科	4	18	18	36	3	男:50%女:50%
皮 膚 科	7	24	18	42	3.5	男:57% 女:43%
眼 科	5	27	12	39	3.25	男:69% 女:31%
耳 鼻 咽 喉 科	2	12	1	13	1.08	男:92% 女:0.1%
歯 科	11	216	48	264	11	男:82% 女:18%
透 析	1	144	0	144	12	男:100% 女:0%
合 計	57	617	193	850	4.6	男:73% 女:23%

7 施設行事の実施状況

実施月日	行事名	実施場所	利用者	職員
4月4日	お茶会	センター内	18	6
4月7日	外食・ボウリング大会	バーミヤン・ラウンドワン	18	6
4月25日	フルーツ飴づくり	センター内	9	2
5月22,26,27日	お風呂の日	センター内	21	6
5月30日	博物館観光	国立科学博物館	9	2
6月19日	都議選期日前投票	エコポリスセンター	7	3
6月23日	B型外部研修	豊洲市場	9	3
6月26日	アニメの制作の歴史見学	杉並アニメーションミュージアム	5	4
7月25日	アイスクリーム作り	センター内	8	2
8月29日	花火大会	赤塚公園	8	3
8月30,31日	志村城山町内会盆踊り大会	創価学会板橋文化会館駐車場	2	4
9月29日	外食企画（お寿司）	はま寿司（板橋徳丸）	8	2
10月18日	第54回板橋区民祭り	板橋区立グリーンホール及び周辺	5	2
10月29日	ハロウィンイベント	センター内	16	4
11月16日	デフリンピック観戦（バレーボール）	駒沢体育館	10	3
11月26日	玉ねぎ染め（ハンカチ）	センター内	8	2
12月5日	障害者週間記念行事	板橋区立グリーンホール	7	2
12月24日	クリスマスのお菓子作り	センター内	18	5
1月7日	初詣	徳丸北野神社（板橋区）	13	4
2月4日	衆議院選挙期日前投票	エコポリスセンター	8	2
2月21,22日	耳の日記念文化祭	東京都障害者福祉会館	12	4
3月5日	JRスタンプラリー	JR 山手線	9	3
3月18,22日	B型外部研修	TOPPAN（東京都チャレンジプラス）	14	4

8 地域連携

(1) 実習生の受入

実習依頼学校及び学部学科	実施月	期間	学年	受入数
ルーテル学院大学社会福祉学部社会福祉学科	7～8月	27日	2年	1人
アルファ福祉専門学校	1～2月	24日	2年	1人

(2) ボランティアの受入

内 容	延回数	実施方法	団体名	人数
書道教室	12	参加補助	個人	2人
デフリンピック観戦	2	参加補助	個人	2人
板橋区民まつり	1	販売補助	個人	2人
B型外部研修	2	参加補助	個人	2人
城山町会盆踊り	1	販売補助	個人	3人
耳の日	1	販売補助	個人	3人

(3) 施設外活動 年間をとおり、下記活動を行った。

① ピアカウンセラー派遣

聴覚障害者の支援を目的とした専門相談員の派遣。

② 公的機関等への職員講師派遣

行政機関や関連団体における、聴覚障害に関する理解促進を目的とした職員講師の派遣。

③ 地域手話講習会への講師派遣

手話の普及および聴覚障害者理解の促進を目的とした地域手話講習会への講師派遣。

④ デフスポーツ団体支援

デフリンピックや関連スポーツイベントにおけるサポート業務および通訳補助による支援。

⑤ 地域聴覚障害者団体主催イベントへの参加

地域団体主催行事への参加を通じた地域交流

9 給食提供食数(食)

	朝	昼	夕
月平均食数	528	475	531
年間総食数	6338	5701	6369

10 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)	食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)
1 穀類	米	230	245.0	7 獣鳥	肉類	60	0
	パン類	20	18.8	肉類	その他加工品	13	25.3
	麺類	100	10.9	8 卵類		30	18.2
	その他の穀類	3	1.2	9 乳類	牛乳	200	0
2 いも類	いも類	50	1		の乳製品	20	106.2
	いも加工品	10	1.9	10 野菜	緑黄色野菜	120	18.1
3 砂糖類		7	0	類	その他の野菜類	230	48
4 油脂類		12.5	4.5	11 果実類		40	21.9
5 豆類	味噌	15	0.5	12 海草類		4	3.3
	豆・大豆製品	40	28.5				
6 魚介類	魚介類	40	12				
	缶詰	10	26.3				
	練り製品	30	5.2				

11 栄養基準量と給与栄養量

区 分	熱量 (Kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	ビ タ ミ ン			
					レチノール当量(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1755	49.9	37.4	294	424	1.42	1.30	92
給与栄養量	1976	73.1	55.0	295	323	1.43	1.27	86

12 栄養比率

(単位：%)

穀類 エネルギー比	脂肪エネルギー比	蛋白質比	動物性蛋白質
53.8%	19.1%	27.1%	31.4%

13 所内作業

区分	工賃総支給額 (円)	平均工賃 (円/月)
就労継続支援B型	1,951,756 円	18,071 円

1 1 友 愛 荘 (特別養護老人ホーム)

1 令和7年度の総括

令和7年度は、感染症の影響を受けながらも稼働率の改善に取り組み、年間平均98.2%を達成した。ショートステイの空床活用や感染対策の強化が奏功し、稼働率は安定して推移し、結果として旧友愛荘以来7年ぶりの黒字化に大きく寄与した。一方で、本入所の稼働率の低迷や離職率の上昇など、職員体制に関する課題も明らかとなり、令和8年度に向けた改善が求められる。品質面では、虐待防止の強化、第三者評価の受審、苦情対応の充実などを通じてサービスの質向上を図った。人材育成では、研修体系の整備や実践研究発表、マニュアル整備などにより専門性向上を推進した。地域との共生では、保育園交流、福祉介護教室、秋マルシェ、防災訓練など多様な活動を展開し、地域とのつながりを深めた。総じて、経営改善と地域連携の両面で成果を上げつつ、働き方改革と人材確保に向けた課題が浮き彫りとなった一年であった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値の進捗状況
A 経営 財務	1	経営の 安定化	相談係 庶務係	特養 95%以上/年⇒93.5% 平均ベッド稼働率 短期 117%以上/年⇒144.7% 合計 97%以上/年⇒98.2%
B 品質	1	権利擁護 の推進	全 係	①虐待の芽チェックリストの実施 (4回/年) ⇒5、8、11、2月4回実施 ②第三者評価の受審 (1回/年) ⇒1回実施 ③苦情解決第三者委員による相談 (2回/年) ⇒9月、3月実施 ④町田市介護サービス相談員による相談 (12回/年) ⇒12回実施 ⑤虐待5G点検の実施 (12回/年) ⇒12回実施
	2	コンセンサ スの醸成	介護係 全 体	①利用者懇談会 (各ユニット・フロア 12回/年) ⇒12回実施済み ②家族懇談会 (2回/年) ⇒5/29、10/18 実施
C 人材 育成	1	生産性の 向上	全 係	①職場環境の整備 ・書類の整理と廃棄しやすいファイルへの変更 (前期) ⇒6月実施 ・サーバ内のファイル整理と保存状態の定期確認 (通年) ⇒年4回実施 ・ユニット及びフロアにおける収納方法の統一 (前期) ⇒適宜実施 ②業務の明確化と役割分担 ・新たな夜勤シフトによるサービス提供体制の強化 (通年) ⇒効果は限定的で12月に運用中止。同時に、夜勤超過勤務時間申告書を導入。 ・短期入所ユニットにおける非常勤看護師の配置による顧客満足度の向上 (通年) ⇒適宜修正を行い質の高いサービスの提供とその記録の充実を図り、顧客満足度の向上を推進 ・介護係における業務担当制の導入 (前期) ⇒担当者の退職が相次ぎ、都度修正しながら実施した ・食事一括温めシステムの導入検討 (通年) ⇒年12回実施 ③手順書の作成 ・不足している業務マニュアル (YS、ケア要領) の作成及び既存の業務マニュアルの見直し (通年) ⇒作成55件、見直し68件実施済 ・各種業務マニュアルの理解促進 (後期) ⇒10～1月で25問ずつ計100問の理解度テストを実施 ④記録・計画様式の工夫 ・既存の記録・計画関連様式の見直し (前期) ⇒各係にて3Mの視点から様式の見直しや廃止を行った。

E その他				⑤情報共有の工夫 ・介護記録ソフトの記録方法の統一化（前期） ⇒デフォルト項目の随時見直しを実施 ・LINEWORKS の活用方法見直しと新たな活用検討（通年） ⇒iPhone 全端末にアプリ導入、テンプレートの使用による効率化 ・家族連絡におけるデジタルツールの活用の検討（前期） ⇒公式LINE の活用 ・書類の回覧手順の見直しと管理場所の明確化（前期） ⇒書式変更及び場所の表記による明確化実施 ・インカムシステムの構築と活用（通年）⇒3 社の機器を試行 ⑥OJT の仕組みづくり ・新入職員に対する組織的業務の基礎研修の実施（通年）⇒随時実施 ・介護職員に対する他職種業務のOJT の実施⇒3 名実施 ⑦理念・行動指針の徹底 ・施設長、役職者による定期面談の実施（年 2 回）⇒年 2 回実施 ・にやりほっとの報告と共有の推進（通年）⇒報告 175 件
	2	専門性の向上	全 係	①施設内研修の定期開催（20 回以上/年）⇒26 回開催 ②外部研修の受講（36 回以上/年）⇒39 回/年 ③各種実践研究発表会への参加 ・アクティブ福祉 in 東京 25（6/12・13） ⇒発表 2 題（登壇 3 名）、及び聴講 11 名 ・アクティブ福祉 in 町田（11/13）⇒発表 1 題（登壇 1 名） ・法人事例研究発表研修（10/2） ⇒発表 2 題（登壇 3 名）、及びパネル発表 1 題 ④法人キャリアパス研修の参加（各回 4 名以上） 初任者コース⇒7 名受講、 中堅職員コース⇒6 名受講
	3	施設間連携の推進	全 係	①第三者評価講習会の特養 2 施設合同開催（1 回/年）⇒10/31 実施 ②成果報告会の特養 2 施設合同開催（3 月）⇒3/12 開催 ③施設間交流研修の実施（各職種 1 回以上）⇒介護、医務、相談、栄養、庶務（1 回以上実施）、各係にて効果的なタイミングで実施
	1	地域社会との共生	全 係	①ボランティアの受け入れ（2 回以上/月）⇒5.5 回/週 ②中庭及びカフェの開放（5 回以上/週）⇒5 回以上/週 ③地域交流スペースの貸し出し（12 回以上/年）⇒25 回/年 ④外部団体との交流 ・RUN 伴まちだ（10/5）⇒実施済 ・保育園（2 施設、4 回/年）⇒1 施設、10 回実施 ⑤地域合同防災訓練の実施（1 回/年）⇒2 回/年実施 ⑥地域向け福祉介護教室の開催（3 回/年）⇒4 回/年実施 ⑦地域交流イベントの開催（10 月）⇒10/18 実施
	2	働き方改革の推進	全 係	①超過勤務時間の削減（6.4 時間以内/月）⇒9.3 時間/月（常勤職員） ②有給休暇の積極的な取得（12 日以上/年）⇒13.3 日（常勤職員） ③離職率の削減（常勤介護・看護職員 10%以下）⇒23.8%（今年度退職意願職員）

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 経営の安定化

稼働率については、昨年度末に発生した多発的なクラスター感染の影響を引きずり、年度当初は伸び悩んだものの、年間平均は 98.2%となり目標を達成した。11 月にはインフルエンザウイルスによるクラスター感染が発生したが、100%を超えた月を含め、99%を上回った月が 5 回あったことが高い稼働率の維持につながった。特に、ショートステイの空床利用を中心とした利用者確保の取り組みと、感染防止委員会によるクラスター対策のバックアップが功を奏した。一方で、特養（本入所）の稼働率が地域平均に達していない状況を踏まえ、令和 8 年度はユニット待機者の確保を重点的に進める方針とし、年度内に生活相談員を 1 名増員した。

B 品質

B 1 権利擁護の推進

① 虐待の芽チェックリストの実施

計画どおり年 4 回の虐待の芽チェックリストを実施し、集計・分析を行った。「見たこと・聞いたことがある」に対する回答にも着目し、虐待防止強化週間のポスターを作成して周知を図り、職員の意識向上と虐待防止に努めた。

② 第三者評価の受審

受審の結果、改善が望まれる点として、①感染症対策強化と稼働率向上の両立、②担当職員が様々な委員会や会議体に体系的に参加できるような方法、③利用者が地域の一員として実感が持てるように、地域活動への参加が挙げられ、各々、令和 8 年度の事業計画に反映させた。

③ 苦情解決第三者委員による相談

第三者委員による相談体制を継続し、外部視点で助言を受け対応の妥当性を確認した。要望 1 件、意見 6 件、苦情 7 件に迅速に対応したが、行政窓口への相談案件も発生したため、早期発見と共有体制を強化し、苦情対応と虐待防止の質向上に努めた。

④ 町田市介護サービス相談員による相談

月 1 回の訪問を受け、利用者から聞き取られた声を多職種で共有し、不安や要望に丁寧に対応した。これらの取り組みにより、サービスの改善と質の向上につなげることができた。

⑤ 虐待 5G 点検の実施

虐待の 5 分類に基づく「5G 点検シート」で各フロアの支援環境と介護場面を毎月点検し、不適切ケアの未然防止と質の維持に努めた。委員 2 名で点検を行い、結果は LINEWORKS で速やかに全職員へ周知した。

B 2 コンセンサスの醸成

① 利用者懇談会

毎月各フロア・ユニットで意見や要望を聞き取り、食事に関する要望は栄養士を通じて業者へ報告した。特筆すべき意見はなかったが、日常的な要望を反映し、サービスの質向上につなげることができた。

② 家族懇談会

5 月の家族懇談会では多職種から業務内容を説明し、施設生活への理解と安心につなげた。10 月には地域交流イベントを開催し、利用者と家族、地域住民の交流を促進した。好評を受け、今後も共に楽しめる機会の検討を進めた。

C 人材育成

C 1 生産性向上

① 職場環境の整備

- ・書類の整理と廃棄しやすいファイルへの変更

個人情報を含む書類の保管年数が分かるよう分類方法を見直し、特に量の多いケアプラン書類は処分しやすい形式へ変更した。年 2 回の業者処理に合わせて不要書類を計画的に廃棄し、適切な保管と廃棄判断を促し、保管スペースの最適化と業務効率の向上につなげた。

- ・サーバ内のファイル整理と保存状態の定期確認

サーバ内の共有ファイルについて、秩序ある保存状態を維持するため、年 4 回の定期確認を実施した。整理が不十分な箇所は担当職員へ対応を促し、改善を図った。これにより、適切な整理と管理体制の維持につなげることができた。

- ・ユニット及びフロアにおける収納方法の統一

介護係では各フロア・ユニット内の職員室の整理整頓を進め、ファイル保管場所を統一したことで、他フロアの職員も必要書類を探しやすい環境を整えた。また、食事ケア会議でキッチン収納の配置を統一し、どの職員も同じ環境で業務に取り組める体制を整備した。

② 業務の明確化と役割分担

- ・新たな夜勤シフトによるサービス提供体制の強化

夜間の救急対応に備えた人員配置と休憩環境の確保を目的に、副主任・リーダーがフリー夜勤として勤務した。しかし日中人員の確保が難しく、残業前提のシフトとなり、退職者の影響も重なって12月に廃止した。現在は夜勤超過勤務時間申告書で負担軽減に努めている。

- ・短期入所ユニットにおける非常勤看護職員の配置による顧客満足の上昇

短期入所ユニットに非常勤看護職員を配置し、医療的ケアの適切な提供に加えてレクリエーションやコミュニケーションを充実させ、サービスと記録の質向上を図った。その結果、医療的ケアや関わりが強化され、顧客満足の上昇につなげることができた。

- ・介護係における業務担当制の導入

各フロア・ユニットで担当を割り振ったが、離職により担当変更が続き、現場優先で会議参加が難しい状況もあった。一方で、チェック表管理や点検は責任を持って実施されていたため、担当を各フロア1名とし、もう一方をサブ担当として情報共有を図った。

- ・食事一括温めシステムの導入検討

調理盛り付け業務の負担軽減を目的に、WGを年12回開催し、機器調査や他施設見学を行った。その結果、各ユニット・フロアキッチンに加温器を設置し、使い捨て容器のおかずを温める新たな食事提供システムへ移行する方針とし、新年度導入の準備を整えた。

③ 手順書の作成

- ・不足している業務マニュアル（YS、ケア要領）の作成及び既存の業務マニュアルの見直し

不足していた業務マニュアルの整備を進め、各係で手順書の作成と見直しを実施した。介護14件・看護6件・相談21件・介支2件・機能3件・庶務9件を作成し、見直しも各係で計68件行うなど、全体のマニュアル整備を強化した。

- ・各種業務マニュアルの理解促進

介護職員の業務マニュアル理解を深め、ケア手順の確認と理解促進を図るため、100問による理解度テストを段階的に実施した。また、令和8年度以降は、新規作成・追記した手順書の内容を反映した確認テストを前期に実施する方針を決定した。

④ 記録・計画様式の工夫

- ・既存の記録・計画関連様式の見直し

既存の記録・計画様式の見直しを進め、介護では議事録の標準化を検討した。医務は下剤記録の選択式化や往診グループ登録で簡略化し、相談は重複書式を撤廃した。介支は目標評価を一式に統合し、機能は配点を調整。栄養は低リスクの記録頻度を緩和し、庶務は書式統一やファイル整理により省力化を図り、全体の業務効率向上につなげた。

⑤ 情報共有の工夫

- ・介護記録ソフトの記録方法の統一化

介護記録ソフト（ケアカルテ）の記録を分かりやすくするため、看護や食事に関するデフォルト項目を随時見直し、必要に応じてカスタマイズを行った。また、不要な申し送り記録の削除にも着手し、今後も継続して改善を進めていく方針とした。

- ・LINEWORKS の活用方法見直しと新たな活用検討

LINEWORKS の活用見直しとして、アプリ未導入の施設保有 iPhone へ導入し、全端末で利用可能とした。また、介助員や事務所職員の勤務変更を紙の回覧から LINEWORKS のテンプレート入力へ切り替え、情報共有の効率化を図った。

- ・家族連絡におけるデジタルツールの活用の検討

家族の働く世代が増え、日中の連絡が滞る課題があったため、公式 LINE 導入を 4 月から検討し、11 月より運用を開始した。これにより、電話対応や折り返しの負担が軽減され、家族が都合の良い時間にメッセージを確認できるようになった。

- ・書類の回覧手順の見直しと管理場所の明確化

修理伺や物品購入伺について回覧順を定め押印欄に明記したことで、次に回す職員が分かりやすくなり書類の流れが明確になった。また、書庫ファイルに管理場所を記載し、持ち出し後も戻す位置が明確となり、無駄な時間の削減につながった。

- ・インカムシステムの構築と活用

職員間の情報共有の迅速化と見守り支援の強化を目的に、3 社のインカム機器を試行し、業務使用を通じて操作性や有効性を確認した。これにより導入への意識づけが進んだ。令和 8 年度も試行を継続し、評価結果を踏まえて機器選定と運用体制の整備を進める方針とした。

⑥ OJT の仕組みづくり

- ・新入職員に対する組織的業務の基礎研修の実施

新入職員研修では、介護が必要な知識・技術を習得できるようオリエンテーションを見直し、適格性確認を含む研修を整備した。医務は経験の浅い職員に合わせ課題を明確化し、基礎学習や外部研修を進めた。今後も経験に応じた研修体制を整備していく方針とした。

- ・介護職員に対する他職種業務の OJT の実施

新入介護職員 3 名に対し、他職種業務を理解するための OJT を実施し一定の効果を得たが、運用負担が大きく継続は困難であった。令和 8 年度からは動画視聴型研修へ切り替え、より効率的で継続可能な形で多職種理解を促進する方針とした。

⑦ 理念・行動指針の徹底

- ・施設長、役職者による面談の実施

年度当初にヒヤリングシートを作成・配布し、5 月より面談を開始した。順次実施し、7 月に全報告書が提出され前期面談を終了した。10 月には理念理解度チェック、11 月より CDS 面談を実施した。今年度は非常勤職員も対象とし、研修計画やキャリアパス調査も行った。

- ・にやりほっとの報告と共有の推進

にやりほっと報告では、年度初めに讃え愛投票を実施し、親睦会で受賞者を表彰した。常勤 1 人 4 件以上を目標に取り組み、業務調整会議出席者は達成したものの、全体は 2.7 件に留まった。令和 8 年度は理念実践として評価へ反映する方針とした。

C 2 専門性の向上

① 施設内研修の定期開催

法定および加算要件となる研修について年間計画を策定し、業務調整会議で進捗を確認しながら計画的に実施した。また、報告書の様式にばらつきがあったため作成マニュアルを整備し書式を統一した。これにより研修内容の整理が容易となり、評価体制の改善につながった。

② 外部研修の受講

外部研修については、年間計画に基づき施設指定の研修に加え、職種ごとの専門性向上に資する研修の受講を積極的に勧奨した。その結果、今年度は39件の受講実績となり、目標を達成した。

③ 各種実践研究発表会への参加

6月のアクティブ福祉 in 東京で2題発表し、10月の法人事例研究発表研修ではパワポ2題とポスター1題を出題した。11月のアクティブ福祉 in 町田では最優秀賞を受賞し、1月の地域フォーラムにも参加した。多くの発表を通じ取り組みの周知と実践の検証を進めた。

④ 法人キャリアパス研修の参加

前期の初任者コースに4名、後期中堅職員コースに5名が参加した。本取り組みにより、職員が自身の役割や将来像を明確にし、主体的に学びを深める姿勢が育まれた。今後も自律的成長を促す環境整備とキャリア形成支援の充実を図る方針とした。

C 3 施設間連携の推進

① 第三者評価講評会の特養2施設合同開催

砧ホームと同じ評価機関より評価を受けるとともに、合同で講評を受ける機会を設定した。両施設の強みや改善点を知ること、連携しながら成長していく基盤づくりを図ることができた。

② 成果報告会の特養2施設合同開催

3月12日に砧ホームと合同で成果報告会を開催した。友愛荘からは全係、7題の発表を行い、1年の取り組みを発表することができた。また、砧ホームからの5題の発表を傾聴し、相互に取り組みを共有、自施設の活動に活かす学びの機会となった。

③ 施設間交流研修の実施

法人内2施設で同職種間の連携強化を目的とした交流研修を実施し、相互訪問による業務見学や意見交換を通じて学びを深めた。令和7年度は介護4回、医務1回、相談1回、栄養1回、庶務2回を行い、業務改善のヒント共有や職員間の関係構築に寄与した。

E その他

E 1 地域社会との共生

① ボランティアの受け入れ

令和7年度は、昨年度から実施している活動の回数が増えたほか、新規に傾聴活動やレクリエーション活動に入っていただいた方もあったことから1年間で67回、月平均5回を超える受入れとなり、利用者の暮らしの充実を図ることができた。

② 中庭及びカフェの開放

中庭の開放については、事務所職員が対応できるよう手順を整備した。中庭は平日週5日開放し、面会時に家族の利用は見られたが、地域住民の利用はほとんどなかった。今後も地域の方が立ち寄りやすい環境づくりに取り組む方針とした。

③ 地域交流スペースの貸し出し

地域交流スペースは、近隣高齢者支援センターの利用を契機にボッチャサークルが毎月利用するようになり、ケアマネ勉強会などにも利用された。令和7年度は延べ25回の利用があり、当初目標を大きく上回る成果となった。

④ 外部団体との交流

・RUN 伴まちだ

認知症の理解や当事者の活動を支援するランニングイベントである「RUN 伴まちだ」が10月5日に開催され、友愛荘は3年連続で中継地点として参加した。利用者6名が中庭でランナーを出迎えるなど交流を深める機会となった。

・保育園

令和7年度は近隣保育園と連携し、年間を通じて10回の交流会を実施した。避難訓練への協力などを通じて地域とのつながりも強化できた。また、交流先を1施設に絞ったことで回数を増やすことができ、利用者の楽しみや生活の潤いにつながる取り組みとなった。

⑤ 地域合同防災訓練の実施

10月と3月の年2回実施した。前期は町内会住民や消防署と連携し、後期は近隣住民と初期消火・避難誘導・放送訓練を行った。消防士から初動対応の重要性について助言を受け、令和8年度は、迅速な情報伝達や避難誘導を強化する実践的訓練を計画した。

⑥ 地域向け福祉介護教室の開催

地域向け福祉介護教室は、6月から11月にかけて熱中症予防・介護予防・看護体験・尿漏れ予防の4テーマで計4回開催し、延べ13名が参加した。参加者からは分かりやすいとの評価が多く、専門性を地域へ還元する機会となった。

⑦ 地域交流イベントの開催

10月18日に町内会有志や市内就労支援事業所の協力を得て「友愛荘秋マルシェ」を開催した。来場者は約150名と前年より減少したものの、地域と施設のつながりを深める良い機会となり、無事に実施することができた。

E 2働き方改革の推進

① 超過勤務時間の削減

常勤職員1人当たりの超過勤務時間を6.4時間以内とする目標を掲げ、毎月の業務調整会議で進捗を確認した。しかし令和7年度の平均は、離職増による負担増が影響し9.3時間となり、目標達成には至らなかった。

② 有給休暇の積極的取得

職員1人当たり年間10日以上の有給取得を目標とし、毎月の業務調整会議で進捗の確認を行った。常勤職員の平均有給休暇取得日数は13.3日となり、目標を達成することができた。

③ 離職率の削減

常勤介護職員の離職率を10%以下に抑えることを目標として取り組んだ。しかし退職願の提出は令和6年度の1件から令和7年度は10件に増加し、離職率は23.8%となった。結果として目標を大きく下回る状況となった。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和7年度の職員配置は、次のとおりである。

(令和8年3月31日現在 単位：人)

区 分	園 長	部 長	嘱 託 医 師	事 務 員	生 活 相 談 員	介 護 支 援 専 門 員	介 護 職 員	看 護 職 員	機 能 訓 練 指 導 員	管 理 栄 養 士	介 助 員	営 繕	宿 直	計
常勤職員	1	2	0	2	3	1	34	6	1	1	0	1	0	52
非常勤職員	0	0	2	0	0	0	6	1	0	0	38	0	6	53
合 計	1	2	2	2	3	1	40	7	1	1	38	1	6	105

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	事故防止①	介護部職員	事故防止委員会	58名	9月
	感染研修①	介護部職員	感染防止委員会	52名	4月
	口腔ケア	介護職員	口腔ケア会議	49名	6月
	褥瘡対策	介護部職員	褥瘡対策会議	52名	6月
	看取り①	介護部職員	看取り委員会	55名	6月
	BCP 感染研修・訓練一体型①	全職員	感染防止委員会	46名	7月
	虐待防止①	全職員	虐待防止検討委員会	60名	7月
	身体拘束①	全職員	身体拘束禁止委員会	58名	8月
	感染訓練①	全職員	感染防止委員会	28名	9月
	BCP（災害）研修①	全職員	安全衛生委員会	52名	8月
	BCP（災害）訓練①	全職員	安全衛生委員会	18名	8月
	事故防止②	介護部職員	事故防止委員会	48名	2月
	ハラスメント	全職員	ハラスメント防止委員会	107名	10月
	BCP 感染研修・訓練一体型②	全職員	感染防止委員会	65名	10月
	感染研修②	介護部職員	感染防止委員会	61名	11月
	虐待防止②	全職員	虐待防止検討委員会	61名	11月
	身体拘束②	全職員	身体拘束禁止委員会	65名	11月
	BCP（災害）研修②	全職員	安全衛生委員会	52名	3月
	BCP（災害）訓練②	全職員	安全衛生委員会	8名	3月
	口腔ケア②	介護職員	口腔ケア会議	40名	12月
	感染訓練②	介護職員	感染防止委員会	37名	11～2月
	看取り②（精神的ケア含む）	全職員	看取り委員会	55名	1月
	認知症ケアに関する研修	介護部職員	認知症WG	46名	2月
	医療的ケア①	介護職員	医療的ケア検討委員会	46名	9月
	医療的ケア②	介護職員	医療的ケア検討委員会	46名	3月
	生産性向上に関する研修	介護部職員	生産性向上委員会	48名	12月
	高齢者施設等感染対策向上加算取得のための研修 （多摩丘陵病院感染対策研修及び実地指導）	介護部職員	医務係	7名	3月
外部研修	合同入职式、新入职員研修	看護介護職員	町田市介護人材開発センター	2名	4月
	介護施設における安全対策担当者養成研修	介護職員	全国老人福祉協議会	1名	4月
	第1・2回認知症介護実践リーダー研修	介護職員	東京都福祉人材センター	2名	5～9月
	第20回アクティブ福祉in東京'25 合同大会	介護・看護・事務員	東京都福祉協議会	11名	6月
	令和7年度 経営力強化セミナー 今こそ変革の一手を打て！	介護	東京都福祉協議会	1名	6・8・10月
	ISO9001:2015 内部監査員養成研修2日コース	看護職員	(株)TBC ソリューションズ	1名	10月
	2年目看護職員研修	看護職員	東京ナースプラザ	1名	10月
	2025年度東京都ナースプラザ研修（高齢者ケアと創薬ケア～病院での対応～）	看護職員	東京都ナースプラザ	1名	10・12月
	いきいきポイント制度受入施設向け研修会	事務員	町田市社会福祉協議会	1名	11月
	管理職員研修	介護職員	東京都福祉人材センター研修室	1名	12月
	相談員向け研修「町田でケアマネジャーをやろう」	相談員	町田市介護人材開発センター	1名	12月
	誤嚥性肺炎入院ゼロ達成の口腔ケア研修	介護職員	東京都社会福祉協議会	2名	12月
	令和7年度「アサーティブコミュニケーション」研修	事務員・相談員	東京都社会福祉協議会	4名	1～3月
	ユニットリーダー研修	介護職員	一般社団法人日本ユニット推進センター	2名	1月
	令和7年度第2回介護職員スキルアップ研修（新卒研修）	看護職員	東京都社会福祉協議会	1名	1月
	令和7年東京都高齢者権利擁護推進事業「施設内リーダー職員研修（看護実務者研修）」	看護職員	東京福祉保健財団	2名	1・2月
	2025年度東京都ナースプラザ研修	看護職員	東京都ナースプラザ	1名	1月
	介護人材定着研修	介護職員	全国老人福祉施設協議会	1名	1月
	令和7年度第2回看護管理者連絡会議	看護職員	東京都保健医療局	1名	2月
	介護福祉士実習指導者研修	介護職員	しかく学校	1名	3月

(3) 町田市委嘱介護相談員による利用者との個別相談件数

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

(4) 事故発生件数（行政報告）

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	2	4	1	8	1	1	0	1	1	1	1	1	22

(5) Serve 会議、嗜好調査等実施状況

区分	実施回数	実施月日	実施内容
Serve 会議	2	6/18・12/18	食事提供全般について委託業者との協議
懇談会	2	6/18・12/18	入居者の要望・意見等聴取（各ユニット・フロアで実施したものをまとめた。）
嗜好調査	2	6/18・12/18	入居者の嗜好状況を把握（各ユニット・フロアで実施したものをまとめた。）
居室訪問	随時	随時	入居者と対面し、摂取状況を把握

(6) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

実習依頼学校	実施月	日数	人数
町田福祉保育専門学校	6月	10	2
	11月	0	0

(7) ボランティアの受入れ状況

活動名	内容	延べ回数	延べ人数	備考
歌う会	キーボードを弾きながら入居者様と一緒に歌い	15	30	8～3月実施
ラフターヨガ	ラフターヨガ	1	1	9月実施
傾聴	傾聴	14	14	12～3月実施
傾聴	傾聴	7	7	5～3月実施
傾聴	傾聴	5	5	6～7月実施
歌コンサート	歌コンサート	2	9	8/20、10/18 実施
レクリエーション	体操・脳トレ	8	8	7～1月・3月実施
レクリエーション	フラダンス体操	10	10	4月・7～3月実施
天理教北多摩東部支部	清掃活動	1	14	2月実施
ウクレレ演奏会	ウクレレ演奏	1	4	11月実施
園芸	植栽等の水遣り	2	2	9月実施
合計		66	104	

(8) 褥瘡年間報告

利用者数（定員）	100名
年間稼働率（A）	98.0%～98.2%
褥瘡発症件数（総数）	14件
うち施設内発症（B）	10件（うち再発：3件）
うち施設外発症	4件
年間施設内褥瘡発症率	10.18%～10.2%（B/A）
再発率（施設内発症者中）	30%（3/10）
エアマット整備率（保有14台）	14.2%～14.3%（14/A）

4. 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ①会議・委員会 ア. トップマネジメント会議 イ. 基軸会議	業務調整会議 事故防止委員会 感染防止委員会 褥瘡予防対策委員会 身体拘束禁止委員会 虐待防止検討委員会 ハラスメント防止委員会 生産性向上推進委員会 情報共有システム活用適正化委員会	12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回		役職者・各職種代表 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員	
ウ. 重点会議	看取り委員会 安全・衛生会議 口腔ケア会議 排泄ケア会議 食事ケア会議 リハビリ会議	12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回		関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 管理栄養士、他 機能訓練指導員、他	
エ. 職種別会議	調理機器導入検討WG 介護係会議 介護係リーダー会議 ユニット会議 フロア会議 庶務部会議 医務係会議 相談係会議	12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 15 回		関係職員 介護主任・副主任員 介護主任・副主任・ユニットリーダー 各ユニット職員 各フロア職員 庶務部 看護師	
オ. 随時会議	入所検討会議 ケース会議 ケアプラン会議	14 回 105 回 101 回		生活相談員・ケアマネ 関係職員 関係職員 関係職員	外部委員
カ. 特別会議	第三者苦情委員会 serve 会議	2 回 2 回		関係職員 関係職員	外部委員 委託業者
② 職員研修 ア. 法人内研修	キャリアパス研修 事例研究発表研修	2 回(9 人) 3 題		関係職員 関係職員	
③職員健康管理	定期健康診断 ストレスチェック 特定業務従事者健康診断 インフルエンザ予防接種 検便 コロナワクチン接種	4～9月実施 9 月実施 5～7 月・2 月 10 月実施 12 回 0 回		全職員 全職員 関係職員 関係職員 食事提供に係る職員 関係職員	衛生管理者 〃 〃 〃 〃 〃
(2)利用者サービス ①介護方針	ケアプランの作成 ケアプラン会議 サービス担当者会議 臨時ケアプラン会議 ケース会議	159 件 141 回 159 回 35 回 105 回		ケアマネ・介護職員 ケアマネ・関係職員 ケアマネ・関係職員 ケアマネ・関係職員 ケアマネ・関係職員	
②家族との連携	家族懇談会	2 回		担当職員	
③ニーズ把握	利用者懇談会（ユニッ ト） 利用者懇談会（従来型）	12 回 12 回	希望者 希望者	ユニットリーダー 介護副主任	

④健康管理等	定期健康診断 体重測定 バイタル測定 インフルエンザ予防接種 内科往診 精神科往診 歯科往診 各科受診 コロナワクチン接種 肺炎球菌ワクチン接種 带状疱疹ワクチン接種	年1回 月1回 随 時 年1回 4回/月 2回/月 4回/月 随 時 年1回 年1回 年1~2回	全 員 全 員 全 員 81人 対象者 対象者 対象者 対象者 71人 2人 8人	看護師 介護職員 介護職員・看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	嘱託医 嘱託医 訪問医 接種回数別
⑤食事関連	栄養ケア計画	159回		管理栄養士	
⑥機能訓練関連	身体機能評価 機能訓練（体操含む） 車椅子シーティング ポジショニング	3ヶ月毎 随 時 随 時 随 時	427人 721人 482人 264人	機能訓練指導員 "、及び介護職員 同上 "	入荘時、 ADL 変化時
⑦レクリエーション 行事等	雪ユニット 花ユニット 鳥ユニット 風ユニット 月ユニット 東 館 西 館	12回 12回 12回 12回 12回 8回 8回	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 担当職員	
①日常生活	理美容	12回	希望者	担当職員	
(3)その他 ①防災等	消防設備点検（法定・器具） 防災訓練 地域合同総合防災訓練 備蓄品確認 建物、設備の点検 電気工作物点検 非常通報装置点検 玄関自動ドア点検	2回 12回 2回 1回 1回 7回 2回 2回 2回	各ユニット 全 員	委託業者 全 員 全 員 関係職員 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者	
②環境衛生	害虫駆除消毒 エレベータ点検 廃棄物処理 資源ごみ回収 空調設備点検 低濃度ワゴン発生器点検 ダムエーター点検 植栽管理	2回 5回 随 時 随 時 4回 2回 12回 4回		委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者	
③地域交流	地域交流スペース等貸室 保育園 ボランティア受け入れ 地域向け福祉介護教室 地域交流イベント	25回 10回 49回 4回 10月		担当職員 担当職員 担当職員 担当職員 全 員	
④実習生受入	介護福祉士 中学生職場体験	2名 6名		担当職員 担当職員	

(別表)

友 愛 荘 資 料

1 月別入退所者状況

(利用者数は各月末日現在 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1200
利用人員	91	92	96	94	96	95	94	91	93	89	96	93	1120
入所人員	5	5	7	0	0	3	4	2	4	4	3	3	40
退所人員	3	7	4	0	3	2	2	3	6	3	2	4	39
充足率 (%)	92.6	94.0	94.9	94.6	95.1	95.6	93.3	95.6	96.6	88.9	89.0	88.0	93.2

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅	男	1	2	3	0	0	0	1	0	1	0	1	0	9
	女	0	1	1	0	0	2	2	1	0	0	0	1	8
	計	1	3	4	0	0	2	3	1	1	0	1	1	17
他施設	男	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	6
	女	4	1	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	11
	計	4	2	3	0	0	1	1	0	3	1	1	1	17
病 院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	4
	計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	5
計		5	5	7	0	0	3	4	2	4	3	3	3	38

(2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
死 亡	男	2	1	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	8
	女	0	3	2	0	3	2	0	2	1	2	0	3	18
	計	2	4	2	0	3	2	1	2	4	2	1	3	26
長 期 入 院	男	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5
	女	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	計	1	3	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	8
他 施 設	男	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	計	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	1	5
居 宅 復 帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		3	7	4	0	3	2	2	3	6	3	2	4	39

3 年齢別状況

(令和8年3月31日現在 単位：人)

	～64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 89歳	90歳 以上	計	平均年齢	最低年齢	最高年齢
男	1	1	3	6	9	8	28	82歳	59歳	97歳
女	0	1	1	8	22	38	70	88歳	67歳	103歳
計	1	2	4	14	31	46	98			
率(%)	1	2.0	4.0	14.1	31.3	46.4	98.8			

4 在籍期間の状況（令和8年3月31日現在 単位：人）

	1年未満	1年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～25年未満	計
男	11	14	3	0	28
女	19	41	6	4	70
計	30	55	9	4	98

5 要介護認定状況（令和8年3月31日現在 単位：人）

	男	女	計	比率（%）	平均介護度 3.77
要 介 護 1	0	1	1	1.0	
要 介 護 2	1	4	5	5.1	
要 介 護 3	7	24	31	31.6	
要 介 護 4	14	26	40	40.8	(認定調査実施状況) 更新 30 件、区分変更 0 件
要 介 護 5	6	15	21	21.4	
計	28	70	98		

6 診療状況

区 分	嘱託医による 診療実績		医療機関での診療実績(協力医療機関及び協力医療機関以外の双方)					
			通院実数		往診実数		入院実数	
	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数
内科	3205	100	33	24	0	0	51	48
外科	0	0	4	2	0	0	0	0
整形外科	0	0	19	12	0	0	3	3
耳鼻咽喉科	0	0	3	3	0	0	0	0
眼科	0	0	9	4	0	0	0	0
皮膚科	0	0	15	7	0	0	0	0
婦人科	0	0	1	1	0	0	0	0
泌尿器科	0	0	2	2	0	0	0	0
精神科	230	23	0	0	212	20	2	2
神経科	0	0	5	5	0	0	0	0
歯科	0	0	0	0	2264	97	0	0
その他	0	0	13	10	0	0	0	0
合 計	3435	123	104	70	2476	117	56	53

7 入院状況

入 院 期 間	1～30 日	31～60 日	61～90 日	91 日以上	計
入院者延べ数	32 人	12 人	3 人	1 人	48 人

8 防災訓練

実 施 月	訓 練 内 容	参加者数		備 考
		職員	入居者	
4 月	火災受信盤操作、通報訓練	9 人	0 人	
5 月	初期消火・避難誘導訓練	19 人	20 人	
6 月	初期消火・通報訓練・避難誘導	12 人	26 人	
7 月	通報訓練	11 人	0 人	
8 月	図上訓練・備蓄品関連の訓練	4 人	0 人	
9 月	初期消火・避難誘導訓練	15 人	45 人	
10 月	合同防災訓練（火災）	24 人	105 人	町会 4 人、消防 2 人、他 3 人
11 月	火災受信盤操作、通報訓練	5 人	0 人	
12 月	初期消火・避難誘導訓練	12 人	49 人	
1 月	初期消火・避難誘導訓練	14 人	46 人	
2 月	図上訓練	10 人	0 人	
3 月	合同防災訓練（火災）	9 人	105 人	近隣住民 7 人
計		144 人	396 人	

9 機能訓練実績

訓練実施日	運動療法延べ人数	手技療法延べ人数	物理療法延べ人数	一日平均実施人数
210 日	721 人	264 人	482 人	6.9 人

※ 療法と称せる治療行為は行っておらず、運動療法は機能訓練の回数・手技療法はポジショニング・物理療法はシーティング回数を記載した。

10 短期入所生活介護の利用状況

(単位：人、床、件)

項目 \ 月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用延人員	51	46	43	47	51	53	49	46	60	57	49	59	611
延利用日数	396	422	401	407	506	457	439	400	474	465	414	471	5,252
新規契約件数	14	8	10	7	14	7	11	8	14	9	11	12	125

11 職員健康管理実施状況

項 目	実施時期 (回数/年)	実施場所	実人数
健 康 診 断	4 月～10 月 (1 回)	医療機関	71 人
特定従業者健診	前期・後期 (2 回)	医療機関、施設内	94 人
ストレスチェック	10 月 (1 回)	施設内	52 人
インフルエンザワクチン接種	10 月 (1 回)	施設内	81 人
検 便	毎月 (12 回)	エムビック環境分析センター	924 人

12 港区立障害保健福祉センター

1 令和7年度の総括

- 1) 多岐にわたる当センター内の各種事業を滞りなく運営するとともに、多くの事業で利用率の向上（対前年比）を達成することができたことに加え、黒字決算を実現する等、健全かつ適切な業務運営を果たすことができた。
- 2) また、当センターの全施設が福祉サービス第三者評価を受審し、当該評価調査の中で実施される「利用者調査」においても高評価をいただくことができた。
- 3) 加えて、地域住民との交流をより深めるとともに、当センターを多くの区民に知っていただき、より開かれたセンターにする観点等から実施している「第26回ヒューマンぷらざまつり」を11月30日（日）開催し、約40団体の参加、千名超の来場者があり、約70名のボランティアに支えていただき、滞りなく当該行事を実施することができた。なお、「みなと区民まつり（10月）」や、「障害者週間記念事業（12月）」についても、工房アミと、みなとワークアクティが出店し、地域社会との積極的な交流による障害者の社会参加の促進を図った。
- 4) さらに、本年度も地域公益活動として、港区内の社会福祉法人が連携し、子ども食堂やフードパントリーを応援するための食品の寄付を募る等の社会福祉事業以外の地域貢献にも取り組んだ。
- 5) 上記のほか、本年度からの初めての取組として、
 - ① 毎月の防災訓練等に加えて、防衛省自衛隊の職員を講師に招いた「職員防災力向上研修」、
 - ② また、職員が徒歩で参集した後の指示書による福祉避難所の開設までの流れなどを訓練内容とする、区としても初めての試みによる福祉避難所開設訓練等を実施して、当センターが災害発生時に避難所（福祉、津波）としての役割を適切に果たし、避難所として有効に機能するための必要な備えを一層強化した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用希望者増へ向けた対応の検討	各施設長	・区との協議 ⇒ 目標達成（区幹部との協議を定期的 to 実施するとともに、担当者間での協議を累次にわたり実施） ・人材獲得・育成計画の作成 ⇒ 継続検討中（人材の獲得や定着・育成等に係る所要の準備等を鋭意計画的且つ継続的に進めている。）

(2) 実施状況の評価

A1 利用希望者増へ向けた対応の検討

港区の障害者数は増加傾向にあり、特に工房アミ及び放課後等デイサービスについては、今後も毎年、数名の利用希望者が見込まれている一方、現状では受け入れ可能な人数に限りがあり、また、医療的ケアが必要な方や行動障害がある方等、他の事業所を利用するのが困難な方が多い現状等を踏まえ、これらの方の受け入れのあり方について港区と精力的に協議を行ったところであり、具体的には当センターの事業の拡充（スペース確保のための一部事業の民間ビルへの移転等を含む。）の検討を港区と緊密に連携を図りながら実施した。

また、これに併せて今後前記に必要となる人材の獲得や定着・育成等に係る所要の準備についても検討を行い、引き続き、鋭意計画的に進めていくこととしている。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施結果	参加人員	備 考
(1) 運営管理 ① 会議	・港センター施設長会議 ・三者連絡協議会 ・苦情解決第三者委員会	月 2 回 年 2 回 年 1 回	センター長・事務長・施設長・運営管理部長 区職員・利用者代表・センター長・ 事務長・施設長・運営管理部長 センター長・事務長・施設長・外部委員他	外部委員 3 名
②センター内 委員会	・安全委員会 ・福祉避難所運営委員会 ・衛生委員会 ・教育委員会 ・男女共同参画委員会 ・苦情解決委員会 ・広報委員会 ・ヒューマンふらざまつり実行委員会	毎月 年 6 回 毎月 随時 隔月 毎月 年 3 回 随時	委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員	
③健康管理	・定期健康診断 ・インフルエンザ予防接種	年 1 回 年 1 回	全員 全員	

12 - (1) 運 営 管 理 部

1 令和7年度の総括

予算執行状況においては、建物の老朽化に伴い修繕費の支出が想定よりも早く、年度末までに予算を上回ることが見込まれたため、港区に対し修繕費予算増額協議を行い、10,000,000 円の予算増額を行うことが受理された。また、令和 11 年度から予定されている大規模改修工事まで維持管理に必要な修繕費予算を確保するため、港区と引き続き協議を行う。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	経理処理における事務の効率化	担当者	①電子請求書への一本化 →（達成）電子請求書発行取引先（16→23 社） ②業者支払業務における口座振替の推進 →（達成）銀行口座振替による支払先（17→30 社）

(2) 実施状況の評価

B 品質

B 1 経理処理における事務の効率化

令和 7 年度末、電子請求書発行取引先（16→23 社）、銀行口座振替による支払先（17→3 社）であり、事務処理の効率化が推進された。今後も引き続き電子請求書化及び、支払いの簡素化への推進を図り、振込手数料等の経費削減と経理業務の効率化に努める。

令和 8 年度は、みなとワークアクティ（就労継続支援 B 型事業所）の利用者 42 名の工賃支払いを現金支払いから銀行振り込み支払いへ変更を行ったことが大きな成果であった。これにより現金取り扱い時の紛失や盗難の防止等が図られ、利用者、職員のセキュリティの確保がされるとともに、職員の現金封入作業が不要になり業務工数の改善等の効果があった。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和8年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
部長	1		1	
主任事務員	1		1	地活支援員兼務
事務員	2	2	4	常勤のみ地活支援員兼務
計	4	2	6	

12 - (2) 地域活動支援センター

1 令和7年度の総括

4月から発達障害者支援室を直営化した。外部委託していた法人から、常勤2名非常勤7名の職員が入職したため、支障なく事業を継続することができた。

港区から、令和9年4月に地域活動支援センターの一部を田町イーストサイドビル（芝4丁目）に移転させるという方向性が示された。プロジェクトチームを組み、移転後の環境も考慮に入れて地域活動支援センターのあり方検討を行った。

令和11年度から予定されている障害保健福祉センターの大規模改修に向けた検討が開始された。

法内事業においては、計画相談では5月から主任相談支援専門員配置加算の算定を開始した。自立訓練（機能訓練）では、社会生活自立度評価SIMの結果を公表することとした。

その他の新たな取り組みとして、計画相談では主任会の開催、地域生活支援拠点等事業ではサポートブックの作成、高次脳機能障害理解促進事業では交流会と高次脳機能障害関係機関連絡会の発足などがある。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	困難事例対応と収益の両立	計画相談	・主任相談支援専門員配置加算の算定 →（達成）5月～算定 ・月平均60件（年間720件）の請求 →（達成）月平均65.8件（年間790件）達成率109.7%
	2	自立訓練（機能訓練）の適正運営	機能訓練	・広報活動（SNSの活用、関係機関への訪問） →（概ね達成）職能団体の連絡会で事業説明（2か所）、事業所説明会の実施（年3回）、SNS活用は令和8年度に持ち越し
B 品質	1	地域生活支援拠点等事業の展開	地活 計画相談	・「サポートブック（仮称）」の作成 →（達成）「サポートブック～みらいに備えるわたしノート～」完成 ・利用者中心の地域づくり →（達成）既存の福祉サービスでは対応できない方への個別支援に着手
	2	地活事業のあり方検討	地活	・めざす姿の明確化→（達成）中間まとめ作成
	3	相談支援事業所等育成支援等業務の展開	計画相談	・主任会（仮称）の設立 →（達成）3回（5月7月2月）開催 ・相談支援マニュアルの定期的な見直し →（達成）実施済

	4	高次脳機能障害理解促進事業の充実	地活 機能訓練	・広報活動の強化 → (達成) 区ホームページ掲載及び各種イベント等開催時のチラシの配布 ・連携体制構築のための関係機関訪問 → (達成) 高次脳機能障害関係機関連絡会の開催 (5 機関参加)
	5	区単独機能訓練事業の実施方法の見直し	機能訓練	・申請の利便性の向上 → (継続検討) 申請の電子化を検討、見送り ・実施方法の見直し → (達成) 現状と課題を区と共有、障害児機能訓練の振替実施は定着
	6	自立訓練事業の支援プロセスの構築	機能訓練	・SIMの結果公表 → (達成) 終了者 8 名について公表 ・支援プロセスに基づく支援の実行 → (達成) 年間プログラムの計画と実施
	7	専門相談の充実	機能訓練	・福祉用具の展示・相談会の実施 (1 日×年 2 回) → (達成) 予定通り実施
	8	利用者に喜ばれる入浴サービスの提供	入浴	・イベント湯の実施 (年 4 回) → (達成) 予定通り実施
	9	発達障害者支援室の運営	発達障害者 支援室	・発達障害者支援室の直営化 → (達成) 4 月～直営化
C 人材 育成	1	多職種連携ができる人材の育成	全部門	・他部門における 1 日実習 → (継続検討) 実施見送り
	2	多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成	機能訓練	・スーパービジョン、内部勉強会の実施 → (達成) 外部理学療法士による SV 実施 (年 5 回)、外部歯科衛生士による SV 実施 (年 2 回)、心理士による内部勉強会実施 ・サービス管理責任者 OJT の実施 → (達成) 予定通り実施
	3	安心と安全の提供	入浴	・新任職員 OJT の実施 → (達成) 新任職員 3 名に実施済 ・有事の際の利用者対応シミュレーションの実施 → (達成) 3 月実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 困難事例対応と収益の両立 (計画相談)

困難事例や他事業所でも対応できなくなったケース、強度行動障害や医療的ケア児 (者) など、対応に特別な配慮を要する事例を受け入れている。令和 8 年 3 月末現在 契約実人数 249 名。5 月から主任相談支援専門員配置加算の算定を開始したほか、集中支援加算などの個別ケースの加算算定も増やしている。

計画・モニタリング請求件数の年間の目標値は大幅に超えて達成できたが、新規ケースの依頼増、長時間の支援を頻回に要するケースの対応や、他事業との兼務など業務量の増加により、担当者の超過勤務時間が増えるなどの課題があった。令和 8 年度から、これまで兼務であった拠点コーディネーターが専任となり、相談支援専門員 1 名を増員することになった。

A 2 自立訓練 (機能訓練) の適正運営

令和 6 年度に算定を開始したリハビリテーション加算要件に合わせ、法令に基づいた対応を実施した。利用者増と顔の見える関係構築を目的に、事業所説明会を年 3 回実施したほか、相談支援事業所連絡会や一般社団法人港区介護事業者連絡会に出向いて事業説明を行った。問い合わせはあったが、新規利用者 3 名、終了利用者 8 名で、年間利用件数 903 件 (月平均 75 件) にとどまった。また、一か月間、標準利用期間超過減算に該当し、大幅な減収となった。なお、港区立障害保健福祉センター条例が改訂され、令和 8 年 4 月から利用対象者が拡大されるため、今後は利用者の増加が見込まれる。

B 品質

B 1 地域生活支援拠点等事業の展開

25 名の新規登録者があり、登録者は累計 85 名となった。

「サポートブック～みらいに備えるわたしノート～」を作成した。作成にあたっては、短期入所事業所連絡会や相談支援事業所連絡会に提示し意見を聴取した。既存の福祉サービスでは対応が難しい方に対して、個別のアセスメントのもと、その方に合った居場所づくりを行った。

① 家族向け勉強会開催状況

日	タイトル	講師	参加者
11 月 11 日 (火)	成年後見制度のいろはを学ぶ	木村 礼子氏 (社会福祉法人港区社会福祉協議会 権利擁護センターサポートみなと 権利擁護推進係係長)	6 名

※終了後に個別相談会実施。

② 港区内短期入所事業所連絡会開催状況

	日	場所	参加者
第 1 回	7 月 29 日 (火)	港区立障害者グループホーム芝浦	11 名
第 2 回	3 月 6 日 (金)	オンライン (ZOOM)	12 名

③ 研修会実施状況

日	タイトル	講師	参加者
9 月 4 日 (水)	「ひとりにしない！地域で暮らす制度活用術～お金のこと・書類の管理・手続きなど～」	木村 礼子氏 (社会福祉法人港区社会福祉協議会 権利擁護センターサポートみなと 権利擁護推進係係長)	11 名
3 月 16 日 (月)	障害者の防災について考える	竹淵 優代 (足立区社会福祉協議会基幹地域包括支援センター 主事)	24 名

B 2 地活事業のあり方検討

プロジェクトチームを組み、計 5 回話し合いを実施し、中間まとめを作成した。港区から、令和 9 年 4 月に地域活動支援センターの一部を田町イーストサイドビル (芝 4 丁目) に移転させるという方向性が示されたため、移転後の環境も考慮に入れて検討を行った。この検討結果をもとに、令和 8 年度から「移転準備委員会」を発足させることになった。

B 3 相談支援事業所等育成支援等業務の展開

港区内の主任相談支援専門員と、基幹相談支援を実施している 4 事業所による主任会を 3 回実施 (5・7・2 月) した。今後、ビジョンや方向性の再構築が求められている。

港区内の相談支援事業所を訪問し (のべ 5 回)、ケース相談や、書式や加算などの相談に応じた。また、個別ケース同行支援、相談支援事業者初任者研修の実習対応 (9 名) を行った。

B 4 高次脳機能障害理解促進事業の充実

相談件数が減少傾向にあったことから、広報活動強化としてチラシを一新し、リストを整理して郵送先を管理できるようにした。イベントや研修会のたびに配布したり、区内掲示板に掲示した結果、相談件数が増加した。

小児高次脳機能障害相談会は、学校保健会に加え、区の教育センターにも赴き、高次脳機能障害に関する説明を行い、教育機関との連携のための関係づくりを行った。

従来実施していた個別の相談会とは別に、気楽に相談できるきっかけづくりのため、相談交流会を年 2 回開催した。地域の基幹病院である東京慈恵会医科大学付属病院の作業療法士と連

携して運営し、1回目13名、2回目11名の参加があった。ピア的な関係づくりや相談のきっかけとなったため、今後継続的に実施することとした。

地域の連携体制構築を目標に、高次脳機能障害関係機関連絡会を初めて開催した。医療機関、家族会、就労支援機関、地域活動支援センター、港区の5機関10名の参加があり、顔の見える関係を構築できた。

B 5 区単独機能訓練事業の実施方法の見直し

令和6年度に内部で実施したあり方検討の結果をもとに、区と課題共有を行った。

利便性向上のため申請書類の電子化を検討したが、対象者の状況を把握する必要があることなどから、現段階での電子化は見送ることとした。実施方法の見直しの中で、改めて区と協議する。

障害児機能訓練は利用希望が多く、定員を超えて受け入れた。利用日の振替については安定して実施できるようになり、年間79回の振替対応を行った。また、高次脳機能障害者機能訓練では、訓練終了に向けて日中活動へつなぐ支援を実施し、2名がつながった。

B 6 自立訓練事業の支援プロセスの構築

自立訓練終了時のゴールを、就労等の社会参加、地域活動などの社会参加、生活の充実と活動参加と整理したうえで、標準アセスメントとして採用している社会生活自立度評価SIMと認知関連行動アセスメントCBAを活用し、月毎のテーマをきめ、年間を通してプログラムを実施した。

社会生活自立度評価SIMの結果の公表は事業報告書で行うこととした。結果を公表することにより、生活期のリハビリテーションとしての自立訓練（機能訓練）の有用性を示す。

B 7 専門相談の充実

福祉用具展示相談会を年2回実施した。6月に『コミュニケーション支援機器（ICT機器）、移動移乗支援用具、自助具など生活用具』の展示をし、アンケート回収数48名であった。1月には『車椅子、バギー、カーシート、車いす用付属品』を展示し、アンケート回収40名であった。その場でリハビリ専門職が相談対応することもできた。相談員としても力量を高めるため、メーカーから福祉用具の説明を受ける機会を設けたり、外部の展示会や医療機関の機器展示等を見学したりした。

B 8 利用者に喜ばれる入浴サービスの提供

イベント湯として、4月に桜の香湯、8月に氷的クール湯、12月にしあわせシャンパンピンクの湯、3月に桜の香湯を実施した。イベント期間中はテーマに沿って入浴室全体を装飾した。利用者にも装飾製作に参加していただいた。

B 9 発達障害者支援室の運営

令和7年4月から発達障害者支援室を直営化した。事業の柱である「相談事業」「交流事業（居場所支援・家族会）」「関係機関連携」「研修・普及」について、滞りなく運営ができた。移行に支障がないようにホームページ、各種書式等は継続使用し、利用者から苦情や不便さ等を訴えられることはなかった。また、他部署への研修等を行い連携・交流に努めた。

C 人材育成

C 1 多職種連携ができる人材の育成

全常勤職員と希望する非常勤職員を、他部門へ1日研修に派遣する計画であったが、地域活動支援センターの一部移転と、障害保健福祉センターの大規模改修の準備が重なり、業務過多の状態となったため、実施を見送った。一方、発達障害者支援室から機能訓練部門へ研修協力、地活部門へ事例検討協力、また機能訓練部門から入浴部門へ研修協力ができ、部門をまたいだ

人材育成ができた。

C2 多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成（機能訓練）

外部機関と連携するための対人援助技術の向上のため、発達障害者支援室の心理士による内部勉強会、外部理学療法士のスーパービジョンに加え、新たに歯科衛生士によるスーパービジョンを実施し、新たな知識、視点を学ぶことができた。また、精神保健領域や就労支援領域などの外部研修に派遣した。サービス管理責任者実践研修受講職員に対し、事前学習としてOJTを実施した。

C3 安心と安全の提供（入浴）

新任職員には個別に「入浴サービス実務研修 伝達チェック表」を用いてOJTを行った。先輩職員が利用者役を務めて移乗介助の練習をしたり、機能訓練部長から助言を受ける機会を作ったりと、きめ細かな指導を行った。

3月に内部研修として、震災で電気・水道が停止した際に、浴槽に入っている医療的ケアの必要な利用者を安全に救出する想定訓練を実施した。機械浴槽の非常用下降バルブの動きの遅さや、利用者の不安を軽減する必要性など、多くの気づきがあった。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和8年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施設長	1		1	
相談支援専門員	4		4	
相談支援員	1		1	
生活支援員・相談員	7※	1	8	※運営管理部職員の併任3人
介護支援員	5		5	
看護師	3	4	7	
作業療法士	3※	2	5	※アミ・放デイ併任2人
理学療法士	3※		3	※アミ・放デイ併任3人
言語聴覚士	1※	1	2	※アミ・放デイ併任1人
栄養士	2		2	
心理士	1	5	6	
事務員		2	2	
計	31	15	46	

(2) 外部研修受講実績

研修名	主催	対象職種	人数	開催月
精神保健福祉基礎研修1「精神保健福祉関連の法制度に関する基礎知識」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	栄養士	1	5月
精神保健福祉基礎研修2精神疾患の理解と対応	東京都立中部総合精神保健福祉センター	看護師	1	6月
地域連携研修「安心して暮らせる地域を目指して～みんなで支えるケアの実践～」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	作業療法士	1	6月
相談援助技術研修1(障害の特徴と対応のあり方)「障害の理解と相談支援」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援員	1	6月
トラウマについて理解し、支援に生かす「トラウマを理解し、トラウマを負った人への対応と支援のあり方を学ぶ」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	心理士	1	6月
ペアレントメンター事業 理解促進セミナー	港区	生活支援員	1	7月

認知行動療法1「認知行動療法を学ぶ～日常の業務に生かしていくために～」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	理学療法士	1	7月
パーソナリティ障害の理解と支援「パーソナリティ障害の基本的な理解と実際の対応」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	心理士	1	7月
発達障害者支援研修1「大人の発達障害について理解するために」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	7月
「高齢者の精神疾患の理解と支援」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	7月
地域生活支援研修(薬物依存症)「依存症者とその家族への包括的支援ガイド～若者に広がる市販薬の過剰摂取への対応～」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談員	1	8月
令和7年度 給食施設技術者講習会	みなと保健所	栄養士	1	8月
令和7年度 東京都相談支援従事者専門コース研修 スーパービジョンのいろはの“い”	東京都心身障害者福祉センター	相談支援専門員	1	9月
令和7年度 東京都相談支援従事者初任者研修	東京都心身障害者福祉センター	相談支援員	1	9～1月
令和7年度 東京都医療的ケア児等支援者育成研修	東京都福祉局	相談支援専門員	1	10月
令和7年度 (第2期)東京都子育て支援員研修	東京都	相談支援専門員	1	10月
令和7年度 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	公益財団法人東京都福祉保健財団	相談支援専門員	1	10月
令和7年度 高齢者・障害者施設向け感染症講習会「感染症対策の基礎知識」	みなと保健所	看護師	1	11月
令和7年度 東京都医療的ケア児等支援者育成研修	東京都福祉局	相談支援員	1	12月
障害者虐待防止に関する講演会のお知らせ	港区	相談支援専門員	2	12月
令和7年度 東京都サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者実践研修	公益財団法人 総合健康推進財団	作業療法士	1	12～1月
令和7年度 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	公益財団法人東京都福祉保健財団	相談支援専門員	1	1月
東京都精神障害計画相談支援従事者等養成研修事業	一般社団法人東京精神保健福祉士協会	相談支援員	1	1月
令和7年度 東京都区西部特別区・保健所・精神保健福祉センター連絡会	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	2月
令和7年度 東京都相談支援従事者主任研修	東京都心身障害者福祉センター	相談支援専門員	1	2～3月
令和7年度 東京都心身障害者福祉センター福祉センター就労準備講習会特別版「高次脳機能障害の方の就労について」	東京都心身障害者福祉センター	言語聴覚士	1	2月

4 事業計画の実施状況

(1) 会議・委員会等

事項	区分	概要	実施予定 日・回数	参加人員(実績)	実施結果
				利用者 職員	
1 運営管理 ①会議 【所内会議】		業務調整会議 虐待防止委員会 事業継続計画検討委員会 地活センター会議 相談員ミーティング 自立訓練担当者会議 ケースカンファレンス 利用会議(自立訓練) 利用会議(区単独事業) 機能訓練部門会議 入浴会議 【外部連携会議】	月1回 隔月 隔月 月1回 月1回 月1回 月1回 随時 年2回 年2回 月1回 月1回 月1回 月1回 月1回	施設長・役職者 係 係 地活部門 計画相談部門 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 入浴 発達障害者支援室 計画相談部門 計画相談部門 係	予定どおり実施 〃 必要時実施 予定どおり実施 〃 〃 〃 年3回実施 予定どおり実施 年2回実施 予定どおり実施 〃 予定どおり実施 〃 年8回実施

②職員研修	内部研修 各部門、教育委員会・衛生委員会・男女共同参画委員会・虐待防止委員会/身体拘束適正化検討委員会 別表のとおり 外部研修	随時 随時	全員 全員	
2 利用者支援	基本相談 専門相談 専門医相談 福祉用具展示相談会 地域生活支援拠点事業 地域自立生活支援事業 サロン事業 自主グループ活動支援 貸室管理 支援者研修 地域交流 高次脳機能障害理解促進事業 相談会 小児高次脳相談会 講演会 研修会 交流会 関係機関連絡会 計画相談支援、障害児相談支援 地域移行支援 相談支援事業所等育成支援等業務 事業所訪問 個別相談など 発達障害者支援 相談事業 交流事業 自立訓練（機能訓練） 通所型、訪問型 障害児機能訓練 高次脳機能障害者機能訓練 施設入浴サービス 機械浴、介助浴、家族浴	随時 随時 各科月 1～2 回 年 2 回 通年 計 17 教室 月 4～5 回 通年 通年 年 8 回 随時 年 10 回 年 4 回 年 1 回 年 2 回 年 2 回 年 1 回 年 800 件 随時 年 4 ヶ所 随時 通年 通年 年 1020 件 定員 16 名 定員 6 名 月～土	地活部門・担当 機能訓練部門・看護師・養士 専門医 精神神経科、整形外科、眼科、内科、小児神経科、耳鼻咽喉科、歯科 係 係 地活部門 地活部門 地活部門 地活部門 地活部門 地活部門 係 係 係 係 係 係 計画相談部門 計画相談部門 計画相談部門 計画相談部門 発達障害者支援室 発達障害者支援室 機能訓練部門 機能訓練部門 機能訓練部門 入浴部門	別表のとおり " " 予定どおり実施 別表のとおり " 計 35 教室 " " 予定どおり実施 別表のとおり " 予定どおり実施 " 別表のとおり " 予定どおり実施 予定どおり実施 年 790 件 実績なし 4 ヶ所（のべ 5 回） 予定どおり実施 別表のとおり " 年 903 件 前期 23 名、後期 21 名 前期 5 名、後期 6 名 別表のとおり

(2) サロン事業実施状況

実施月	実施回数	参加人数	参加ボランティア数
4 月	4	37	8
5 月	4	35	4
6 月	4	33	3
7 月	4	33	4
8 月	4	36	3
9 月	4	25	4
10 月	4	28	2
11 月	4	31	5
12 月	4	31	1
1 月	4	27	0

2月	4	30	0
3月	4	25	0
計	48	371	34

(3) 地域自立生活支援事業の実施状況

講習会	開催月 (回数)	定員 (人)	利用者数 (登録人数)	利用者 (延人数)	内容
パソコン火曜8回コース	4～6月(全8回)	10	6	39	はじめてのパソコン
パソコン火曜4回コース①	6～7月(全4回)	10	7	25	パワポでつくる!推し活グッズ(キーホルダー)
パソコン火曜4回コース②	7～8月(全4回)	10	10	33	Excel 基本操作①
パソコン火曜4回コース③	9月(全4回)	10	10	33	Excel 基本操作②
パソコン火曜4回コース④	10月(全4回)	10	6	20	Wordで!壁新聞をつくろう
パソコン火曜4回コース⑤	1～2月(全4回)	10	9	30	タブレットの基本操作
パソコン火曜4回コース⑥	3月(全4回)	10	8	26	タブレット「生成AIと絵描いてみよう」
パソコン金曜8回コース	11～11月(全8回)	10	6	34	Excelで!令和8年ポケット版折りたたみカレンダーをつくろう
パソコン金曜4回コース①	4～5月(全4回)	10	8	27	Wordで名刺を作ろう!
パソコン金曜4回コース②	5～6月(全4回)	10	8	20	パワポでつくる!プロフィールカード(自己紹介カード作り)
パソコン金曜4回コース③	6～7月(全4回)	10	5	14	インターネットを活用しよう!
パソコン金曜4回コース④	11～12月(全4回)	10	8	26	ランチョンマット・ポチ袋作り
パソコン金曜4回コース⑤	1月(全4回)	10	8	22	タブレット「生成AIと絵描いてみよう」
パソコン金曜4回コース⑥	2～3月(全4回)	10	10	30	ここまで使える!Google 機能
視覚障害者のためのパソコン教室①	5～7月(全9回)	4	2	12	音声・キーボード操作(全盲の方向け)
視覚障害者のためのパソコン教室②	10～11月(全9回)	4	3	23	画面表示の工夫など・マウス操作可(ロービジョンの方向け)
絵手紙教室①	4～9月(全10回)	10程度	11	84	季節の野菜などを題材に絵を描き作品にする
絵手紙教室②	10～3月(全10回)	10程度	9	76	季節の野菜などを題材に絵を描き作品にする
リフレッシュ体操①	4～9月(全10回)	10程度	11	72	楽しく身体を動かしたい人向けのプログラム
リフレッシュ体操②	10～3月(全10回)	10程度	12	94	楽しく身体を動かしたい人向けのプログラム
体をつくる簡単ゲーム	6～7月(全3回)	10程度	12	26	椅子に座ってできる簡単ゲームで体と脳を元気に
楽しくストレッチ ～音楽に合わせて～	3月(全2回)	10程度	6	12	音楽に合わせて椅子に座ってできるストレッチ体操
料理教室①	5月(全1回)	8	8	7	かんたん包饺子(プリン・いちごのコンポート)
料理教室②	8月(全1回)	8	8	8	フライパンひとつでできる簡単パスタ(しらたきカット野菜)
料理教室③	10月(全1回)	8	8	8	秋の味覚を感じるパン・キングラタン
料理教室④	2月(全1回)	8	8	7	豆腐で作るココアパンケーキ
音楽セラピー①	4～9月(全10回)	15	15	119	歌う・体を動かす・楽器演奏
音楽セラピー②	10～3月(全10回)	15	14	114	歌う・体を動かす・楽器演奏
音楽セラピー(リハーサル)	11月(全1回)	(15)	(15)	(11)	ヒューマンぶらざまつりリハーサル(教室としてのカウント対象外)
キミ子方式水彩画教室	5月～11月 (全6回予定※)	10	8	6	赤・青・黄・白の4つの絵の具のみで色を作って描く手法の絵画を講師陣が全6回のうち1回のみ実施
アロマセラピー講座①	5月(全1回)	10程度	12	9	クールスプレー
アロマセラピー講座②	9月(全1回)	10程度	13	11	秋の夜をテーマにアロマ・保冷剤で手作り芳香剤
アロマセラピー講座③	1月(全1回)	10程度	9	7	アロマ香るヘアオイル作り
創作教室	12月(全1回)	10	9	7	クリスマス・お正月 壁掛けアロマワックスバー
美容講座	11月(全1回)	10程度	8	8	新規講座 冬を乗り切るホットケア
“感じて描く!”アート教室	12～1月 (全2回)	10程度	10	19	新規講座 描いたり、切ったり、貼ったり、心のままに表現するアート
計	164回	-	-	1109	計35教室

(4) 地域交流イベント実施状況

イベント名	開催月	定員	参加者数	備考
みなとバリアフリーコンサート	7月	-	84人	ボランティア3人
夏休み企画！カメラマン体験 ～大切なもの・人を写そう～	7月	12組	11組 (17人)	生涯学習スポーツ振興課との共催 ボランティア2人
第22回ボッチャ大会	8月	20人程度	17人	ボランティア3人
夏祭り	8月	-	73人	演者・ボランティア等22人
「みんなが主役の学び場 ～e-スポーツ体験～」	1月	16人	16人	生涯学習スポーツ振興課との共催 嘉悦大学生12人、ボランティア2人
第23回ボッチャ大会	2月	20人程度	15人	
世界の楽器にふれる ミニコンサート&ワークショップ	2月	20人	29人	新規事業 港区(まちなかコンサート事務局)との共催

(5) 移動支援利用時休憩場所提供

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用件数	13	14	15	19	3	0	0	0	0	18	12	10	104

(6) 自主グループ活動内容

	名 称	内 容	頻度	活動日
1	どんぐりの会	言語機能の維持とコミュニケーション	月1回	第4金曜
2	OB September クラブ	水中運動	週1回	毎週水曜
3	なご実・港	視覚障害者も楽しめる生け花	月1回	第1木曜
4	典雅会	茶道	月1回	第2金曜
5	書道自主グループ「ヒューマンぶらざ」	書道活動	月1回	第1火曜
6	木曜パソコン会	パソコン技術習得と社会参加を促進、親睦を図る	週1回	毎週木曜
7	すみれ会(活動休止中)	カラオケを通し親睦を図る	-	-
8	港サンフレッチェ	スポーツ吹き矢	不定期	不定期
9	パンプキンの会(活動休止中)	調理活動	-	-
10	シネマチック同好会(活動休止中)	映画鑑賞と親睦	-	-

(7) 「高次脳機能障害理解促進事業」相談会実施状況

ア 高次脳機能障害相談会(第2木曜日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	2	1	1	2	2	1	1	1	2	2	1	1	15

イ 小児高次脳機能障害相談会

	6月12日(木)	7月10日(木)	12月11日(木)	2月12日(木)	計
利用者数	0	1	2	1	4

(8) 「高次脳機能障害理解促進事業」講演会・研修会開催状況

ア 講演会

テーマ：「突然、妻が倒れたら」

講師：松本方哉氏(ジャーナリスト)

日時：令和7年9月6日(土) 午後2時00分～午後4時40分

参加者：56名

イ 研修会

【第1回】テーマ：「高次脳機能障害の回復は地域での生活が大切」

講 師：渡邊 修氏(一般社団法人戸田メディカルケアグループ本部 リハビリテーション医療特別顧問)

日 時：令和7年10月17日（金）午後6時30分～午後8時45分

参加者：48名

【第2回】テーマ：「顔の見えるつながりで支える高次脳機能障害支援」

講 師：大熊 諒氏（東京慈恵会医科大学附属病院リハビリテーション科 作業療法士）

日 時：令和7年11月13日（木）午後6時30分～午後8時45分

参加者：27名

ウ 高次脳機能障害交流会

【第1回】日時：令和7年9月11日（木）午後2時～午後4時 参加者：13名

【第2回】日時：令和8年2月12日（木）午後2時～午後4時 参加者：11名

（9）「障害児・者を支援している人への研修」開催状況

	日時	時間	講義・講師	参加人数
1	6/20 (金)	15:30～ 17:00	「障害年金の流れとポイントを学ぶ」 (YORISOU 社会保険労務士法人代表社会保険労務士 松山純子氏)	24
2	7/24 (木)	16:30～ 18:00	「東京 2025 デフリンピック開催！選手が語る“大会の見どころ”」 箭内 秀平氏（自転車競技－MTB－）、亀澤 史憲氏（卓球競技）	31
3	8/29 (金)	14:30～ 16:00	「同じ悩みを持つ親を支えたい～ペアレントメンター活動を通じて～」 廣津 正美氏（ボランティア団体 いま・ここ・わたし代表、港区登録ペアレントメンター） 島田ゆかり氏（特定非営利活動法人 わみやクラブ いろいろどり メンターコーディネーター）	16
4	9/19 (金)	17:30～ 19:00	「暮らしを支えるアクセシビリティとコミュニケーション支援」 高尾 洋之氏（東京慈恵会医科大学准教授） 高橋 宜盟氏（東京慈恵会医科大学訪問研究員）	10
5	10/3 (金)	18:00～ 19:30	「支援のための“傾聴スキル”を学ぶ」 松野 航大氏（武蔵野大学通信教育部人間科学部人間科学科講師）	19
6	12/26 (金)	14:00～ 15:30	「親なきあとのお金の管理のしかた」 渡部 伸氏（「親なきあと」相談室主宰、行政書士、社会保険労務士）	21
7	2/13 (金)	16:30～ 18:00	「工夫で変わる！専門職が伝える腰痛予防」 港区立障害保健福祉センター 理学療法士・作業療法士	17
8	3/13 (金)	18:30～ 20:00	「福祉避難所を支えよう」 遠井 基樹氏（社会福祉法人友愛十字会 港区立障害保健福祉センター事務長）	18

（10）入浴サービス

ア 提供実績

	機械入浴	介助入浴	家族入浴
4月	88	32	31
5月	83	31	31
6月	84	28	34
7月	95	38	31
8月	83	25	23
9月	93	20	23
10月	92	24	22
11月	81	21	20
12月	87	21	20
1月	90	20	19
2月	83	20	20
3月	94	24	23
延べ総数	1053	304	297

イ 利用者の状況（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

		機械入浴	介助入浴	家族入浴	計
性別	男	11	1	2	14
	女	5	4	3	12
障害別	身体障害	15	2	4	21
	知的障害	6	4	0	10
	精神障害	—	—	1	1
	重複障害	(5)	(1)	(0)	(6)
等級	身障手帳1・2級	15	1	4	20
	身障手帳3・4級	—	1	0	1
	愛の手帳1・2度	6	4	0	10
	精神障害者保健福祉手帳1・2級	—	—	1	1

(11) 相談支援事業の受付状況

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福祉サービス利用等	1104	1062	1065	1165	1132	1116	1027	1065	1234	1192	1034	1115	13311
障害（病状）の理解	29	79	96	101	83	127	87	53	93	101	49	79	977
健康・医療	60	75	69	130	97	109	76	153	154	151	145	99	1318
不安の解消・情緒安定	193	266	213	263	299	376	278	477	245	268	247	298	3423
保育・教育	13	17	32	19	26	26	28	53	17	13	24	26	294
家族関係・人間関係	55	48	52	63	72	82	36	68	59	35	55	42	667
家計・経済	43	36	54	76	61	43	64	37	78	22	41	51	606
生活技術	20	37	76	101	116	27	62	78	86	108	98	63	872
就労	72	52	55	95	39	64	75	68	70	59	66	83	798
社会参加・余暇活動	39	36	53	58	46	38	38	48	54	29	40	29	508
権利擁護	14	47	18	34	42	28	24	35	35	31	12	24	344
その他	11	47	71	11	18	31	21	1	32	31	38	47	359
合計	1653	1802	1854	2116	2031	2067	1816	2136	2157	2040	1849	1956	23477

(12) 専門相談件数

（単位：件）

年齢層 \ 相談内容	補装具	住宅改造	リハビリ相談	機能評価	福祉サービス等	その他	計
40歳以下	13	7	1	0	0	18	39
41～50歳	0	1	0	0	0	3	4
51～60歳	0	0	0	0	0	2	2
61～64歳	0	2	1	0	0	2	5
65歳以上	0	3	0	0	0	10	13
計	13	13	2	0	0	35	63

(13) 専門医相談

ア 実施状況

週 \ 曜日	1 週	2 週	3 週	4 週
月	—	—	精神科	—
火	—	内科	—	内科

水	眼科・整形外科	—	精神科・整形外科	—
木	—	—	—	耳鼻咽喉科
金	—	—	—	—

イ 利用実績 (単位：件)

診療科目 年齢層	精神神経	整形外科	内 科	眼 科	耳鼻咽喉科	計
17歳以下	0	0	0	0	0	0
18～40歳	37	31	63	80	102	313
41～64歳	5	10	22	25	38	100
65歳以上	0	1	1	2	4	8
計	42	42	86	107	144	421

(14) 給食状況

ア 給食提供食数（工房アミ、みなとワークアクティ、放課後等デイサービスの昼食提供数）

区 分	昼食
月平均食数	2,427
1年間総食数	29,129

イ 栄養基準量と給与栄養量（栄養基準量は年1回4月に算出したもの）

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	食塩相当量 (g)
						レチノール 当量(μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	700	26.3	19.5	200	3.5	225	0.35	0.40	35	6.0	2.7
給与栄養量	655	23.7	21.1	117	2.4	222	0.36	0.27	52	5.9	3.1

ウ 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
56.6%	28.9%

エ 食品構成と食品群別給与量（g）

食 品 群 名		食 品 構 成	給 与 量
1. 穀 類	米	65	68
	パン 類	4	5
	めん 類	22	19
	その他の穀類・堅果類	2	2
2. いも 類	じゃがいも類	11	13
	こんにゃく・いも加工品	1	1
3. 砂 糖 類		3	2
4. 菓 子 類		9	11
5. 油 脂 類	動 物 性	1	1
	植 物 性	4	4
6. 豆 類	み そ	3	3
	豆・大豆製品	7	10
7. 魚 介 類	生 物	16	20
	塩 蔵・缶 詰	1	1
	水産練り製品	2	2
8. 獣鳥肉類	生 物	46	41
	その他の加工品	2	1
9. 卵 類		8	3
10. 乳 類	牛 乳	5	6
	その他の乳製品	13	4

1 1. 野菜類	緑黄色野菜	47	48
	漬物	1	1
	その他の野菜	102	95
1 2. 果物類		24	28
1 3. 海藻類		1	1
1 4. 調味料類		90	97
1 5. 調味加工食品類		5	6

※ イ、ウ、エ：2026年3月一般食A

(15) 自立訓練（機能訓練）

ア 利用者状況（3月31日現在）

（単位：人）

種 別 年齢層	性 別		障 害 別				障 害 等 級		
	男	女	障 害 脳血 管	筋 神 疾 経 患 ・	痺 脳 性 麻	そ 他	1 ・ 2 級	3 ・ 4 級	5 ・ 6 級
30歳以下	0	1	0	0	0	1	1	0	0
31～40歳	0	2	0	1	0	1	2	0	0
41～50歳	0	1	0	0	0	1	0	1	0
51～60歳	0	2	0	0	0	2	1	0	1
61～70歳	3	0	3	0	0	0	3	0	0
71歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	6	3	1	0	5	7	1	1
	9		9				9		

イ 自立訓練（機能訓練）各コース利用状況（令和7年度）

コース名		利用者数(人)	実施回数(回)	利用者延人数(人)
自立社会参加 プログラム	月	10	41	177
	火	6	49	121
	水	4	50	78
	木	10	51	245
	コミュニケーションプログラム	10	50	186
水中プログラム		5	48	70
訪問型	一時間未満	3	19	19
	一時間以上	1	7	7
計		49	315	903

ウ 社会生活の自立度評価指標（SIM）の評価結果

① SIM実施者数（データ件数は令和7年4月～令和8年3月に退所した利用者のSIM件数）

	人数
SIM対象者（年度登録実利用者数）	17
令和7年度退所者	8
データ件数	8

② 各項目の合計（入所時・退所時）

	合計の平均	最高値	最小値
入所時	42.5	78	16
退所時	44.37	73	14

③ 各項目の差

			入所時	退所時	平均利得
毎日の社会 生活を維持	1. 健康管理	必須	4	3.75	-0.25
	2. 金銭管理	必須	4.25	4.12	-0.12

するための項目	3. 身の回りの管理	必須	3.87	3.87	0
	4. 買い物(買物)の管理	必須	4.37	4.12	-0.25
	5. 家事活動(調理含まず)	選択	2.42	2.57	0.12
	6. 調理	選択	2.42	2.42	0
	7. 生活セルフマネジメント	必須	3.25	3.75	0.5
社会の一員として積極的に参加するための項目	8. 公共交通機関又は自動車を利用して外出	1つを選択	3.12	3.5	0.37
	9. 人間関係	必須	4.25	4.37	0.12
	10. 仕事/学校	選択	3.6	3.8	0.12
	11. 地域での余暇活動	必須	2.87	3.87	1
	12. 日中活動	必須	3.75	3.37	0.25
共通項目	13. 制度・サービス活用	必須	3.12	3.12	0

④ 入退所時のSIM利得

平均利得	最大利得	最小利得
1.25	12	-5

(16) 障害児機能訓練利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	23	70	227
後 期	21	70	207

(17) 高次脳機能障害者機能訓練 利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	5	26	121
後 期	6	24	126

(18) 障害者地域生活支援拠点等事業実績

ア 登録者数 (人)

新規登録者数	登録者累計
25	85

イ 相談件数

内 容		訪問	来所	Tel	同行	メール等	その他	合計
登録	拠点登録に関すること	24	11	53	0	0	0	88
相談	生活プランに関すること	6	1	0	0	0	0	7
	これから会議に関すること	9	0	3	3	1	4	20
	その他相談対応	70	9	149	14	6	1	249
緊急	緊急時の受け入れ対応に関すること	20	0	79	4	0	0	103
	これから会議に関すること	5	0	0	0	0	0	5
体験	福祉サービスの体験利用等に関すること	7	0	17	5	13	0	42
	その他	0	0	3	1	0	0	4
専門的 人材確保	研修会開催に関すること	0	2	21	3	17	3	46
	人材育成・連携体制確保に関すること	0	1	15	0	0	0	16
地域 の体 制づ くり	社会資源の把握に関すること	1	0	0	0	0	1	2
	社会資源連携構築に関すること	3	0	1	0	0	0	4
	地域課題の抽出と対応に関すること	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	12	0	0	0	12
合計		145	24	353	30	37	9	598

(19) 発達障害者支援室 年間相談件数

令和7年度 年間相談件数					
相談事業件数				交流事業件数	
実数		延数		居場所支援(ふらねす)	家族会(ふぁみねす)
電話相談	来所相談	電話相談	来所相談	火・水・第三土曜日	第一土曜日
107	70	958	264	36	26

(20) 発達障害者支援室 講演会・セミナー開催状況

ア 発達支援講演会 テーマ「基礎から学ぶ発達障害 ～発達障害の人たちに最適な教育とは～」

講師：本田秀夫 医師(信州大学子どものこころの発達医学教室教授/同付属病院子どものこころの診療部部長/長野県発達障がい情報・支援センター長)・川上康則 氏(杉並区立済美養護学校主任教諭/立教大学兼任講師)

日時：令和7年4月6日(日) 午後2時～午後4時

場所：男女平等参画センター リーブラホール

参加者：68名

イ 学校向けセミナー テーマ「発達障害のある学生への支援～学校現場でよくあるエピソードから考える～」

講師：本田秀夫 医師(同上)

日時：令和7年7月31日(木) 午前10時30分～午前12時00分

場所：港区立障害保健福祉センター 7階 竹芝小記念ホール

参加者：来場者18名 後日配信：動画視聴回数:1,478回

ウ 就労支援セミナー テーマ「発達障害のある人の就労支援」

講師：本田秀夫 医師(同上)

日時：令和8年2月12日(木) 午後1時30分～午後3時

場所：港区立障害保健福祉センター 7階 竹芝小記念ホール

参加者：来場者3名 後日配信：動画視聴回数:1,535回

(21) 発達障害者支援室 機関間連携の状況

ア 関係機関連携会議及び検討会参加状況

会議・検討会名	対応人数	開催月
港区立児童発達支援センターぱお ケース検討会	1	6月
要保護児童対策地域協議会	1	6月
ペアレントメンター事業理解促進セミナー	1	7月
あいはと・みなと生活体験プログラム	1	7月
第1回福祉関係機関等連絡会	1	7月
教育センター「みんなとCafé ひだまり」	1	9月
要保護児童対策地域協議会	1	9月
第2回福祉関係機関等連絡会	1	11月
機能訓練室 事例検討会	2	11月
港区立児童発達支援センターぱお ケース検討会	1	12月
港区社会福祉協議会「ひきこもり支援」説明会	2	2月
障害者差別解消支援地域協議会	1	2月
小規模地域連携会議	1	2月
地域活動支援センター ケースカンファレンス	4	3月
要保護児童対策地域協議会	2	3月

イ 区内医療機関訪問等

訪問	48件
資料郵送	43件

1 2 - (3) 工房アミ（生活介護事業）

1 令和7年度の総括

令和7年度は特別支援学校卒業生5名を新たに受け入れ、契約者50名で開始した。その後、年度途中で1名を受け入れたが、3名が退所した結果、令和7年度末の契約者は48名となった。

令和8年度に向けては、特別支援学校3校から卒業生9名の受け入れを決定し、利用者増への対応として、送迎バス2台の増車と当センター3階多目的室の改修により活動・訓練室を確保した。

組織体制については、令和8年度から各職員が主体的にサービス提供へ取り組むことができるよう各クラスにグループリーダーを配置しボトムアップを図るほか、障害特性に応じたより適切な支援が提供できるようグループ増やし、6クラス体制で運営することにした。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安全・安心なサービス提供	施設長	①強度行動障害の状態にある方の支援マネジメント担当者配置 →（達成）副主任介護支援員が同マネジメント実施 ②令和8年度以降の運営方針検討 →（達成）港区障害者福祉課と運営方針の検討実施
	2	延長事業と理美容提供事業の安定的な運営	主任・延長事業担当	①延長事業の定員内訳変更 →（達成）令和8年度から定員内訳を変更することに決定 ②延長事業での補食提供 →（達成）利用希望者の受け入れを優先し、補食の提供見送り ③理美容提供事業実施（月1回） →（達成）月1回第二火曜日実施、延べ32名利用
B 品質	1	意思決定支援を踏まえた個別支援の提供	サビ管	①ケース検討会議の内容統一 →（達成）ケース検討会議の内容統一とクラス合同ケース検討会議実施 ②個別支援計画に基づく支援提供の確認（1回/3ヵ月） →（達成）6月、9月、12月、3月実施
	2	日中活動の充実と社会参加の促進	主任 副主任	①各クラスの支援目標等文書化 →（達成）各クラスの支援目標等文書化とOJT等への活用実施 ②クラスを超えた創作活動の検討 →（達成）クラスを超えた創作活動の検討実施
	3	業務効率化の推進	施設長 主任 副主任	①工房アミ内文書のサーバー内回覧実施 →（達成）一部議事録のサーバー内回覧実施 ②保護者とメールによる連絡開始 →（達成）一部保護者とメールによる連絡を試行で開始
C 人材 育成	1	職員の専門性向上と権利擁護の推進	主任	①医療的ケア、自閉スペクトラム症、強度行動障害等に関する外部研修参加と伝達研修の実施 →（達成）外部研修延べ34名参加、伝達研修未実施 ②事例検討を含む内部研修実施 →（達成）8回実施 ③虐待防止セルフチェックリスト実施（1回/6ヶ月） →（達成）6月、12月実施
E その他	1	災害や感染症への対応力強化	施設長 主任 看護師	①利用者と保護者、関係者へのBCP周知 →（未達成）令和8年4月に周知予定 ②災害・感染症発生時のBCPに基づく研修と訓練実施 →（達成）職員防災力向上・感染症研修に全職員参加、職員対象の災害伝言ダイヤル利用訓練実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 安全・安心なサービス提供

令和7年度は予定どおり特別支援学校卒業生5名の新規利用者を受け入れ、契約者50名で開始した。その後、1名の新規利用者を受け入れ、一時的に定員を1名上回る51名の契約者となったが、他事業所への利用変更等により、3名が退所したため、令和7年度は契約者48名で終えることになった。令和8年度に向けては、特別支援学校3校から卒業生9名の受け入れを決定し、利用者増への対応として、送迎バス2台の増車と当センター3階多目的室の改修により、活動・訓練室を確保した。

組織体制については、主任と副主任が各クラスのグループリーダーを兼務したが、令和8年度から各職員が主体的にサービス提供へ取り組むことができるよう各クラスにグループリーダーを配置しボトムアップを図るほか、一グループ増やし、6クラス体制で運営することにした。

強度行動障害の状態にある方の支援については、主に、副主任介護支援員がマネジメントを担当しているが、令和8年度に「東京都中核の人材養成研修」を受講し、事業所内の伝達研修による水平展開等で、チームによる統一した支援提供の推進を図る。

A 2 延長事業と理美容提供事業の安定的な運営

工房アミの利用者増と比例し、延長事業の利用希望者が増加しており、令和8年4月から、工房アミ8名、みなとワークアクティ2名の定員計10名について、その運用を変更し、みなとワークアクティ利用者が延長事業の利用を希望しない日は、工房アミの利用希望者を10名まで受け入れることに決定した。

また、延長事業における医療的ケアについては、7月に担当看護師が着任したため、希望者に対し、10月に試行で提供した。その状況を踏まえ、11月から正式に一日あたり1名までの受け入れを開始し、令和8年度も同様にその提供を継続することにした。

理美容提供事業については、予定どおり、近隣理美容組合の協力を得て、毎月第二火曜日の14時から17時に実施してきたが、16時からの枠は希望者が少なく、後期は一時間早めて13時から16時に実施し、延べ32名に提供した。

B 品質

B 1 意思決定支援を踏まえた個別支援の提供

意思決定支援に焦点をあてた個別支援計画の立案とそれに基づくサービス提供に取り組むため、その立案方法に差異が生じないよう、5つのクラスのケース検討会について進め方を統一したほか、連携して支援を提供する機会が多い3つのクラスは合同でケース検討会を開催した。

また、個別支援計画に基づいた支援が提供されているか、3ヵ月に1回、チェックする予定とし、6月、9月、12月、3月にモニタリングを実施した。令和8年度にその効果を検証し、令和9年度以降も継続するか判断する。

B 2 日中活動の充実と社会参加の促進

日中活動の充実を目的に各クラスの支援目標や支援の特徴、日中活動の内容等について、その文書化を進め、職員が共通認識の下で日中活動が実施できるように取り組んだほか、新任職員のOJT等に活用した。また、利用者と職員が協同して新たな価値を生み出すことを目的に創作活動を進め、「みなと区民まつり」や「ヒューマンぶらざまつり」に加えて、東京都社会福祉協議会が主催するオンラインアートプロジェクト「ゲンキノカタマリ5」や「TOKYO2025 マルシェ」に参加した。それらでは、日中活動で作成した木工製品や紙すき製品等の販売を通じて、利用者の社会参加促進に取り組んだ。

B 3 業務効率化の推進

工房アミ内のペーパーレス化と迅速な回覧を目的に、一部の議事録について、PDF の電子スタンプを活用したサーバー内での回覧を開始した。また、試験的に当センターのメールアドレスを使用し、一部利用者家族との連絡を開始したが、後期に工房アミ専用のメールアドレスが付与されたため、令和8年度から、保護者の利便性向上を目的として、正式にメールの活用を開始することにしたほか、職員の業務工数削減を目的に、閉所時間帯における留守番電話の導入準備を進めた。

C 人材育成

C 1 職員の専門性向上と権利擁護の推進

職員の専門性向上を目的として、国立障害者リハビリテーションセンター主催の「自閉スペクトラム症支援者入門研修会」や「東京都強度行動障害支援者養成研修(基礎)(実践)」、「TEACCHプログラム」等の外部研修に23名が参加した。それらの研修効果は、伝達研修による水平展開を予定したが、大規模改修の検討等、業務過多の状況であったため実施には至らず、令和8年度以降の課題として残った。内部研修では「医療的ケア」や「強度行動障害」等のテーマに加え、スーパーバイザーに講師を依頼し、ワールドカフェ方式でグループワーク「利用者さんとやってみたいを考える」を実施したほか、利用者の家族へ講師を依頼し、親の思いを聴く機会を設けた。障害者虐待防止と権利擁護の推進に向けては、クラス会議等で法人の職員倫理行動基準に基づく支援の振り返りと全職員を対象に「障害者虐待防止チェックリスト」によるセルフチェックを2回実施した。また、サービス管理責任者が「東京都障害者虐待防止・権利擁護研修」を受講したほか、「身体拘束適正化」をテーマとして外部講師による内部研修を実施した。

E その他

E 1 災害や感染症への対応力強化

前期は当センター全職員を対象とした「職員防災力向上研修」と「感染防止研修」に参加したほか、職員を対象として災害伝言ダイヤルの利用訓練を実施した。後期は職員の未実施者を対象に地震発生時を想定した参集訓練を実施し、港区主催の障害者参加型防災訓練と当センターの福祉避難所開設訓練へ参加した。当センターの業務継続計画については、利用者とその家族、関係機関に周知する計画としており、事業停止基準について、港区と当センターで協議を進め、令和8年3月に概ね成案を得たため、その周知を令和8年4月に実施することにした。

3 運営管理

(1) 職員配置状況(令和8年3月31日現在 単位:人)

	施設長	部長 サビ管	支援員			看護師		栄養士	計	備考
			主任	副主任	支援員	主任	看護師			
正規職員	1	1	1	3	32	1	3	(2)	42(2)	栄養士は センター 共通
非常勤職員	0	0	0	0	2	0	0	0	2	
計	1	1	1	3	34	1	3	(2)	44(2)	

(2) 職員研修の状況

内 部 研 修	研修名		参加職種	主催	人員	実施月
	新入職員オリエンテーション		全職種	友愛十字会	9名	4月
	新人研修		全職種	港センター	4名	4月
	工房アミにおける医療的ケア		全職種	工房アミ	32名	5月
	虐待防止		全職種	港センター	41名	5月
	価値観カードを使って相手と自分を知る		全職種	工房アミ	36名	6月

外部 研 修	防災力向上研修	全職種	港センター	37名	7月
	感染防止研修	全職種	港センター	37名	7月
	利用者さんとやってみたいを考える	全職種	工房アミ	37名	7月
	行動障害のある方への関りについて	全職種	工房アミ	37名	8月
	個人情報保護・文書	全職種	港センター	37名	9月
	身体拘束廃止と防止の手引きの理解	全職種	工房アミ	39名	9月
	障害特性を踏まえた摂食嚥下について	全職種	工房アミ	38名	10月
	接遇マナー研修	全職種	港センター	38名	11月
	移動・移乗の介助技術	全職種	工房アミ	10名	11月
	感染防止対策研修	全職種	港センター	34名	11月
	当事者家族の思いを知る	全職種	工房アミ	37名	12月
	キャリアパス研修（中堅職員コース）	支援員	友愛十字会	1名	2月
	ASDの特性と学習スタイル	支援員	TEACCH 研究会東京支部	1名	5月
	自閉スペクトラム症支援者入門研修会	看護師	国立障害者リハビリテーションセンター	1名	5月
	TEACCHアプローチにおけるアセスメントの実際	支援員	TEACCH 研究会東京支部	1名	6月
	東京都虐待防止・権利擁護研修	支援員	東京都福祉保健局	1名	7月
	勉強会 STEP1	支援員	強度行動障害医療学会	1名	7月
	強度行動障害支援者養成研修(基礎)	支援員	東京都福祉保健局	5名	7～10月
	発達障害の人の児童期から青年期への成長を支える	支援員	日本発達障害連盟	1名	7月
	アセスメント情報をもとに構造化を考えよう	支援員	TEACCH 研究会東京支部	1名	8月
	強度行動障害支援者養成研修(実践)	支援員	東京都福祉保健局	4名	10～2月
	知的障害者の医療場面での意思決定支援	看護師	東京都社会福祉協議会	2名	10月
	看護研修会【知的・発達障害コース】	看護師	国立障害者リハビリテーションセンター	1名	10月
	嘔吐物処理講習会	看護師	みなと保健所	1名	10月
	重症心身障害児者の支援	支援員	東京都障害者通所施設研修会	1名	11月
	アレルギー対応体制強化研修	施設長・看護師	東京都福祉保健局	2名	11月
	感染症対策の基礎知識	支援員・看護師	みなと保健所	2名	11月
	摂食・嚥下指導(基礎・実習)講習会	支援員	心身障害児医療療育センター	1名	11月
	東京都サービス管理責任者実践研修	支援員	東京都福祉保健局	1名	12月
	意思決定支援に向けて知っておきたいこと Part 2	支援員	東京都社会福祉協議会	4名	1月
	強度行動障害～不適応行動への支援の在り方	支援員	東京都社会福祉協議会	2名	1月
	Vineland-Ⅱ適応行動尺度	支援員	BRIDGE こころの発達研究所	1名	2月

4 施設行事 令和7年度に実施した主な行事は次のとおりである。

行事名	実施日	参加人数	実施場所
開始式	4月1日	43名	港センター
運動会	6月27日	45名	港センター
宿泊訓練	7月25日～26日 7月31日～8月1日 8月7日～8日 8月28日～29日 12月11日～12日 12月18日～19日	44名	横浜みなとみらい
スイカ割り	7月30日	43名	港センター
縁日	8月12日	34名	港センター
区民まつり	10月11日	2名	増上寺周辺
ハロウィン	10月22日	37名	港センター
ヒューマンぶらざまつり	11月30日	34名	港センター
クリスマス会	12月24日	41名	港センター
二十歳を祝う会	1月16日	37名	港センター
外出（ランチ外出）	2月4, 10, 12, 13, 18日	44名	田町スポーツセンター

5 健康 事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

- (1) 健康診断（年1回） 5月に当センターで利用者全員（希望しない者は除く）を対象に実施した。
婦人科検診は30歳以上の希望者を対象とし6月に芝健診センターで実施した。
- (2) 歯科検診（年2回） 全利用者（希望しない者は除く）を対象に8月と2月に実施した。
- (3) 体重測定（週1回または月1回） 毎月体重測定を行い、健康状態の把握、運動の目安とした。
必要性の高い方については週1回の測定を継続した。
- (4) 血圧測定（年2回）・検尿（年1回） 利用者全員を対象に血圧測定と検尿（蛋白、糖、潜血検査）を実施した。
- (5) 内科・眼科・耳鼻科・整形外科・精神科検診 利用者の健康状態を定期的に観察するため、港区専門医相談事業の医師および当センター嘱託医による検診を実施した。
- (6) 内服薬の管理 登所中の服薬管理を行い、薬の飲み忘れや誤薬等が生じないようにした。災害時に備え3日分の薬をアミで保管し、1年毎（薬によっては2～3ヶ月毎）に交換した。
- (7) 医療処置・応急処置 点眼、点鼻、軟膏塗布、傷の処置など日々対応を必要とする利用者への処置を実施した。外傷の確認や手当て、体調不良者の対応等を随時実施した。
- (8) 医療的ケア 港区福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱に基づき、気管切開、喀痰吸引、経管栄養チューブ管理、酸素療法（計4名）のケアを実施した。
- (9) 家族・医療機関との連携 利用者の日頃の健康状態を把握し、家族とその情報を共有した。体調不良や怪我が生じた際は速やかに家族へ連絡・報告を行い、必要に応じて医療機関への受診に同行した。家族からの健康相談に応じ、専門医相談の医師及び医療機関との連携に努めた。
- (10) 感染予防対策 ノロウィルスの感染流行時期に合わせ嘔吐物など汚物処理方法の研修を実施した。季節性インフルエンザの対策として、希望する利用者のワクチン接種を実施したほか、手指消毒、換気、共有部分の消毒、有症者の個別対応等、基本的な感染予防対策を継続し感染防止に努めた。

○健診（実績）※専門医相談事業の利用を含む

（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41
婦人科検診	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
内科	1	2	11	10	6	6	1	0	0	0	0	0	42
歯科	—	—	—	—	23	—	—	—	—	—	27	—	50
眼科	0	0	0	0	11	9	10	6	12	9	0	16	73
耳鼻科	1	10	6	5	9	11	10	7	4	7	12	2	83
整形外科	0	5	4	3	8	4	8	2	7	0	0	2	43
精神科 1	0	6	0	4	9	2	7	6	1	7	0	0	42
精神科 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託医 1	1	1	6	6	3	4	7	3	7	6	3	1	48
嘱託医 2	3	1	9	11	9	8	7	6	8	10	7	5	84

6 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		実施状況 (実績)
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会 議	ア 職員会議	月 1 回	—	全 員	毎月実施
	イ 業務調整会議	月 1 回	—	担当者	毎月実施
	ウ クラスリーダー会議	月 1 回	—	クラスリーダー	毎月実施
	エ クラス会議	月 1 回	—	全 員	毎月実施
	オ ケース会議	年 2 回	—	サビ管、担当者	8・2 月実施
	カ ケース検討会議	年 2 回	—	クラス職員	1・7 月実施
	キ 摂食指導カンファレンス	年 4 回	—	担当者	4 回実施
	ク 活動担当者ミーティング	随 時	—	担当者	随時実施
	ケ 利用決定会議	随 時	—	センター長、担当者	2 回実施
	コ 医療的ケア会議	随 時	—	施設長、看護師	2 回実施
	サ 虐待防止委員会	年 4 回	—	施設長、担当者	3 回実施
②職員研修	ア 内部研修	年 8 回	—	全員	8 回実施
	イ 法人研修	随 時	—	関係職員	10 名参加
	ウ 外部研修	随 時	—	関係職員	20 件 34 名受講
	エ センター教育委員会主催研修	随 時	—	全 員	5 回実施
③健康管理	ア 定期健康検診	年 1 回	—	全 員	実施
	イ 生活習慣病検診	年 1 回	—	指定者	実施
	ウ インフルエンザ予防接種	年 1 回	—	全 員	実施
	エ 腸内細菌検査	毎 月	—	全 員	毎月実施
	オ ストレスチェック	年 1 回	—	全 員	実施
(2)利用者支援 ①支援方針	ア 個別支援計画書作成	年 2 回	全 員	サビ管、担当者	実施
	イ 個別面接	年 2 回	全 員	サビ管、担当者	実施
	ウ 家族連絡会	年 3 回	保護者	施設長・サビ管	4 回実施
②健康管理	ア 定期健康検診	年 1 回	全 員	—	実施
	イ 歯科検診	年 2 回	全 員	—	実施
	ウ 嘱託医検診	随 時	全 員	—	実施
	エ 専門医相談	随 時	全 員	—	実施
	オ バイタルチェック	毎 日	全 員	—	実施
	カ 体重測定	毎 月	全 員	—	毎月実施
	キ インフルエンザ予防接種	年 1 回	希望者	—	14 名実施
③行事・活動	ア みなと区民まつり	10 月	全 員	全 員	利用者 2 名参加
	イ ヒューマンぶらざまつり	11 月	全 員	全 員	参加
	ウ 障害者週間記念事業式典	12 月	—	全 員	実施
	エ 宿泊訓練	6 回	全 員	全 員	職員販売参加
	オ クラス外出	年 2 回	全 員	クラス職員	7～12 月実施
	カ 運動会	6 月	全 員	全 員	2 月実施
	キ ミュージックセラピー	9 回／年	全 員	クラス職員	実施
	ク プール	5 回／年	全 員	クラス職員	各クラス 7 回
	ケ 調 理	9 回／年	全 員	クラス職員	各クラス 5 回
	コ アート	7 回／年	全 員	クラス職員	各クラス 12 回
	サ アロマ	毎週水曜	全 員	クラス職員	各クラス 7 回
	シ 季節行事	日	全 員	全 員	水曜日実施
	ス 家族見学会	4 回／年	全 員	クラス職員	4 回実施
		随 時			個別受け入れ
(3)防災対策	ア センター合同防災訓練	年 1 回	全 員	全 員	12 月実施
	イ センター防災訓練	毎 月	全 員	全 員	6 回実施
	ウ 安全委員会	毎 月	—	委 員	12 回実施
	エ 福祉避難所運営委員会	隔 月	—	施設長・委員	隔月実施
	オ 安全 4S 点検	毎 月	—	全 員	毎月実施

(4)その他					
①実習受入	ア 利用希望者、特別支援学校生	随 時	—	担当者	延べ16名受け入れ
②見学者受入	イ 大学、専門学校等からの実習	随 時	—	担当者	2校計4名受け入れ
	地域、学校、他施設等	随 時	—	担当者	実施
③ボランティア受入	地域ボランティア、港区社協他				実施
	ア 東京都第三者評価	1回/3年	—	施設長 部長	実施
	イ ISO9001 サーベランス	9月	—	施設長 部長	9月実施
④外部評価	ア 施設内環境整備	毎 月	—	全 員	毎月実施
	イ 床清掃	年1回	—	業 者	実施
⑤環境整備	ウ 布団乾燥・消毒	年1回	—	業 者	3月実施
	エ 害虫駆除	随 時	—	業 者	実施

7 実習生の受け入れ

実習	実習期間	人数	備考
港特別支援学校2年	6月10日	1名	利用者実習
	11月5日～11月6日	1名	
	11月12日～11月13日	1名	
港特別支援学校3年	5月26日～5月27日	1名	
	6月9日～6月10日	1名	
	6月11日～6月12日	1名	
	6月17日～6月18日	1名	
	6月23日～6月24日	1名	
	6月25日～6月26日	1名	
	7月3日～7月4日	1名	
	10月23日～10月24日	1名	
	10月27日～10月28日	1名	
城南特別支援学校2年	2月9日～2月10日	1名	
城南特別支援学校3年	9月19日～9月30日	1名	
文京盲学校3年	6月4日～6月5日	1名	
一般	5月19日～5月22日	1名	

8 延長事業

(延べ利用者数 単位人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
工房アミ	100	92	120	117	109	112	113	100	104	114	101	110
みなとリサーチ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	100	92	120	117	109	112	113	100	104	114	101	110
総計	1,292											

9 理美容提供事業

(延べ利用者数 単位人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
工房アミ	3	2	3	2	1	3	3	3	3	3	3	3
総計	32											

(別表)

工房アミ資料

1 利用者の状況

(1) 性別・年齢別状況

(令和8年3月31日現在)

種 別 年齢層	性別		障害別			障害等級							車椅子利用者
	男	女	知的障害	身体障害	(重複障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				
						1・2度	3・4度	手帳なし	1・2級	3・4級	5・6級	手帳なし	
18～20 才	7	1	8	5	5	6	2	0	4	1	0	3	1
21～30 才	13	8	19	7	5	19	0	2	5	2	0	14	3
31～40 才	7	5	12	6	6	8	4	0	6	0	0	6	5
41～50 才	2	3	5	3	3	5	0	0	1	1	1	2	1
51 才以上	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
計	29	19	46	21	19	40	6	2	16	4	1	27	10
	48		－			48			48				

利用者平均年齢 29.4歳

(2) 障害支援区分 平均障害支援区分：5.3 (令和8年3月31日現在)

	区分6	区分5	区分4	区分3	計
男	15	6	6	2	29
女	9	9	0	1	19
計	24	15	6	3	48

(3) 月別利用状況及び利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
定 員	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
利用者数	50	50	50	50	50	50	48	48	48	48	48	48	49.0
充足率%	100	100	100	100	100	100	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	98.0
一日あたり平均利用者数	41.8	42.2	42.7	42.9	39.4	40.5	39.6	37.4	38.7	40.3	39.9	39.5	40.4
一日あたりの利用率%	83.6	84.4	85.4	85.8	78.8	81.0	79.2	74.8	77.4	80.6	79.8	79.0	80.8

(4) 入所及び退所の状況

入所者	4月5名 6月1名	退所者	7月1名 9月2名
-----	-----------	-----	-----------

12 - (4) みなとワークアクティ (就労継続支援B型事業所)

1 令和7年度の総括

今年度は、各重点施策において、ほぼ計画的に事業を進めることができた。利用者数の増加により対定員利用率は目標値を上回り、生産活動では、新規作業の獲得や季節限定菓子の製品化・販売等により売上が伸長した。結果として、令和6年度と比べ、利用者登録者数は5名増、平均工賃月額、341円増の27,817円となり工賃水準の維持・向上につながった。

就労支援では、実習機会の提供を通じて利用者の意欲向上につながり、ICT活用や業務効率化に向けての取り組みでは、見守り体制の強化や記録様式の見直し等、業務効率化を推進した。また、行事運営と工賃支払い方法の見直し（現金払いから振込への変更）を進め、利用者の安全性と利便性の向上を図った。職員については、外部・内部研修を通じて専門性の向上を図り、支援の質を高めるための基盤整備も着実に進展した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	重点施策	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用率の 向上	全職員	対定員利用率 80%以上 →(達成) 対定員年間平均利用率 86.8%
B 品質	1	生産活動 の充実	全職員	障害程度に応じた作業支援 →(未達成) 作業力アセスメント結果をグラフ化 生産活動の作業量の確保→(達成) 令和6年度受注事業売上比 50%増各支援事業等の活用 →(達成) 工賃向上に関する支援事業（都）を活用し、営業技術を習得
	2	就労支援 の充実	全職員	就労移行支援事業所での体験実習の継続 →(達成) 希望者 5 名実施
	3	ICTの 活用	全職員	見守りカメラの設置 →(達成) 継続利用中 業務効率化へ業務支援ソフト導入に向けた調査 →(達成) 生産性向上等への支援事業を活用し、サービス提供記録を見直し
	4	行事等の 見直し	役職者	宿泊訓練、バス外出の開催内容の見直し →(達成) 行先や帰所時間を見直し、実施 工賃支給方法の見直し →(達成) 10 月より実施
C 人材 育成	1	専門性の 向上	全職員	各職員年 2 回以上の外部研修受講、他施設での実習、内部研修の実施 →(達成) 外部研修：各職員 2 回以上受講、実習：職員 1 名が法人内事業所にて実施、内部研修：ヒヤリハット研修、虐待防止・権利擁護研修実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 利用率の向上

今年度は新規利用者が 6 名、退所者が 1 名となり、定員 40 名に対して登録者数は 43 名となった。長期欠席者に対しては、定期的な連絡や通所を促す支援を継続し、一時的な通所再開にはつながったものの、安定した通所には至らなかった。一方で、利用者数の増加により年間の対定員利用率は 86.3%となり、目標値である 80%を達成した。

B 品質

B 1 生産活動の充実

- ① 利用者の作業能力を把握することを目的として作業力アセスメント（作業種目に対する作業力を数値化）を実施し、下半期にはその結果をグラフ化した。しかし、今年度はそれ以上の有効な活用には至らなかった。今後は、利用者の時給決定に用いる作業評定や、作業グループ編成との関連性を持たせることで、より効果的な活用を図っていく。
- ② 半数以上の利用者が参加する受注事業の作業量を確保するため、職業指導員と目標工賃達成指導員が連携し、新規作業の獲得に向けた取り組みを継続して実施した。その結果、高単価の作業（封入）や、参加利用者全員が取り組める大口ロットの作業（仕分け）を確保することができ、令和 6 年度の売上は令和 6 年度比で 50%増となった。

- ③ 売上及び生産性の向上を図るため、企業職員の指導のもとで季節限定菓子の製品化（アイシングクッキー）し、10月に販売を行った。また、東京都主催の工賃向上に関する支援事業を活用し、営業活動に必要なツールの作成や営業ノウハウの習得を進めた。

B 2 就労支援の充実

当センター内の就労移行支援事業所から提供いただいた実習先3箇所にて、5名の希望利用者が就労体験実習を行った。実習に参加した利用者からは前向きな意見や感想が聞かれ、就労への意欲の向上や新たな刺激につながった。

B 3 ICTの活用

- ① 見守りカメラの運用開始から9カ月が経過した。利用者の行動把握や所在確認に加え、カメラから音声を発信できる機能を活用し、利用者への注意喚起も行っている。これらにより、利用者に対し、必要に応じた適切な見守りが実施できている。加えて、防犯面でも不審者侵入のいち早いチェックに資することが期待される。
- ② 業務効率化へ向け、東京都が実施する生産性向上等の支援事業を活用した。事業所内にプロジェクトチームを立ち上げ、日々の業務で煩雑になっていたサービス提供記録について検討を行った。その中で、様式改訂案の作成や、記入時のルールの見直しを進めた。1月の保護者連絡会では家族から改訂案に対するご意見をいただき、3月の保護者連絡会にてそのご意見を踏まえて一部修正を行い、ご理解を得た。次年度より新様式の運用を開始する。

B 4 行事等の見直し

- ① 外出行事の開催内容について、従前、利用者の負担があったことを踏まえ、近場の行先や帰所時間を早める等を見直した結果、年1回の宿泊訓練と年3回のバス外出では、事故やトラブルもなく、利用者が安心・安全に過ごすことができた。
- ② 9月分より工賃および交通費の口座振込を開始した。10月からの運用開始後、6カ月が経過したが、利用者及び家族からの指摘はなく、現時点まで支障なく運用できている。

C 人材育成

C 1 専門性の向上

外部研修・内部研修ともに計画に沿って実施され、職員のスキル向上につながった。外部研修では、利用者支援や食品衛生、工賃向上、カスハラ対応など、職種や担当に応じた内容を受講し、職業指導員は、法人内の同種他施設での実習を通じて実践的な経験を深めた。内部研修では、外部講師によるヒヤリハット研修や虐待防止・権利擁護研修を行い、リスク管理や利用者の権利保護に関する理解を強化した。これらの取り組みにより、職員の知識や対応力が全体的に底上げされ、今後の支援の質向上に向けた基盤整備が進められた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和年8年3月31日現在、単位：人)

配置区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
職種区分				
施 設 長	1		1	
サービス管理責任者	併任1		併任1	
職業指導員	1		1	
目標工賃達成指導員	1		1	
生活支援員	7	1	8	
栄養士	2		2	センター兼任
計	12	1	13	

(2) 職員研修の状況

	研 修 名	参加者	主 催	人 員	
				人数	実施月
内 部 研 修	新人研修	生活支援員	教育委員会	1	4
	障害者虐待防止研修	全職員	教育委員会	9	5
	防災力向上研修	全職員	教育委員会	9	7
	感染防止研修（障害者施設における感染防止）	全職員	衛生委員会	9	7
	個人情報保護研修	全職員	教育委員会	10	9
	福祉職員キャリアパス生涯研修過程（初任者）	生活支援員	育成委員会	1	9
	事業所見学	生活支援員	みなとワークアクティ	10	10
	接遇マナー研修	全職員	教育委員会	10	11
	感染防止研修（ノロウイルス対策）	全職員	衛生委員会	7	11
	ヒヤリハットの活かし方	全職員	みなとワークアクティ	10	12
	感染防止研修（ノロウイルス対策）	全職員	衛生委員会	3	12
	動画で学ぶハラスメント防止研修	全職員	男女参画委員会	10	1
	虐待防止・権利擁護研修	全職員	みなとワークアクティ	10	1
	福祉職員キャリアパス生涯研修過程（中堅職員）	職業指導員	育成委員会	1	2
外 部 研 修	本当の想いを引き出し実現する	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	5
	虐待防止・権利擁護研修	目標工賃達成指導員	東京都社会福祉協議会	1	6
	東京都サービス管理責任者基礎研修	職業指導員	総合健康推進財団	1	7
	医療と福祉	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	9
	自閉症体験研修	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	9
	利用者の性と向き合う	生活支援員	Lean on me	1	11
	虐待防止・権利擁護研修	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	12
	食品衛生責任者養成講習会	生活支援員	東京都食品衛生協会	1	12
	事故・事故等危機発生時の初動知見に関する研修	施設長	危機管理・生活安全担当課	1	1
	意思決定支援に向けて現場の支援で知っておきたいこと	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	1
	それぞれが豊かに歳を重ねるための支援	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	1
	高齢の知的障がいのある方への支援	生活支援員	Lean on me	1	2
	工賃アップセミナー応用編	目標工賃達成指導員	東京都保健福祉局	1	2
	知的障がいの基礎知識	生活支援員	Lean on me	1	2
	障害者等の IC 機器利用支援事業シンポジウム	生活支援員	NTT データ経営研究所	1	2
	障害福祉現場における生産性向上推進フォーラム	生活支援員	NTT データ経営研究所	1	3
	福祉事業におけるカスタマーハラスメント対応	生活支援員	NTT データ経営研究所	1	3

4 利用者サービス

(1) 行事の実施状況

実施月	実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 (人)					
				利用者	職員	区	ボラ	保護者	計
4	1	開始式・保護者連絡会	竹芝小ホール・会議室	33	8	3		6	50
	23	自治活動（今年度の活動について）	ワークルーム	32	9				41
5	16	バス外出	東京都水の科学館・朝明ガーデン	34	9		1		44
6	5.6	宿泊訓練	神奈川県江の島方面	30	9		2		41
	9	保護者連絡会	会議室		3	3		16	22
7	17	調理実習 ABCD グループ	調理実習室	17	4				21
8	21	調理実習 EFG グループ	調理実習室	16	5				21
	27	自治活動（体力測定）	ワークルーム	30	8				38
9	8	保護者連絡会	会議室		3	2		19	24
10	11.12	みなと区民まつり	芝公園一帯	33	10		3	20	66
11	10	給食試食会・保護者連絡会	給食室・ワークルーム・会議室		3	2		14	19

	30	ヒューマンふらざまつり	センター	34	10		10		54
12	6	障害者週間記念事業式典	リーブラホール	11	5				16
	12	バス外出	上野動物園	33	11		1		45
	26	自治活動（忘年会）	ワークルーム	30	8				38
1	5	利用者懇談会・自治活動（新年会）	ワークルーム	30	10				40
	13	保護者連絡会	会議室		3	2		7	12
2	6	バス外出	サンシャイン水族館	35	10		1		46
3	4	調理実 ABC グループ	調理実習室	16	5				21
	9	保護者連絡会	会議室		2	2		14	18
	19	調理実習 DEF グループ	調理実習室	20	5				25
	25	自治活動（1年の振り返り）	ワークルーム	31	10				41

（2）レクリエーション活動 エアロビクスの実施状況（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1回目	29	27	25	24	22	24	28	27	28	27	30	26	317
2回目	29	24	25	27	25	29	28	28	28	24	24	30	321
合 計	58	51	50	51	47	53	56	55	56	51	54	56	638

（3）ボランティアの受入

内 容	延数(回)	実施月日	延人数(人)
作業補助	随時	—	82
バス外出	3	5/16. 12/12. 2/6	3
宿泊訓練	1	7/5. 6	2
みなと区民まつり	1	10/11. 12	3
ヒューマンふらざまつり	1	11/30	10

（4）就労支援事業の状況

① 生産活動（単位：円）

事業名	目標	6年度実績	7年度実績	目標成率	対前年度比
製菓事業	7,000,000	6,969,372	7,295,061	104.2%	104.6%
受注事業	3,300,000	4,095,100	6,146,152	186.2%	150.0%
公園清掃	2,146,000	2,146,630	2,683,296	125.0%	125.0%
販売事業	3,943,000	4,147,542	4,851,451	123.0%	116.9%
合 計	16,389,000	17,358,644	20,975,960	127.9%	120.8%

② 工賃（単位：円）

工賃支給	7年度	6年度	前年度比（%）
平均工賃	27,817	27,476	101.2%
平均工賃最高額	44,979	48,089	93.5%
平均工賃最低額	58	662	8.7%

③ 生産活動種目（令和8年3月31日現在）

生産活動種目	生産活動の内容
製菓事業	マドレーヌ・オートミールクッキー・チョコチップクッキー・スノーボール・抹茶ボール・いちごボール・ココアボール・紅茶ボール・れもんボール・アーモンドケーキ・マドレーヌラスク・シフォンケーキ・ハニーマドレーヌ・ショートブレッド・ビスコッティ・しほりマドレーヌ・磁器ラスク・ギフト
受注事業	封入封緘・シール貼り・点字加工・冊子印刷・合製本・飲料水等販売・シュレッダー等
販売事業	全国障害者施設商品・飲食店（喫茶等）業務
公園清掃	港区立本芝公園

5 健康管理 事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

（1）健康診断（年1回）

5月に芝検診センターによる定期健康診断を障害保健福祉センター内で実施した。

（2）歯科検診（年2回）

定期的に歯科通院をしている利用者が多いことから、6月と12月に希望者を対象に歯科検診を実施した。

(3) 体重・血圧測定（毎月）

肥満や高齢化に伴う高血圧症状の利用者が多いため、体重・血圧測定を毎月実施し、利用者の健康管理に努めた。

(4) 内科・眼科・耳鼻科専門医相談検診

センター内の専門医相談のサービスを利用して希望者を対象に実施した。

(5) 検便（毎月）

製菓事業・飲食店に携わる利用者と講師を対象に毎月腸内細菌検査を実施した。陽性反応の者は出なかった。

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
健 康 診 断		35											35
婦 人 科 検 診			2										2
歯 科 検 診			22						17				39
体重・血圧測定	36	33	32	31	33	32	34	34	31	34	35	33	398
内 科 健 診				9	11	11							31
眼 科 検 診		11	11	11									33
耳 鼻 科 検 診			10	11	11				11	11	11		65

6 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施日・回数	参加人員（実績）		備 考
				利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会議		・業務調整会議 ・職員会議 ・ケース会議 ・利用決定会議 ・ミーティング ・施設長会議 ・全施設長会議 ・各委員会	毎月第2水曜日 毎月第4水曜日 随時 4回 毎日 月2回実施 毎月実施 毎月実施	センター長・施設長・主任・サビ管・職・指導員 全員 全員 区・センター長・施設長・サビ管・計画課	全員 施設長 施設長 各委員	始業時・利用者降所後 トップマネジメント
② 地域連携		・三者連絡協議会 ・就労支援ネットワーク会議 ・共同受注会議 ・東社協知的部会 ・セルプ協	年2回実施 年6回実施 年4回実施 随時 〃	法人・各団体代表・区 担当者 〃 〃		
③ 職員研修		・内部研修 ・外部研修 ・法人内部研修 ・センター各委員会等	年9回実施 年17回実施 年5回実施 随時	対象職員 〃 〃 〃		
④ 健康管理		・健康診断 ・検便 ・予防接種	8～10月実施 毎月実施 11月実施	職員全員 〃 職員全員合意者のみ		職員研修状況参照 センター教育委員会主催 全員実施 全員実施 インフルエンザ
(2) 利用者支援 ① 支援方針		・個別支援計画の策定/評価/修正 ・個人面談	通年 定期8.1.3月	全利用者対象・担当職員 対象利用者・担当職員		モニタリング
② 保護者との連携		・保護者連絡会	4.6.9.11.1.3月実施	対象保護者・担当職員		
③ ニーズ把握		・給食試食会 ・利用者懇談会 ・利用者意向調査	11月実施 1月実施 11月実施	対象利用者・担当職員 〃 〃		
④ 生産活動支援		・各種生産活動 ・評定会議	毎日 10・4月実施	全利用者対象・担当職員 対象利用者・担当職員		受注・製菓・公園清掃・販売

⑤ 就労支援	・インターンシップ ・就労体験実習	募集時 11. 12. 1 月実施	希望者なし	グループ 毎
⑥ 生活支援	・調理実習 ・レクリエーション活動	年 4 回実施 月 2 回実施	対象利用者・担当職員 〃	
⑦ 健康管理	・健康診断 ・歯科検診 ・体重・血圧測定 ・内科検診 ・眼科検診 ・耳鼻科検診 ・細菌検査	5 月実施 6・12 月実施 第3 金曜日実施 7. 8. 9 月実施 5. 6. 7 月実施 6. 7. 8. 12. 1. 2 月実施	対象利用者・担当職員 〃 〃 〃 〃 〃	
⑧ 行事	・新年度開始式 ・自治活動 ・バス外出 ・宿泊訓練 ・区民まつり ・ヒューマンぷらざまつり ・障害者週間記念事業式典 ・忘年会(自治活動再掲) ・新年会・成人を祝う会	4 月実施 年 5 回実施 年 3 回実施 6 月実施 10 月実施 11 月実施 12 月実施 12 月実施 1 月実施	製菓・喫茶従事者 対象利用者・担当職員 〃 〃 〃 全利用者・全職員 対象利用者・担当職員 〃 〃	
⑨ 利用相談	・実習受入 ・利用希望者	6. 9. 10. 11 月実施 6. 7. 9. 1. 2 月実施	対象者 4 名・担当職員 対象者 6 名・担当職員	4. 8. 12. 1. 3 月 5. 12. 1 月
(3) その他				
① 環境衛生	・日常清掃 ・大掃除 ・床清掃 ・害虫点検 ・カーペット清掃 ・布団クリーニング	始業時通年実施 12 月実施 3 月実施 3 月実施 3 月実施 3 月実施	対象利用者・担当職員	センター安全委員会主催
② ボランティア	・ボランティア受入	随時受入実施		
③ 学生実習	・介護等体験受入	10 月実施		
④ 防災	・避難訓練 ・安全点検	年 6 回実施 年 12 回実施		
⑤ 広報誌	・「みなとニュース」発行	4. 8. 12. 3 月発行		
⑥ その他	・第三者評価受審	1 月実施		

(別表)

みなとワークアクティ資料

1 利用者状況

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

種別 年齢層	性 別		障 害 別				障 害 等 級												車椅子使用者
	男	女	知的障害	身体障害	精神障害	(重複障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				精神障害者保健福祉手帳					
							1・2度	3・4度	手帳なし	1・2級	3・4級	5・6級	手帳なし	1級	2級	3級	手帳なし		
18～20 歳	3	1	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	
21～30 歳	5	7	11	1	2	2	2	9	1	0	0	1	11	0	1	1	10	0	
31～40 歳	4	2	6	1	0	1	1	5	0	1	0	0	5	0	0	0	6	0	
41～50 歳	5	2	7	0	0	0	4	3	0	0	0	0	7	0	0	0	7	0	
51～60 歳	6	2	8	1	1	2	1	7	0	1	0	0	7	0	0	1	7	0	
61 歳以上	5	1	6	0	1	1	0	6	0	0	0	0	6	0	1	0	5	0	
計	28	15	42	3	4	6	10	32	1	2	0	1	40	0	2	2	39	0	
	43						43			43									

(参考)

(単位：歳)

区 分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	42.3	19	73	40.0
女	35.7	19	61	

2 月別（毎月末）入退所者状況

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
入所者数	42	42	42	42	42	43	43	44	43	43	43	43	512
充足率%	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	107.5	107.5	110.0	107.5	107.5	107.5	107.5	106.6

3 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

区 分	学 校	転 居	他施設	居 宅	その他	計
通所者	男	3	0	0	2	5
	女	1	0	0	0	1
	計	4	0	0	2	6

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分	就職	他施設	結婚	その他	計
通所者	男	0	0	0	0
	女	0	1	0	1
	計	0	1	0	1

12 - (5) 放課後等デイサービス

1 令和7年度の総括

令和7年度は、新規契約者1名を含む31名で事業を開始したが、逝去および転出により年度末の利用者数は29名となった。職員体制では介護支援員5名(常勤)、看護師5名(常勤)新たに入職し、重症心身障害児支援が初めての職員も多かったことから、年間を通じて計画的なOJTを実施し体制を充実し、一定程度時間を要したものの専門性の高い支援技術の習得が図られた。

多職種連携の面では、看護師・介護支援員・療法士(理学・作業)がそれぞれ異なる専門性を持つ中で、利用者の生活全体を見据えた共通理解の形成が求められ、役割分担や情報共有の調整に課題が見られた。一方で、ケース会議や日々の申し送りを通じて相互理解が進み、連携体制の基盤づくりが着実に進展した。ICT導入によりサービス提供記録の効率化には一定の成果があったものの、通所希望受付や請求業務は依然として手作業が多く、これらに係る業務負担軽減を今後検討していく予定である。また、利用者の変動、新規職員育成、多職種連携、事務効率化など多方面で、手応えや今後の期待、課題が交錯した一年であり、次年度は支援体制の安定化と業務効率化の推進を一層図る。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	重 点 施 策	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	増加する登録利用者の 利用管理の整備	全員	・障害児通所事業に特化した ICT システム導入による請求業 の体制整備と簡略化 →（概ね達成）プロジェクトチームによる定期的な検討会議の実施と整備
	2	延長事業拡大への 取り組み	全員	・延長時間拡大に伴う支援体制の整備 →（達成）長期休み中の朝延長預かりを実施と福祉タクシーを利用した送迎体制の整備
B 品質	1	専門性のある支援 技術の獲得	全員	・重心児に特化した支援技術の獲得 →（達成）外部研修の派遣と専門性の向上を目的とした自主勉強会の実施 ・新児童発達ガイドラインに基づく支援提供の取り組み →（達成）ガイドライン及び支援プログラムをもとに、学年別2グループ制 による5領域を意識した目標設定と支援の実施
	2	安全・安心な医療的 ケア児への支援提供	全員	・医療的ケア児への介助・看護技術の向上 →（達成）重症心身障害児・医ケア児主体の外部研修派遣の実施 ・児童権利擁護への意識的な取り組み →（達成）行動指針をもとに月毎の支援振り返りとリスクマネジメント 会議による権利擁護を意識した支援の取り組みの実施
C 人材 育成	1	多職種チームの構築	全員	・多職種チーム連携の強化 →（達成）情報共有のための多職種の各会議への参加と相互 講師による勉強会の実施 ・内部研修の継続 →（達成）外部講師によるチームビルディングを目的とした 内部研修2回の実施
	2	人材定着への 取り組み	全員	・OJT と Off-JT への効果的な取り組み →（達成）OJT 担当の連携強化とシステム見直しの取り組みと積極的な外部研修への参加 ・放デイ研修体系の確立 →（達成）放デイ研修体系と職掌表の作成
	3	ソーシャルワークので きる専門性の高い人材 育成	全員	・計画担当者と連携した家族の後方支援 →（達成）日々計画担当者との連絡や相談、関係者会議への積極的な参加の実施 ・日々の支援におけるソーシャルワークの実践 →（達成）個別支援計画を通し、計画相談担奏者と情報共有し 総合的な支援の視点をもてるよう実践

(2) 進捗状況の評価

A 経営財務

A1 増加する登録利用者の利用管理の整備

令和7年4月より施設運営システム（HUG サービス提供記録）を本格導入した。また、6月からは本システムへ利用希望申込、送迎記録、実施活動のチェック項目、利用形態、昼食・おやつ提供記録などの機能追加を段階的に行った。

これらの機能追加により、請求業務における各利用者の出欠状況確認やバス乗車、食事提供の有無に関する実績担当者の確認作業が簡略化され、確認に要する時間の短縮につながった。結果として、業務効率化に一定の効果が見られた。

一方で、保護者からの通所利用受付から利用決定に至るまでの過程においては、手作業による申込状況の再確認や修正が依然として必要であり、業務の簡略化には至っていない状況であった。また、バス・給食表や実績記録票については、HUG の機能や書式が重症心身障害児主体の放課後等デイサービスの管理形態に一部対応していない点があり、現時点ではHUG での一元管理が困難であることが明らかとなったため、今後改善に向けて検討を行っていく予定。

A 2 延長事業拡大への取り組み

令和5年度冬季長期休暇より夕方の延長事業(16時～18時)を開始したのち、保護者より朝の預かりの要望に応え、令和7年8月からは従来9時30分であった営業時間を1時間前倒し、8時30分からの受け入れを行う朝の延長事業を開始した。これにより、長期休暇期間における利用者の多様なニーズに対応できる体制を整えた。

延長事業の実施にあたっては、利用人数に応じて適正な職員配置を行い、安全に配慮した受け入れ体制を確保した。夏・冬・春の長期休暇を通じて、3～4名の固定した利用希望者が継続して利用しており、家庭の就労支援に寄与することはできた。

一方、送迎については福祉タクシーを利用して実施したが、利用者の希望日と配車可能日の調整が一致しない日があり、受け入れ体制が整っていても希望日に利用できないケースが生じた。このことから、送迎における配車調整に課題が残ったため、今後どのような対応が可能か検討を行う。

B 品質

B 1 専門性のある支援技術の獲得

本年度は、職員の専門性向上を目的に、マナー研修、療育基礎研修、摂食研修、重症心身障害児支援研修、児発管実践研修などの施設外研修を積極的に受講した。また、グループ会(小学生グループ・中高生グループ)や全体会議では、接遇、介護支援、筋ジストロフィー、マカトンサイン(コミュニケーションが困難な人々のために手の動作で意味を伝える補助的コミュニケーション手段)、視覚的コミュニケーション、移乗介助などをテーマとした内部勉強会を実施し、知識・技術の共有を通じて支援の質向上につなげた。さらに、令和7年度から個別支援計画および支援プログラムに「5領域」との関連づけが義務化されたことを受け、目的設定や活動プロセスを5領域に基づいて整理できるよう継続的に研修を行った。その結果、職員の理解が深まり、計画作成や支援内容の質向上につながった。

直接介助では、安心・安全な介助環境の整備を目的に、床走行式リフトを3か月間試験導入し、療法士と連携して使用場面を検証した。その結果、令和8年1月よりリース契約を開始し、職員の腰痛リスク軽減や利用者の安心感向上につながった。福祉機器の活用を通じて、事業所全体の支援品質の向上にもつながった。本年度は外部研修・内部研修・福祉機器導入を通じて、専門性の高い支援技術の獲得と支援の質の向上が進んだ一年であり、今後も継続的な学習機会の確保と技術の標準化を図る必要がある。

B 2 安全・安心な医療的ケア児への支援提供

本年度は、医療的ケア児への安全・安心な支援体制を強化するため、医療的ケア看護師研修会、呼吸・排痰介助研修、医学的視点から学ぶポジショニングや移乗に関する研修など、医療的ケアに不可欠な知識・技術を習得する機会を設け、全職種が受講できる体制を整えた。習得した内容は各種会議や内部研修を通じて全職員に共有し、介護・看護支援の質の向上に一定の効果をもたらした。また、令和7年度は看護師の新規採用が多かったことから、放課後等デイサービスにおける医療的ケアの目的が「ICFの考えに基づき、利用者の生活を支えるケア」であることを再確認する場を複数回設けた。てんかん発作への対応や吸引、排痰目的の腹臥位など、医療的ケアが利用者の生活の一部であることを意識しながら支援にあたるよう指導したことで、利用者・保護者がより安心してサービスを利用できる環境整備につながった。

C 人材育成

C 1 多職種チームの構築

今年度、介護支援員5名と看護師5名の新入職員を迎え、多職種連携の強化に取り組んだ。しかし年度当初は、多職種連携に先立ち、新入職員の育成に多くの時間と労力を要した。重症心身障害児支援は専門性が高く、OJTによる段階的な指導が不可欠であったため、OJTシートの見直しやOJT会議を重ね、育成方法の改善(例:重心児の経験のない職員へのマニュアル改善)を図った。また、医療的ケア児を含む重症心身障害児への介助・看護技術の習得には個人差があり、事業計画に基づく目標の共有や指導方法の統一が課題となった。看護・支援・機能訓練といった多職種が、利用者の豊かな生活という共通の目的に向けて支援の方向性を揃えることの難しさも明らかとなった。さらに、職員間の連携強化を目的に、外部講師によるチームビルディング研修を継続し実施し、外部の視点を取り入れながらチームとしての一体感を高める取り組みを行った。本年度は新入職員の育成と多職種連携の基盤づくりに重点を置いた一年であり、今後も育成方法の改善とチーム力の強化を図る。

C2 人材定着への取り組み

介護支援員の定着は安定してきたが、看護師の定着に向けて継続的な取り組みは必要である。令和7年度入職した看護師は経験豊富な職員が多かったものの、障害児支援の経験者は少なく、入職後の育成が重要であった。年度末時点で退職者はおらず、次年度には非常勤から常勤への登用2名、新規採用の看護師3名を迎える予定であり、人材の定着が進んだ一年となった。人材定着に向けての取り組みとして、OJT係による定期的な振り返り面談や、当日の業務内容を事前に共有する計画的なOJTを実施した。新人からは「丁寧に教えてもらえる安心感」が多く聞かれた一方、指導側からは主体的な学びを妨げていないか、独り立ちまでの期間が延びていないかといった懸念も示された。重症心身障害児支援は専門性が高く、技術習得に個人差が生じやすいことから、均質な指導体制の構築が課題となった。また、女性職員が多い職場であることから、子育てと仕事の両立を支える勤務調整や、休暇を取得しやすい雰囲気づくりなど、働きやすい環境整備にも取り組み、職員間で意識が共有されつつある。

新人育成と職場環境の改善を通じて、人材定着の基盤づくりが進んだ一年であった。今後も育成方法の見直しと働きやすい環境づくりを継続し、安定した支援体制の確立を図っていく。

C3 ソーシャルワークのできる専門性の高い人材育成

放課後等デイサービスは、一般的に学校の放課後支援や長期休暇中の余暇活動の場として捉えられることが多い。しかし、重症心身障害児支援においては、学校教育と並行して行われる日々の療育が、児童期の発達において極めて重要な時間であると。このため、目の前の活動にとどまらず、長期的な視点から利用者の生活全体を見通し、必要なサービスの提案や関係機関との連携を行うことができる介護支援員の育成を目指した。その取り組みの一つとして、計画相談担当者との連携を重視し、保護者との情報共有も含め、利用者の生活をより良いものにするための報告・相談を意識的に行った。担当相談員が同一法人内、または保護者が運営する相談事業所であるケースも多く、課題が生じた際には迅速に情報交換を行い、環境改善の検討や相談援助、関係者会議の開催提案など、積極的な働きかけを行った。

これらの取り組みにより、利用者の生活を総合的に捉え、関係機関と連携しながら支援を組み立てるというソーシャルワークの視点を職員が意識的に持つようになり、専門性の高い支援体制の構築につながった。

3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和8年3月31日現在 単位：人）

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長	1		1	
児童発達支援管理責任者	(1)		(1)	兼務
保育士	4		4	うち1名育休中
児童指導員	5		5	
支援員	1		1	
看護師	7	7	14	
機能訓練士	2		2	機能訓練兼務
嘱託医		1	1	
計	20 (1)	8	28 (1)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内 部 研 修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港センター教育委員会	3	9 月
	センター給食・食形態について	全職員	栄養士	3	5・11 月
	港区内の福祉サービスと相談事業について	全職員	放デイ	3	6・1 月
	重心児の水療育について・プール実習	全職員	放デイ	3	7・1 月
	感染症対策研修（講義）	全職員	港センター衛生委員会	25	7 月
	感染症対策研修（実地）	全職員	港センター衛生委員会	25	12 月
	港区立障害保健福祉センター個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	25	9 月
外 部 研 修	チームビルディング研修	全職員	放デイ（外部講師）	25	6・10 月
	東社協知的発達障害部会児童分科会研修	支援員	滝乃川学園	1	月
	摂食・嚥下指導講習会	支援員	心身障害児総合医療センター	2	6 月
	医療的ケア看護師研修会	看護師	心身障害児総合医療センター	1	6 月
	重度・重心児（者）療育基礎講習会	支援員	心身障害児総合医療センター	1	6 月
	摂食・嚥下指導（基礎・実習）講習会	看護師・作業療法士	心身障害児総合医療センター	4	8 月
	都通研「地域で支える～わたしたちにできること」	支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	2	7 月
	ペアレントトレーニング連続講座講習会	支援員	心身障害児総合医療センター	1	9-10-11 月
	医療的ケア看護師研修会	看護師	心身障害児総合医療センター	1	9 月
	医療的ケア看護師研修会	看護師	心身障害児総合医療センター	1	10 月
	嘔吐物処理講習会	看護師	みなと保健所保健予防課	1	10 月
	障害児者・事業所・療育職員講習会	支援員	心身障害児総合医療センター	1	11 月
	「重症心身障害児の支援」～利用者の気持ちに寄り添う支援者になるには～改めて基礎を学ぶ	支援員・看護師 作業療法士	東京都障害者通所活動施設職員研修会	7	11 月
	感染対策の基礎知識	看護師	みなと保健所保健予防所	2	11 月
	医療的ケア看護師研修会	看護師	心身障害児総合医療センター	1	12 月
	東社協知的発達部会災害対策委員会学習会 「自衛隊から学ぶ災害時の行動と備え」	支援員	東京都社会福祉協議会知的発達障害部会	1	12 月
	東京都児童発達支援管理責任者実践研修	支援員	東京都	2	2 月

4 事業計画の進捗状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会議 (所内会議)	職員会議 業務調整会議 グループ会議 支援会議 看護師会議 ケース検討会議 個別支援計画会議 各担当会議 港区医療的ケア委員会	月1回 月1回 月1回 月1回 月1回 随時 随時 年1回	— — — — — — — —	全員 担当者 全員 支援員 看護師 担当者 担当者 担当者 担当者	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(関係機関会議)	都内重心通所連絡会 東京都社会福祉協議会 学校説明会	年2回 年3回 随時	— — —	— — —	なし 計画通り実施 計画通り実施
②職員研修	学校見学 他施設見学 外部研修 法人内研修 内部研修	随時 随時 随時 随時 随時	— — — — —	全員 全員 全員 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
③健康管理	定期健診 インフルエンザ予防接種 腸内細菌検査 ストレスチェック	年1回 年1回 毎月 年1回	— — — —	全員 全員 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(2) 利用者支援 ①支援方針	個別支援計画書作成 個別面談 保護者会 嘱託医相談 バイタルチェック	年2回 年2回 年2回 月2回 毎日	全員 全員 保護者 全員 全員	全員 全員 担当者 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
②健康管理	③行事・活動	みなと区民まつり ヒューマンぷらざまつり 外出 プール 季節行事 はじめの会・終了式 家族見学会	10月 10月 随時 年7回 随時 各年1回 年1回	全員 全員 全員 全員 全員 全員 保護者	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(3) 防災対策	センター合同防災訓練 センター防災訓練 事業所内訓練 安全委員会 安全4S点検	年1回 毎月 各月 毎月 毎月	全員 全員 全員 — —	全員 全員 全員 委員 委員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(4) その他 ①外部評価	東京都第三者評価	3年に1回	—	施設長 主任 リーダー	計画通り実施
②外部評価(保護者)	意向調査	年1回	保護者	全員	計画通り実施
③施設内環境整備	施設内環境整備 床清掃 害虫駆除	毎日 年1回 随時	— — —	全員 業者 業者	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施

1 2 - (6) 短期入所事業等

1 令和7年度の総括

令和6年度に導入した港区公式LINEを活用した予約システムは、利用者の利便性向上を目的に、予約調整期間を7日間から3日間に短縮し、予約調整結果について速やかに回答する改善を行った。

稼働率の向上については、夜勤者の追加等による柔軟なシフト変更によって、積極的に利用希望者の受け入れを進めたほか、空床がある平日について、利用希望日を限定していない利用者を対象にその情報の提供を開始した。その結果、令和7年度の受け入れ実績は、令和6年度と比較し、175件増の2,564件となり、目標値2,500件を達成することができた。

余暇活動は令和6年度まで、休日、祝日を中心に提供してきた結果、利用者によって、その提供機会に偏りが発生する状況が見られていたため、前述した夜勤者の追加等を活用し、平日夜間の提供に取り組んだ。その結果、利用者の85.4%に余暇活動を提供することができたとともに、併せて利用者と家族へ写真の配付による活動報告を行った。

人材育成に関しては、1月に入職した職員を除き、全職員が専門性向上等を目的に、外部研修へ参加した。その研修内容は、事業所内の伝達研修で水平展開し、事業所として専門職に求められる資質の向上に注力した。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	事業の安定化 と稼働率の向 上	全職員	①予約受付業務の標準化 →（達成）標準化素案完成、令和8年YS登録予定 ②短期入所事業の受入れ2,500件 →（達成）2,564件（前年度比175件増） ③緊急要請に対して80%以上受入れ →（達成）緊急受け入れ92%（13件中12件）
B 品質	1	安全・安心な 支援提供	施設長 主任 副主任	①職員の要員の適格性確認 →（未達成）令和8年度実施予定 ②業務標準化5件 →（達成）業務標準化素案5件完成、令和8年YS登録予定 ③事業所情報発信12件、振り返りの機会10回 →（達成）事業所情報発信12件、振り返り10回実施
	2	余暇活動の 提供	全職員	①行事や余暇活動の提供（実利用者の内、80%以上） →（達成）85.4%の利用者に提供 ②活動報告（実利用者の内、80%以上） →（概ね達成）75.6%の利用者に配付
C 人材 育成	1	職員の資質 向上と権利 擁護の推進	施設長 主任 副主任	①職員全員が外部研修か他施設勉強会に参加 →（概ね達成）11名中10名外部研修参加 ②事業所内勉強会を前・後期各4回実施 →（未達成）5回勉強会実施
E その他	1	災害や感染症 への対応力 強化	全職員	①利用者と保護者、関係者へのBCP周知 →（概ね達成）令和8年4月に周知予定 ②災害・感染症発生時のBCPに基づく研修と訓練実施 →（達成）職員防災力向上・感染症研修に全職員参加 →（達成）職員対象の災害伝言ダイヤル利用訓練実施

(2) 進捗状況の評価

A 経営財務

A 1 稼働率の向上と事業の安定

令和6年5月分の利用予約より港区公式LINEを用いた予約システムを導入し概ね2年が経過した。さらなる利用者の利便性向上を目指し、令和8年10月分の予約受付から、予約確定までの調整期間を7日間から3日間に短縮したが、トラブルは発生しておらず順調に運用できている。一方、週末や祝日に予約が集中する傾向に変わりはないが、定員等の関係でさらに利用者を受け入れることが困難なため、港区が令和11年度に着工が予定されている当センターの大規模改修で、定員を1名増やすことについて検討を開始した。

緊急受け入れ要請を含めた利用希望に対しては、夜勤者の追加等による柔軟なシフト変更によって、積極的にその受け入れを進めたほか、空床がある平日について、利用希望日を限定していない利用者を対象にその情報の提供を開始した。その結果、令和7年度の受け入れ実績は、令和6年度と比較し、175件増の2,564件の受け入れとなり、目標値を達成することができた。

予約受付処理に関する業務の標準化については、素案が完成したものの、YS登録には至らなかったため、令和8年度当初にその登録を進める。

B 品質

B 1 安全・安心な支援提供

安全・安心な支援提供を目的として、令和6年度に引き続き、各種業務の標準化作業と要員の適格性確認を進める計画としていた。しかし、令和7年度は保護者の入院等を理由とした月単位での緊急受け入れ要請等を含め、利用希望者の受け入れを優先せざるを得ない状況であったため、各種業務の標準化作業は素案を作成するにとどまった。令和7年度内のYS登録とそれに基づく要員の適格性確認には至らなかったが、令和8年度には実施する目途がついた。

事業所情報については、季節行事の実施報告に加えて、食事場面の様子や提供予定の献立をエントランスに掲示した。事業所内での掲示は来所者にしか情報を提供できないため、令和8年度はSNSの活用を検討し、積極的な事業所情報の提供に取り組む。

接遇マナーについては、その向上を目標に、毎月の職員会議でサービスマナーや日々の支援について振り返りを行った。

B 2 余暇活動の提供

令和6年度まで余暇活動は休日、祝日等を中心に提供してきた結果、利用者によって、その提供機会に偏りが発生する状況が見られていたため、前述した夜勤者の追加等を活用し、平日夜間の提供に取り組んだ。その結果、令和7年度は85.4%の利用者に対して余暇活動を提供することができ、その内、75.6%の利用者家族に対しては、写真の配付による活動報告を行った。

近隣への外出を伴う余暇活動では、令和6年度に転倒や急な走り出し等、事故につながる恐れのあるヒヤリ・ハットが2件発生しており、それらの活動と複数名へ同時に提供する余暇活動の場合は、リスクについて予めアセスメントした上で、必要な支援体制を組んで実施した。活動報告の提供は目標値に届かなかったが、事業所全体で、平日、休日問わず、積極的な余暇活動の提供に取り組めたため、令和8年度以降も同様の取り組みを継続していく。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上と権利擁護の推進

外部研修への参加は、「東京都強度行動障害支援者養成研修（基礎・実践）」や「てんかん基礎講座」等、概ね計画どおりに進捗し、年明けに入職した職員を除き職員 10 名全員が参加した。

内部研修については、当センター全職員を対象とした研修の受講を進めたほか、「事故予防」や「脳性麻痺・筋ジストロフィー症」等をテーマに勉強会を開催し、外部研修の水平展開にも取り組んだ。シフト制の勤務であり、研修当日に参加できない状況も発生するが、動画視聴による受講を進め、対象職員全員が受講できている。

障害者虐待防止と権利擁護の推進に向けては、前期・後期と 2 回、全職員を対象として「障害者虐待防止チェックリスト」を使用したセルフチェックを実施した。また、職員会議等を活用し、法人の職員倫理行動基準の読み合わせとそれに基づく支援の振り返りを行った。

その他、余暇活動の提供に関する取り組みをテーマとして、7 年ぶりに当法人の事例研究発表研修へエントリーし、特別賞を受賞した。

E その他

E 1 災害や感染症への対応力強化

前期は当センター全職員を対象とした「職員防災力向上研修」と「感染防止研修」に参加したほか、職員を対象として災害伝言ダイヤルの利用訓練を実施した。

後期は職員の未実施者を対象に地震発生時を想定した参集訓練を実施し、港区主催の障害者参加型防災訓練と当センターの福祉避難所開設訓練へ参加した。

当センターの業務継続計画については、利用者と保護者、関係機関に周知する計画としており、事業停止基準について、港区と当センターで協議を進め、令和 8 年 3 月に概ね成案を得たため、その周知は令和 8 年 4 月に実施することにした。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況（令和 8 年 3 月 31 日現在 単位：人）

	施設長	主任支援員	副主任支援員	支援員	栄養士	計
常勤職員	(1)	1	1	7	(1)	9(2)
非常勤職員	0	0	0	0	0	0
計	(1)	1	1	7	(1)	9(2)
	施設長は生活介護兼任				栄養士はセンター共通	

(2) 職員研修の状況

内部研修	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
	新入職員オリエンテーション	全職種	友愛十字会	1 名	4 月
	新人研修	全職種	港センター	1 名	4 月
	水頭症、コルネリアデラング症候群について	全職種	短期入所	10 名	5 月
	不適合サービスの集計と振り返り	全職種	短期入所	10 名	5 月
	障害者虐待防止研修	全職種	港センター	10 名	5 月
	脳性麻痺、筋ジストロフィー症について	全職種	短期入所	10 名	6 月
	防災力向上研修	全職種	港センター	10 名	7 月
	感染症防止研修	全職種	港センター	10 名	7 月
	キャリアパス研修（初任者コース）	支援員	友愛十字会	1 名	8 月
	個人情報保護・文書	全職種	港センター	10 名	9 月
	感染症予防研修	全職種	港センター	10 名	10～11 月

	接遇マナー研修	全職種	港センター	10名	11月
	権利擁護研修	全職種	短期入所	10名	1月
	ハラスメント研修	全職種	港センター	10名	1月
	強度行動障害基礎研修の事業所周知	全職種	短期入所	10名	2月
	キャリアパス研修（中堅職員コース）	支援員	友愛十字会	1名	2月
外部研修	自閉スペクトラム症支援者入門研修会	看護師	国立障害者リハビリテーションセンター	1名	5月
	食品衛生責任者研修	支援員	東京都食品衛生協会	1名	6月
	東京都虐待防止・権利擁護研修	支援員	東京都福祉保健局	1名	7月
	てんかん基礎講座	支援員	日本てんかん協会	1名	7月
	強度行動障害支援者養成研修(基礎)	支援員	東京都福祉保健局	3名	5～8月
	東京都サービス管理責任者実践研修	支援員	東京都福祉保健局	1名	12月
	強度行動障害～不応行動への支援の在り方	支援員	東京都社会福祉協議会	1名	1月
	強度行動障害支援者養成研修(実践)	支援員	東京都福祉保健局	1名	2月
	普通救命講習	支援員	東京消防庁等	8名	10～3月

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会 議	・職員会議 ・業務調整会議 ・虐待防止委員会	月1回 〃 年4回	— — —	全 員 役職者 〃	12回実施 12回実施 3回実施
②健康管理	・定期健康検診 ・生活習慣病検診 ・インフルエンザ予防接種 ・腸内細菌検査	年2回 年1回 年1回 毎 月	— — — —	全 員 指定者 全 員 〃	2回実施 随時実施 11月実施 毎月実施
③職員研修	・法人内研修 ・センター教育委員会主催研修 ・内部研修、勉強会 ・外部研修 ・区主催事業所見学等	随 時 〃 年8回 随 時 〃	— — — — —	関係職員 全 員 〃 〃 〃	3回実施 4回実施 5回実施 7名（8回）参加 7月実施
(2) 利用者支援 ①余暇活動	・年中行事 ・個別余暇活動	随 時 〃	当日利用者 〃	担当者 全 員	毎月実施 随時実施
②環境整備	・床清掃 ・害虫駆除 ・緊急呼出システム点検 ・配水管清掃 ・布団乾燥・消毒	年1回 随 時 月1回 年1回 〃	— — — — —	業 者 〃 〃 〃 〃	外部業者対応 〃 防災センターによる 外部業者対応 〃
(3) 防災対策	・センター合同防災訓練 ・センター防災訓練 ・安全委員会 ・安全・4S点検	年1回 毎 月 〃 〃	全 員 〃 — —	全 員 〃 委 員 全 員	12月実施 5回実施 6回参加 毎月実施
(4) その他	・ISO9001 サーマインス	年1回	—	全 員	10月実施

(別表)

短期入所事業資料

1 月別利用状況（延べ利用日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
短期入所	191	211	196	235	275	229	204	176	200	200	209	238	2564
日中一時支援	10	9	7	16	16	6	13	7	8	10	9	23	134
計	201	220	203	251	291	235	217	183	208	210	218	261	2698

2 年齢別利用状況（延べ利用日数）

区分対象 (利用者数)	未就学児 (3人)	学齢児 (38人)	18～30歳 (33人)	31～40歳 (11人)	41～50歳 (7人)	51～60歳 (5人)	61歳～ (1人)	計 (98人)
短期入所	8	824	963	410	214	93	52	2564
日中一時支援	5	80	22	0	9	18	0	134
計	13	904	985	410	223	111	52	2698

※ 年齢は令和7年4月1日の時点のもの

3 障害別利用状況（延べ利用日数）

区分対象 (利用者数)	知的障害 (63人)	身体障害 (6人)	精神障害 (0人)	重複障害 (29人)	不明 (0名)	計 (98人)
短期入所	1428	206	0	930	0	2564
日中一時支援	78	26		30	0	134
計	1506	232	0	960	0	2698

1 3 港区立児童発達支援センター

1 令和7年度の総括

港区の児童の人口は減少傾向にある中でも、区内唯一の児童発達支援センターとして中核機能の役割が年々重要となっている状況を踏まえ、家族支援や地域の保育園・幼稚園、民間事業所、地域、区障害者福祉課などとの連携強化への取り組みを行った。長年、港区で児童発達分野に携わってきた経験やノウハウを活用し、次年度から開始となる港区5歳児健診導入に向けた検討委員会にも施設長が委員として参加するなど、区の重要な取り組みにも協力要請があり、当センターの責務を果たす具体的な事例のひとつとなった。

ICT化への取り組みとして、職員の予定や部屋の使用状況を管理する予約簿について、自作のエクセルでものを使用していたが、不具合が続き、課題となっていたため、業者に作成を依頼し、ソフトを作成し、不具合は解消している。

人材育成への取り組みとして、専門性を維持・向上するためには学び続けることが重要であると考え、内・外部研修の機会を確実に確保し、実施もしくは派遣した。リスクマネジメントの講師を招き、福祉を取り巻く様々なリスクに備える全職員を対象とした研修を実施した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	職員増員による利用者の利便性向上	担当職員	概ね目標達成 ① 初回相談までの待機日数を前年比約20%短縮。目標達成 ② 障害児相談に1名増員したが1名が産休に入り、新規は35件となり、目標達成とはならなかった。
	2	保護者へホームページの周知	全職員	目標達成 利用保護者アンケートでの認知度向上
	3	民間事業所向け研修の実施	担当職員	目標達成 年3回実施。達成。
C 人材育成	1	専門機関としての職員の資質向上	全職員	目標達成 ① 階層別内部研修の実施 職種別内部研修を実施した。 ② 外部専門家によるスーパーバイズの実施：児童精神科医・心理・ST・OT・PTのSVを実施した。 ③ リスクマネジメント研修の実施：4月実施 ④ 外部研修の受講 随時、職員を派遣した。
E その他	1	職員健康診断の方式変更	運営管理部	目標達成 検診バスによる検査に変更し、実施した。

(2) 運営管理

B 品質

B 1 職員増員による利用者の利便性向上

- ① 総合相談事業において、電話による相談受付後、相談員と心理士等による

対面での初回面談までの待機期間が1～2か月となっていたが、今年度、心理職2名と相談1名を増員し、待機期間短縮を目標とした。結果、前年度比20～25%の待機期間短縮を達成した。

- ② 港区内では計画相談事業所の事業廃止、撤退が相次ぎ、サービス利用計画作成のニーズに応えられなくなりつつある。このため、障害児相談・計画相談事業に相談支援専門員を1名増員したが、1名が産休産後休業となり、4名での対応となった。目標の新規50件には届かなかったが、35名の受け入れを行うことができた。

B 2 保護者へホームページの周知

児童発達支援センターとしてホームページの認知度が上げるため、新規利用の保護者への案内や児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業の保護者等への周知、館内掲示やパンフレット等で幅広く周知を行った。ホームページについても、情報発信のツールとして更に活用の幅を広げた。

B 3 民間事業所向け研修の実施

令和6年度から取り組んでいる中核的機能の強化として、民間事業所職員を対象とした研修や見学会を開催した。実施後のアンケートを元に、次年度に向けて地域貢献と事業所連携の強化が図れるように、継続的に実施をする。

C 人材育成

C 1 専門機関としての職員の資質向上

- ① それぞれの職種の専門性を高めるために、全職員を対象に実施している階層別研修を職種ごとに分け実施した。
- ② 理学療法士、言語聴覚士、心理士、作業療法士、児童指導員及び保育士、相談員の専門性や支援スキルを向上させるため、外部から各職種のスーパーバイザー・精神科医師を招きスーパーバイズを継続的に実施した。
- ③ 福祉施設運営におけるリスクマネジメントや支援者としての心構えに関して外部講師を招いて研修を実施した。
- ④ 外部研修を活用し、職員一人ひとりの支援の質の向上を図るため、研修費を補助して随時職員を派遣した。

E その他

E 1 職員健康診断の方式変更

- ① 年1回実施する職員定期健康診断は、これまで外部クリニックへ職員各自で勤務時間内に受診してきたが、職員の移動時間の確保や業務調整が必要であり、業務に影響が生じていた。令和7年度は検診バスを利用することで職員の移動時間を削減し、業務への影響を最小限にして定期健康診断を実施することができた。

3 事業計画の実施状況(全体)

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1) 運営管理 ① 会議 ア. 施設内会議	朝・夕のミーティング 業務調整会議 職員会議 通園役職者会議 通園リーダー会	毎日 月1回 " 月1回 "		全員 役職者 全員 施設長・主任・副主任 施設長・課長・主任・関係職員	

イ. 関係機関会議	個別担当者会議	月 1 回		施設長・部長・主任・関係職員	嘱託医
	放課後等デイサービス会議	〃		施設長・部長・主任・関係職員	
	保育所等訪問会議	〃		施設長・関係職員	
	居宅訪問型児童発達支援会議	〃		施設長・関係職員	
	相談員会議	〃		部長・主任・相談員	
	運営管理部ミーティング	随時		センター長・運営職員	
	児童発達支援センター利用決定会議	月 1 回		センター長・他関係職員	
	計画相談利用決定会議			センター長・部長・相談員	
	給食会議	月 1 回		施設長・栄養士・関係職員	
	ケース会	週 1 回		施設長・関係職員	
	インテーク報告会	〃		〃	
	相談支援事業所連絡会	毎月		相談員	
	港区教育委員会就学支援委員会	年 6 回		副センター長・部長	
	港区教育委員会特別支援協議会(幼稚園)	年 1 回		副センター長	
	港区要保護児童対策地域連絡協議会実務者会議	年 2 回		相談員	
	港区障害者地域自立支援協議会幹事会	年 3 回		センター長	
	港区障害者地域自立支援協議会			副センター長	
	港区重症心身障害児通所事業利用判定会議	年 2～4 回		副センター長・関係職員	
	地域療育連絡会	年 3 回		関係職員	
	東京都立青山特別支援学校協議会・評価委員会	年 3 回		副センター長	
②委員会	東京都重症心身障害児(者)通所施設連絡会	年 2 回		副センター長・関係職員	10～2 月 5・1 月 6・10 月実施 随時 5・11・2 月 10 月
	東社協児童施設分科会知的発達部会	年 3 回		センター長・副センター長	
	全国児童発達支援協議会	年 2 回		副センター長	
	元麻布保育内容協議会	随時		〃	
	第三者苦情解決委員会			センター長・他関係職員	
	福祉避難所意見交換会	年 4 回		センター長・副センター長	
	3 施設連絡会	月 1 回		センター長・関係職員	
	衛生委員会	月 1 回		施設長・関係職員	
	安全委員会	随時		副センター長・関係職員	
	男女共同参画委員会	随時		担当	
③職員研修	教育委員会	随時		関係職員	勉強会含む 摂食指導含む
	虐待防止委員会	年 1 回		役職者	
	施設内部研修	随時		役職者	
	法人内部研修	〃		関係職員	
	外部研修	〃		〃	
	スーパーバイズ(理学療法士)	年 5 回		〃	
	〃(作業療法士)	年 2 回		〃	
	〃(言語聴覚士)	年 7 回		〃	
	〃(心理士)	年 4 回		〃	
	〃(児童精神科医師)	年 2 回	就学児	〃	
④安全管理	医療機器点検	毎日		看護師	
	防災訓練	月 1 回	全員	全員	
	安全 4S 点検	月 1 回		担当職員	
	日常点検	毎日		〃	
	引き取り訓練	年 2 回	通園	関係職員	
⑤衛生管理	防犯訓練	年 1 回		全員	
	遊具消毒	毎日		関係職員	
	衛生害虫生息点検	月 1 回		担当者	
	床清掃	年 1 回		〃	
⑥職員健康管理	インフルエンザ予防接種	年 1 回		全員	業者委託 業者委託
	定期健康検診	〃		〃	
	ストレスチェック	〃		〃	
	検便	月 1 回		関係職員	
⑦実習生受入	実習生受入れ(学生・関係機関の職員)	随時		施設長・部長	

1 3 - (1) 児童発達支援事業

(通園・グループ支援・個別支援)

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担 当	目 標 値 対 する 結 果
B 品質	1	通園業務の見える化・文書化	担当職員	目標達成： ・通園事業や児童発達支援の個別支援について、手順などを見える化、共有した。
	2	保護者支援の充実	担当職員	目標達成： ・こっこの会の時間を15時半に変更し、延長保育とそれに伴うバスを利用できることとした。 ・保護者参加日の内容の見直しを実施した。

B 品質

B 1 通園業務の見える化・文書化

年度初めに、通園業務について、各職員が共通認識を持ち、業務にあたることができるよう、通園での支援における注意点などを文書化し、配布した。児童発達支援の個別支援に関する手続き等についても複雑なため、手順を文書化し共有している。引き続き、業務の見える化・文書化は継続していきたい。

B 2 保護者支援の充実

ふれあいアートや、親子活動（プール）、ミュージックセラピーなどの親子プログラムを午後に実施するとともに、クラス合同で実施し、出席率の向上を図った。保護者参加日も提案した日程で難しい場合は、保護者支援の内容の充実を図るために個別に対応した。こっこの会などの保護者勉強会については、出席した保護者からのアンケートでは満足度が高いものの、出席率の著しい変化はみられなかったため、引き続き、内容や実施方法などを見直していきたい。

2 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施 日・回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①児童発達支援 事業 ア. 支援プログラム	日々通園（重症心身障害児含む） 併用通園 指定日通園 発達障害児グループ 延長事業 ミュージックセラピー ミュージックセラピー勉強会 プール 個別の時間	週5日 〃 週2日 月2-3回 毎日 年25回 年1回 年5回 月1-2回	3-5歳児 〃 〃 〃 希望者 全員 対象児 〃	関係職員 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	会議日等除外 保護者対象
イ. 健康管理	個別支援計画作成 個別支援計画面接 個別面接 家庭訪問 測定 小児神経診（ケース診）	年2回 年3回 随時 随時 月1回 年1-2回	全員 〃 〃 〃 全員 〃	〃 〃 〃 〃 看護師 嘱託医	

ウ. 施設行事	小児科診（日々・併用）	年2回	対象児	検診医	
	小児科診（重心）	週1回	〃	嘱託医	
	歯科診	年2回	〃	歯科医	
	尿検査	年1回	3歳以上	看護師	
	バイタルサインチェック	毎日	重心	看護師	
	はじめての会	年1回	全員	関係職員	4月
	保護者参加日	年1回	全員	〃	9-10月
	遠足	年1回	〃	〃	10月
	保護者懇談会	年2回			5、1月
	運動会	年1回	〃	〃	11月
	おたのしみ会	年1回	〃	〃	12月
	修了式・おわかれ会	年1回	〃	〃	3月
	次年度オリエンテーション	年1回	〃	〃	3月
(2) 保護者支援	保護者勉強会	年1回	全員	関係職員	6月
	就学勉強会	年2回	年少～ 年長児	〃	秋・冬頃
	こっこの会(保護者交流)	年4回	全員	〃	
	ひまわりの会(保護者交流) 発達障害	年5回	〃	〃	
	歯科衛生講習会	年1回	〃	看護師	
(3) その他	ぱお見学会 見学者受入れ	年4回 随時		関係職員 〃	関係機関対象

13- (2) 居宅訪問型児童発達支援事業

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	移行支援の強化	担当	目標達成：外出につながる機会を見守りながら、無理のない生活を送るための支援を提供できた

B 品質

B1 移行支援の強化

通所型の児童発達支援の利用開始など、定期的に外出する機会が確保され始めたケースでも、安定的に通うには時間を要する。今年度は、他事業所への継続通所を開始したものの、安定的に通う段階には至らないケースについて、出席が不安定な期間を移行期間ととらえ、支援を提供することができた。

2 事業計画の実施状況（居宅訪問型児童発達支援事業）

事項	区分	概要	実施 日・回数	参加者等		備考
				利用児	職員	
(1) 利用者支援		在宅での個別指導	月～金 月1～10回程度	対象児 1歳～18歳	支援員、理学療法士 か看護師の2名	
		移行支援	随時	対象児	関係職員	

13- (3) 放課後等デイサービス事業

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	地域の学齢期のニーズに合わせた支援	担当	目標達成：相談ニーズに合わせたグループ編成ができた。保護者の送迎負担を軽減した。
	2	中高生への支援の在り方の検討	担当	目標達成：発達障害者支援室との連携を確認した

B 品質

B 1 地域の学齢期のニーズに合わせた支援

適切なアセスメントのもと、困っていることや目指すところが同じお子さんを集めてグループを編成し、効果的な支援をおこなうことができた。

これまで、当センターでは、保護者支援の一環としての情報共有の大切さから、児童の送迎は必ず保護者に担っていただくこととしていたが、今年度より、送り迎えのどちらか一方の対応で良いこととし、多忙な保護者の送迎負担軽減を図った。送り迎えの機会では確実に保護者と話せるよう環境を設定し、これまで力を入れてきた保護者支援についても支障なく実施することができた。

B 2 中高生への支援の在り方の検討

今年度より、港区立障害保健福祉センターの発達障害者支援室が当法人の運営となり、0歳から18歳以降まで切れ目のない支援をおこなうことが可能となった。発達障害者支援室とは、連携しながら支援にあたっていくことを確認した。中高生になじみやすく利用しやすい支援の在り方の具体的内容については、引き続き検討する。

2 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施 日・回数	参加者等		備考
				利用児	職員	
(1)利用者支援		グループ活動・個別指導	月～土 月1～3回程度	対象児	関係職員	
(2)関係機関見学等 情報収集と発信		テーマ別グループワーク	随時	対象児	関係職員	

13- (4) 保育所等訪問支援事業

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	訪問先施設との連携強化	関係職員	目標達成：訪問先施設からのケース相談が増加した
	2	保育所等訪問支援事業の内部周知	関係職員	目標達成：内部研修やケース実践により達成できた

B 品質

B 1 訪問先施設との連携強化

本事業により定期的に訪問している施設から、困っているケースの相談や本事業の提案について相談を受ける機会が増加した。本事業を通じ、ぽおの支援力への信頼感が増し、連携のニーズが高まったと考えられる。

B 2 保育所等訪問支援事業の内部周知

ぽお内で定期的に行われている内部研修会にて、関係機関との連携というテーマを取り上げ、そのなかで本事業について紹介し、内部周知をはかることができた。また、本事業に配属されたことがなく、実際に事業を経験したことのない職員に対して、担当ケースを通じて本事業を体験してもらい、より実践的な経験により、理解を深めてもらうことができた。

2 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施 日・回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援	保育園・幼稚園・学校・他の施設へ訪問。集団への適応支援	随時	対象児	関係職員	

1 3 - (5) 相談支援事業 (障害児相談支援・計画相談支援)

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品 質	1	新規ケース数の増加	関係職員	目標達成：職員4名体制の維持、医ケア児等サービス調整の必要性がより高い児童の積極的な受け入れを実施した。
	2	成人期を迎える児童の移行の仕組みづくり	関係職員	目標達成：港区及び他の特定相談支援事業所に働きかけた。

B 品質

B 1 新規ケースの受け入れ体制の構築

令和7年4月に、新たに相談員1名を増員でき5名体制となったが、同年5月に1名が産前産後休業となり令和6年度同様、4名体制での相談支援となった。上記の体制の中、令和7年度に35名の新規利用児を受け入れた。目標設定としていた50名には届かなかったものの、新利用児童のうち約半数は重症心身障害児または医療的ケアを有する児童である。福祉サービスだけに留まらず、医療等多くのサービス利用を必要とする児童であるため、より丁寧かつ慎重に複数の関係機関と調整しながら、サービスを組み立てることが求められる中、相談支援を提供した。

B 2 成人期を迎える児童の移行の仕組みづくり

当センターでは、児童に特化した障害児相談支援を実施しており、18歳以降の障害福祉サービス利用については、成人を対象とした相談支援事業所に

移行する必要がある。しかし、区内の指定相談支援事業所が不足している状況であり、移行がスムーズに行えるかが課題であり、具体的な仕組みの着手には至ってはいない。区内の相談支援事業所連絡会にて他事業所に周知し、港区の相談支援における課題の一つとして認識してもらうことができた。

2 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施 日・回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1) 利用者支援	日常生活全般に関する相談	随時	対象児	関係職員	
	地域の障害福祉サービス事業者等の 情報提供	随時	対象児	関係職員	
	サービス等利用計画または障害児支 援利用計画の作成及び評価	随時	対象児	関係職員	
	継続的なモニタリング その他必要な相談支援、助言	随時	対象児	関係職員	

13－（6）総合相談事業

（区単独事業）

1 重点事項の実施状況

（1）方針管理書（計画・目標）

方針	施策 N o	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	初回相談までの待機期間の 短縮を目指した取り組み	関係職員	目標達成： 初回相談までの待機日数が前年 比約 20%短縮された。
	2	地域における発達相談のシ ステムの拡充	関係職員	目標達成： はったつのひろばの開催場所が 増え、5支所展開となった

B 品質

B 1 初回相談までの待機期間の短縮を目指した取り組み

令和7年度のインテーク待機平均日数は、未就学児が42.6日、学齢児が34.1日となり、令和6年度と比較してそれぞれ20～25%減となった。特に、港区から待機期間の短縮を求められていた未就学児については、相談員と心理士が行う狭義の「インテーク」だけでなく、他の専門職による初回相談や電話相談、継続的な支援を前提としない「発達相談」、下記にある「はったつのひろば」における相談などを含めると、相談申込から平均して35.9日のうちに、何らかの相談の機会を提供することができた。この体制を維持するため、引き続き初回面談に対応できる職員の育成に努めていく。

B 2 地域における発達相談のシステムの拡充

令和5年度に開始した親子サロン事業「はったつのひろば」について、令和7年度は新たに実施場所を1つ増やし、港区内の5支所すべてで実施することとなった。同時に、本事業に従事する職員を増やしており、継続的、安定的な運用をはかっている。

2 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施 日・回数	参加者等		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①個別指導 ア. 評価	インテーク	週 6 日	対象児	SW・心理 士・他	
イ. 指導内容	理学療法士評価	随時	〃	PT	
	作業療法士評価	〃	〃	OT	
	言語聴覚士評価	〃	〃	ST	
	心理士評価（発達検査含む）	〃	〃	心理士	
	まとめ面接	〃	〃	関係職員	
	嘱託医診察	〃	〃	嘱託医	
	個別支援	月 1～2 回	対象児	関係職員	
	保護者面接	〃	〃	〃	
	幼稚園・保育園等訪問	〃	〃	〃	
	ひよこ 親子グループ	月 1～2 回×8 グ ループ程 度	対象児	関係職員	
②0～2 歳児グル ープ	そらまめ 親子グループ ふたば 親子グループ				
③はったつのひ ろば	親子グループ	月 3 回	対象児	関係職員	

港区立児童発達支援センター資料

1 児童発達支援

(1) 年齢別登録者数 (3月末 単位：人)

区分 年齢	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
日々通園（併用）	16(11)	19 (16)	19 (16)	54 (43)
指定日通園（併用）	5 (3)	5(1)	10 (5)	20 (9)
計（併用）	21(13)	29(22)	30 (17)	74 (52)

(2) 障害別登録者数 (3月末 単位：人)

単一障害	日々	併用	重複障害または合併症	日々	併用
A：知的障害	2	1	F：AとBの重複	20	4
B：発達障害（ASD・ADHD） ※知的障害無し	0	1	G：AとCの重複	1	0
C：肢体不自由 ※知的障害無し	0	0	H：AとDの重複	0	0
D：視覚障害・聴覚障害 ※知的障害無し	1	0	I：重症心身障害児	1	0
E：重心でない医療的ケア児	0	0	J：その他	29	14
計	3	2	計	51	18
合計				54	20

(3) 利用実績

(延べ人数)

区分 \ 年齢	開所日数	3歳児	4歳児	5歳児	計
日々通園	234	2,871	4,000	3,927	10,798
指定日通園A	91	83	83	302	468
指定日通園B	93	208	221	266	695
計		3,162	4,304	4,495	11,961

(4) 延長保育の利用

(3月末 単位:人)

	日々通園	医療的ケア児	合計
当月現在の利用登録者	20	1	21
最大利用日数7日間を利用した利用者	1	0	1
1か月利用合計数	30	0	30
利用者なしの日	1日		
その他報告事項	なし		

(5) 個別指導の利用状況

(延べ人数)

区分 \ 年齢	3歳児	4歳児	5歳児	学齢児	計
支援件数	632	1,111	1,579	18	3,340

2 居宅訪問型児童発達支援

利用者の結果

(延べ人数)

区分 \ 年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	中学生	高校生	計
居宅訪問	0	19	2	0	0	0	8	0	0	29

3 放課後等デイサービス

利用実績

(延べ人数)

区分 \ 学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
グループ指導	71	13	35	40	0	0	0	0	159
個別指導	75	133	28	15	5	0	0	0	256
計	146	146	63	55	5	0	0	0	415

4 保育所等訪問支援

利用者数(訪問、その他含)

(延べ件数)

区分 \ 年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	中学生	高校生	計
保育所等訪問	0	0	0	0	20	58	0	0	0	78

5 計画・障害児相談

《新規契約者》(延べ件数)

計画相談	障害児相談
1	34

《年齢別》(3月末単位人)

0~2歳児	3~5歳児	学齢児	計
11	43	115	169

《障害種別》(3月末単位人)

身体	重症心身	知的	発達	高次脳機能	難病	医ケア	その他	計
16	19	78	106	0	4	20	3	246

※障害種別が複数該当する者もいるため、《年齢別》の合計数とは異なる

(延べ件数)

サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成	187
継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助作成	245

6 総合相談

(1) 新規受付

① 未就学児

(延べ件数)

区分 \ 年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
単発相談	4	10	9	15	11	11	27	87
インテーク予定中	33	75	74	76	74	45	1	378
計	37	85	83	91	85	56	28	465

② 学齢児

区分 \ 年齢	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学	高校	不明	計
単発相談	20	21	8	7	10	6	20	3	9	104
インテーク予定中	26	16	12	14	6	0	6	0	1	81
計	46	37	20	21	16	6	26	3	10	185

(2) 利用実績

① 未就学児

(単位：件)

区分 \ 年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
インテーク	26	57	67	70	60	47	0	327
発達相談	0	0	2	1	2	0	0	5
面接	26	52	135	85	134	166	0	598
個別指導（評価含）	70	147	273	59	132	278	0	959
訪問	1	9	0	3	4	6	0	23
電話相談	1	12	18	36	56	50	4	177
計	124	277	495	254	388	547	4	2,089

② 学齢児

(単位：件)

区分 \ 年齢	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学	高校	不明	計
インテーク	25	15	12	11	2	0	1	0	0	66
発達相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
面接	21	29	9	2	3	0	2	0	0	66
個別指導（評価含）	20	44	12	5	1	0	1	0	0	83
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話相談	24	20	14	7	8	1	7	0	0	81
計	90	108	47	25	14	1	11	0	0	296

(3) グループ指導

	登録者数（名）	利用実績（件）
そらまめ（0～2歳児）	—	37
ひよこ（0、1歳児）1歳児のみ	94	59
ふたば（2歳児）	315	397
計	409	493

1 4 第 一 作 業 所 (友 愛 書 房)

(身体障害者福祉法第 22 条の売店)

1 令和 7 年度の総括

店舗売上は他書店同様に年々減少しており、注文売上は一般競争入札となった事案があり、これまでの注文を落札できなかったことから売上は大きく減少した。また、見積合せの結果、注文を受けられない事案も増えた。

- (1) 店内の書籍等の整理と分類を見直し、見やすい売り場になるように努めた。また、各省庁より発注を受けた書籍等の迅速な納品とこまめな情報提供に努め、リピートにつながるように努めた。
- (2) 店内の不動産庫を整理し、在庫金額の減少に努めた。また、商品の入替を行い、書棚を新鮮化し売り上げの増加につながるよう改善に努め、継続している。
- (3) 店内の衛生管理については、清掃の徹底に努めるとともに、職員の健康意識を高め風邪等の感染症の予防に努めた。

2 3 年間の売上推移

(単位：人、円)

年度	来客数	店舗売上	定期購読	注文売上	合 計
令和 5 年度 (対前年度)	3,089 (▲242)	5,182,101 (▲651,290)	17,818,331 (226,305)	53,192,247 (381,155)	76,192,679 (▲43,830)
令和 6 年度 (対前年度)	2,574 (▲515)	4,770,859 (▲411,242)	17,862,172 (43,841)	58,350,742 (5,158,495)	80,983,773 (4,791,094)
令和 7 年度 (対前年度)	2,382 (▲192)	4,538,619 (▲232,240)	16,357,287 (▲1,504,885)	23,478,203 (▲34,872,539)	44,374,109 (▲36,609,664)